

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定（平成30年10月末時点）

基本戦略1:多様な人材が活躍できる農業経営の実現

戦略分野1:人材の育成・確保

- (1) 新たな担い手育成確保支援プロジェクト P1
- (2) 輝くアグリウーマン育成プロジェクト P3
- (3) 農業労働力確保プロジェクト P4

戦略分野2:経営体育成

- (1) 農業トップランナー育成・発展プロジェクト P7
- (2) 農業経営力向上支援プロジェクト P8
- (3) 農業者ネットワーク化支援プロジェクト P10
- (4) 担い手農地集積・集約化促進プロジェクト P10
- (5) 農業情報発信力強化プロジェクト P11
- (6) 農業経営セーフティネット強化プロジェクト P12
- (7) スマート農業普及拡大プロジェクト P13

戦略分野3:地域活性化

- (1) 中山間地域持続的農地保全推進プロジェクト P15
- (2) 中山間地域農業・農村活性化プロジェクト P15
- (3) 元気な地域づくり支援プロジェクト P17
- (4) 鳥獣被害防止対策プロジェクト P19
- (5) 再生可能エネルギー導入推進プロジェクト P20

基本戦略2:水田農業の収益性の向上

戦略分野1:土地利用型作物

- (1) 県産米ブランド化戦略プロジェクト P22
- (2) 需要に応じた米生産対策推進プロジェクト P24
- (3) 県産大豆評価向上・安定生産プロジェクト P26
- (4) 県産そばブランド化推進プロジェクト P26

戦略分野2:生産基盤

- (1) 水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト P28
- (2) 農村インフラ機能保全プロジェクト P29

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野1:果樹

- (1) 山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト P30
- (2) 西洋なし産地ブランド強化プロジェクト P33
- (3) りんご産地生産力強化プロジェクト P34

- (4) ぶどう産地活性化プロジェクト P35

- (5) 「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト P36

- (6) 特産果樹産地強化プロジェクト P37

戦略分野2:野菜

- (1) 山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト P39

- (2) 野菜産地ランクアッププロジェクト P40

- (3) やまがた野菜産地再生プロジェクト P41

- (4) やまがた次世代型施設園芸推進プロジェクト P43

戦略分野3:花き

- (1) 露地花き産地拡大プロジェクト P44

- (2) 施設花き生産性向上プロジェクト P45

戦略分野4:園芸産地の基盤強化

- (1) 園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト P47

- (2) 水田畑地化基盤強化プロジェクト P48

基本戦略4:県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

戦略分野1:6次産業化

- (1) 農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト P49

- (2) 農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化プロジェクト P51

- (3) 地域の6次産業化プロジェクト P54

- (4) 「農」と「食」による観光交流拡大プロジェクト P55

- (5) 6次産業化推進基盤確立プロジェクト P58

戦略分野2:流通販売・食文化発信

- (1) 「おいしい山形」流通戦略推進プロジェクト P61

- (2) 県産農産物等販路拡大プロジェクト P63

- (3) 「山形ブランド」評価向上プロジェクト P65

- (4) 食育・地産地消県民運動展開プロジェクト P66

- (5) 県産農産物等輸出拡大プロジェクト P68

- (6) 輸出基盤対策プロジェクト P70

戦略分野3:環境農業

- (1) エコ農産物生産推進プロジェクト P72

- (2) 有機農産物生産拡大・ブランド化プロジェクト P72

- (3) 安全農産物生産推進プロジェクト P74

基本戦略5:畜産業の競争力強化

戦略分野1:畜産生産

- (1) 地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト P76

- (2) やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト P77

- (3) 酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト P78

- (4) 県産銘柄豚生産・販路拡大プロジェクト P79

- (5) 養鶏生産・販路拡大プロジェクト P80

- (6) やまがた畜産ブランド推進プロジェクト P81

戦略分野2:耕畜連携・自給飼料

- (1) 県産飼料生産拡大プロジェクト P83

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野1:人材育成

- (1) 森林ノミクスを支える人材育成・確保プロジェクト P85

戦略分野2:木材生産・加工

- (1) 再造林推進プロジェクト P87

- (2) 県産木材安定供給プロジェクト P87

戦略分野3:木材利用

- (1) 県産木材率先利用プロジェクト P90

- (2) 林工連携推進プロジェクト P91

戦略分野4:特用林産

- (1) やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト P92

基本戦略7:水産業のさらなる振興

戦略分野1:海面漁業

- (1) 海面漁業生産基盤強化プロジェクト P94

- (2) 県産水産物付加価値向上推進プロジェクト P95

- (3) 県産水産物利用拡大プロジェクト P97

戦略分野2:内水面漁業

- (1) 内水面漁業振興プロジェクト P99

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略1:多様な人材が活躍できる農業経営の実現

戦略分野1:人材の育成・確保～意欲ある新規就農者の確保・育成と地域農業を支える多様な人材の確保～

[凡例]

・[新]:H30 新規の取組み

・[拡]:拡充した取組み(一部新規を含む)

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 新たな担い手育成確保支援プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域の実情にあわせた新規就農者の確保・育成のため、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムの実践に取り組むとともに、熟練農業者からの農地と技術の一体的継承や異業種からの農業参入、集落営農の組織化等を推進する。</p> <p>【担当課】 農業経営・担い手支援課 (一部農政企画課)</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情にあわせた新規就農者の確保・育成のため、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムの実践に取り組むとともに、熟練農業者からの農地と技術の一体的継承や異業種からの農業参入、集落営農の組織化等を推進していく。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農業経営に係る成功事例の情報発信の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがたアグリネットを活用し、農業に関心のある方に広く情報を発信。 ・新・農業人フェア(7/15 大阪、7/28 東京、9/1 東京)、移住就農セミナー(9/17 東京)で優良事例集を配付。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがたアグリネットを活用し、引き続き農業に関心のある方に広く情報を発信。 ・11月以降の新・農業人フェア(1/26 東京)、就農相談会、やまがた農業経営塾、各農業技術普及課が主催する研修会などでの優良事例集の配付。 </div> <p>ii) 新規就農者の確保・育成対策</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた農業支援センターに設置しているワンストップ相談窓口において各種相談に対応(10月末現在受付件数92件)。 ・農業短期体験の実施により動機付けを実施(41名) ・新・農業人フェア(7/28 東京、9/1 東京)への出展により就農希望者の相談対応を実施。 ・新規就農者向けのパンフレットを3,000部作成し、関係機関への配付や相談対応で活用。 ・農業専門求人情報業者のメーリングリストを活用したメールマガジンを発信(5回)。[新] ・首都圏在住者に対する山形県での新規就農を呼びかけるフリーペーパーを配布(384,000部)[新] ・国の農業次世代人材投資資金や県独自事業等による支援を実施。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業短期体験の実施による動機付けの強化(11月～2月) ・新・農業人フェア(1月 東京)への出展による就農希望者の相談対応。 ・首都圏を中心に、全国の新規就農に興味を持つ人に対するメールマガジンの発信(11月～2月) ・国の農業次世代人材投資資金や県独自事業等による支援(11月～3月) </div> <p>iii) 農地と技術の一体的継承の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> </div>	<p>【目標指標】 新規就農者数 (4年間の累計)</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 1,095人 (H24～27年度累計)</p> <p>【直近】 H29 344人</p> <p>【目標値】 H32:1,400人 (H29～32年度累計)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者確保・育成支援事業費 ・独立就農総合支援事業費 ・地域の経営基盤と技術の継承支援事業費 	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業再生協議会(担い手部会) ・農業研修生受入協議会

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・地域における遊休農地等を活用し、新規就農者への農地等の経営基盤と技術を円滑に継承するためのモデル的な取組みを実施する地域を県内 13 か所選定、支援を実施。[拡]</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・選定地域における遊休農地等を活用した新規就農者への農地等の経営基盤と技術の一体的継承の支援。</p> <p>iv)「地域の担い手は地域で育てる」取組みの推進</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>・地域における遊休農地等を活用し、新規就農者への農地等の経営基盤と技術を円滑に継承するためのモデル的な取組みを実施する地域を県内 13 か所選定、支援を実施。[拡]</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・選定地域における遊休農地等を活用した新規就農者への農地等の経営基盤と技術の一体的継承の支援。</p> <p>v)農林大学校の新規就農支援</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>(養成部)</p> <p>・非農家の学生増加に伴い農業法人への就職を促進するため、教養科目に農業法人の紹介や視察を行う雇用就農コースを新設(4コース制:就農コース、雇用就農コース、就職コース、進学コース)。現1学年 54 名内訳(就農コース 13 名、雇用就農コース 19 名、就職コース 15 名、進学コース7名)</p> <p>・就農先確保に向けた農業法人とのマッチング強化を目的に農業法人との就職相談会を2回実施(参加法人は2回でのべ 39 社、参加学生はのべ 86 名)</p> <p>(研修部)</p> <p>・新規就農支援研修(基礎、実践、マスター)を開講し、就農者確保に向けた研修会を実施(受講者:基礎 16 名、実践 16 名、マスター5名)</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>(養成部)</p> <p>・現1学年を対象とした農業法人との就職相談会を3月に予定。</p> <p>(研修部)</p> <p>・新規就農支援研修修了生の就農定着に向けて、大学校研修部の就農研修アドバイザー等が平成 29 年度研修修了生を巡回指導し、就農に向けた課題解決のための相談活動を実施。</p> <p>vi)異業種からの参入支援</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>・企業等の円滑な農業参入のための助言指導を実施。</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・農林水産省主催の「農業参入フェア」での企業等への情報提供。</p> <p>・企業等の円滑な農業参入のための助言指導。</p> <p>vii)集落営農の組織化対策</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化・経営力向上入門研修を開催。 村山地域 9/5 置賜地域 8/22 庄内地域 8/30 <hr/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化・経営力向上入門研修の開催。 ・農業法人の経営に関するノウハウ等を習得するための法人化実践研修の開催。 村山地域・最上地域・置賜地域・庄内地域 11 月～2 月で開催 <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保・育成のための動機付けから就農までのきめ細かな支援により新規就農者は着実に増加している。(H28 調査 300 人 H29 調査 309 人 H30 調査 344 人) ・産業全体で人手不足が生じていることから、農業の新たな担い手を確保するため、動機付けとなる情報発信の更なる強化が必要である。 ・就農希望者が熟練農業者から農地と技術を一体的に継承するため、県内 13 地域で事業を実施しているが、さらなる新規就農者の確保を図るため、取組みの県全域への拡大が必要である。 			
<p>(2) 輝くアグリウーマン育成プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○将来の地域農業をリードする役割を担う女性農業者の経営力向上を促進するとともに、各地域で女性農業者のリーダーを育成し、女性農業士等の確保を図る。</p> <p>【主担当課】 農業技術環境課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリウーマン塾を継続開催し、新たに受講生を募集して、経営力を備えた将来の地域農業をリードする女性農業者を育成・確保を図る。 ・女性が生産現場で生き活きと活躍できる環境を整備。 ・各地域での女性農業者のリーダーの育成を推進。 ・女性による地域資源を活かした起業化の取組みを支援。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 女性農業者のリーダー育成</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度アグリウーマン塾(目的:経営力向上、実施回数:年5回)を開催し、22 名が受講。(開塾式・第1回研修 5/29、第2回研修 8/28、第3回研修 10/9) ・女性のための農業機械基礎研修(アグリウーマン塾のオプション研修)を実施。(管理編 8/30 18 名、操作編 8/31 16 名) ・インターンシップ研修(アグリウーマン塾のオプション研修)を実施。(1名) <hr/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリウーマン塾の開催(12 月、1 月) ・インターンシップ研修等(随時)の開催。 <p>ii) 農業経営における女性の活躍促進</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度に作成した「中学生のための農業ガイドブック」を 12,000 部増刷。「キャリア教育」を学習する中学2年生全員に配布し「農業」の魅力を発信(6月末) <hr/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリウーマン塾1期生、2期生のフォローアップ研修の実施(11 月、12 月) 	<p>【目標指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①女性農業士数(指導農業士＋青年農業士) ②農業協同組合の役員に占める女性の割合 <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ①34 人(H27) ②7%(H28) <p>〔直近〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ①49 人(H29) ②7.5%(H29) <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①60 人(H32) ②15%(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輝くアグリウーマン育成事業費 ・元気な6次産業化ステップアップ支援事業費の一部 	

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・若い女性農業者を対象とした4地域での地域学習会(11月～12月)、地域の研修会(12月)を引き続き開催する等により、女性農業者のネットワークづくりを支援。</p> <p>iii) 農林水産業ウーマノミクスの推進</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)やまがた農業支援センター内に「やまがた女性農業者応援・相談窓口」を設置し、女性農業者を支援。 ・スモールビジネス創出支援事業により地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みに対し助成(7月採択、4件)するとともに、2次募集を実施(8/29～9/28、応募4件) <p>【再掲】</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた女性農業者応援・相談窓口による農業とくらしに関する相談にワンストップで対応。 ・スモールビジネス創出支援事業による地域の農林水産物を活用した農林漁業者等のグループの起業化の取組みへの支援(2次募集の事業採択:11月)【再掲】 ・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会の開催(総合支庁単位)【再掲】 <p>iv) 農協等における女性登用の促進</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各農協に対し、女性役員の登用と、役員候補となる女性農業者の育成や女性役員登用の気運醸成の働きかけを実施。 <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各農協に対し、女性役員登用の働きかけを行う。 ・農協の役員候補となる女性農業者の育成と、女性役員登用の気運醸成を引き続き行っていく。 <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・託児サービスを備えた若い女性農業者向けの講座のニーズと効果は大きく、アグリウーマン塾を今後も実施していく必要がある。 ・女性農業者のためのワンストップ相談窓口として、やまがた女性農業者応援・相談窓口を設置。更なる利用促進のため、窓口の周知を図っていく必要がある。 			
<p>(3) 農業労働力確保プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農業経営を支える農業労働力確保のための地域推進体制の整備とモデル的な取組みを進めるとともに、農福連携による障がい者の雇用・就労の取組み等</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月23日に策定した「園芸作物の農繁期における短期的な労働力の確保に向けた推進方策」を踏まえ、「山形県農業労働力確保対策実施協議会」を事業実施主体として、①JAへの無料職業紹介所の設置、②さくらんぼの労働力の確保に向けた取組みの充実・強化、③さくらんぼの先行事例を踏まえた他産地・他作物への横展開、④広域的な労働力の確保に向けた取組み、⑤労働力を補完するための省力化に向けた取組み、⑥その他人材の活用に向けた取組み等の6つの「取組みの展開方向」に沿った取組みを実施していく。 ・「農林業分野での障がい者就労モデル事業」の取組事例を踏まえ、新たな推進体制として「農福連携プロジェクトチーム」を整備したうえで、関係者の認識の共有、意識の醸成などの取組みを推 	<p>【目標指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①山形県農業労働力確保対策推進協議会の設置 ②無料職業紹介所設置JA数 ③さくらんぼ主産地JA独自の労働力確保システム構築数 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業労働力確保等対策推進事業費 ・山形さくらんぼブランド力強化プロジェクト事業費 	<p>山形県農業労働力確保対策実施協議会</p> <p>さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム(プロジェクト会議)</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>を推進する。</p> <p>【主担当課】 農業経営・担い手支援課 園芸農業推進課</p>	<p>進していく。</p> <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 労働力の確保対策</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業労働力確保等対策ワーキングチーム会議の設置・運営。[新] ・第1回会議 6/4 ・複数のJAの連携による「同一作物における共同方式求人」「異なる地域における作物横断的なリレー方式求人」の取組みを支援。[新] ・村山地域において、さくらんぼ、すいか、りんご等に着目し、作物横断的に共同での学生の収穫ボランティアの受入れを実施。 ・庄内地域において、えだまめ、かき等に着目し、アルバイト募集チラシ・ポスターを共同で作成し、広域的な人材確保に向けた取組みを実施。 </div> <hr/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業労働力確保対策実施協議会の運営。[新] （第1回会議 2/中） ・農業労働力確保等対策ワーキングチーム会議の設置・運営。[新] （第2回会議 12/下） ・複数のJAの連携による同一作物における共同方式求人の取組みへの支援。[新] ・複数のJAの連携による異なる地域における作物横断的なリレー方式求人の取組みへの支援。[新] </div> <p>ii) さくらんぼ労働力の確保[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム会議を2回開催(4/26:今年度の取組を協議、9/10:今年度の実績について総括) ・新たな雇用労働力確保に向け、求人情報サイト「おいしい山形で働きませんか」(3/8～)やSNSを活用した情報発信サイト「チェリーアンドマミー」(5/23～)を開設するなど、多様な媒体を活用したPRを実施(JA無料職業紹介所への求職者数 329 人(前年比 131 人増)、雇用者数 189 人(58 人増、マッチング率 57%)。うち仙台圏を含む県外からの雇用者 57 人(31 人増)、子育てママ 31 人(15 人増)) [新] ・子育てママや一般向け、仙台圏居住者対象の管理作業研修会を5月～6月に計7回開催(参加数計 200 人。うち求職者 20 人、18 人雇用) ・援農ボランティアは、仙台圏の大学や宿泊を伴う援農ボランティア数が大幅増加し、延べ 646 人(237 人増) </div> <hr/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各JAによる農家のアンケートを集約し、次年度の具体的な活動について検討。 ・新規雇用者が次年度の雇用者につながるよう雇用する農家側の労務管理研修会等の開催。 ・次年度に向けた他産地などへのさくらんぼ作業のPR。 </div>	<p>④農業分野で障がい者就労に取り組む福祉施設の割合</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <p>①－(H27) ②8JA(H27) ③1JA(H27) ④15%(H27)</p> <p>〔直近〕</p> <p>①設置(H29) ②9JA(H29) ③4JA(H29) ④－</p> <p>【目標値】</p> <p>①設置(H29) ②17JA(H32) ③6JA(H32) ④30%(H32)</p>		<p>農業労働力確保対策ワーキングチーム</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>iii) 農福連携の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農福連携プロジェクトチーム」を設置し農福連携の推進体制を整備。[新] ・第1回 PT 会議 5/31 ・農福連携の意義や取組事例を紹介するための講演会、現地視察・研修・交流会を開催。[新] ・各地域で開催 村山地域 8/2 最上地域 9/6 置賜地域 8/23 庄内地域 8/29 ・農福連携推進員の配置による農業者と障がい者施設とのマッチングを試行。[新] ・マッチング件数は、10 月末までには延べ 1,176 人日で、8 事業所と 13 件の受託農業者との間で、15 品目において 11 作業のマッチングを実施 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農福連携プロジェクトチーム」の設置による農福連携の推進体制の整備(第2回PT会議 11/28) [新] ・農福連携の意義や取組事例を紹介するための講演会、現地視察・研修・交流会の開催(山形県農福連携セミナー11/28) [新] ・農福連携推進員の配置による農業者と障がい者施設とのマッチングの試行。[新] </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さくらんぼ」をはじめとした園芸作物の農業労働力の確保に向け、2つのワーキングチームを設置し、関係機関・行政機関等が連携しながら各種取組みを展開してきた。今後は、さくらんぼ以外の園芸作物に関する取組みなどを行うとともに、協議会やワーキングチームにおいて取組みの実績等を整理し、今後の方策の検討を行う必要がある。 ・「農福連携」に関しては、障がい福祉課において農福連携プロジェクトチームを立ち上げ各種取組みを展開している。今後も、関係機関と連携しながら、「農福連携」に係る理解促進や、具体的な取組み等を行う必要がある。 ・さくらんぼ労働力確保では、子育てママや仙台圏居住者等を対象とした研修会に参加し、求職した人のマッチング率が高いため、新たな労働力の掘り起こしに向け、取組みを継続していく必要がある。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略1:多様な人材が活躍できる農業経営の実現

戦略分野2:経営体育成～地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 農業トップランナー育成・発展プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域農業を牽引し、生産力・収益性が高く、他産業並みの所得を確保できる「トップランナー」の育成を加速化するとともに、より高い経営力と生産力を持ち企業的経営を実践する「スーパートップランナー」への発展を促進するため、経営力の向上と一体となったオーダーメイド型の経営発展支援を展開する。</p> <p>【主担当課】 農業経営・担い手支援課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内における農業経営の成功事例の情報発信や、スーパートップランナーと認定農業者・トップランナー等の交流促進により、認定農業者の経営発展に向けた意欲を喚起する。 農業関係団体や農業者団体、商工関係団体、経営の専門家、金融機関、行政機関等の連携による相談・支援体制を整備・運営する。 トップランナーを目指す認定農業者への専門家アドバイザーの派遣や、スーパートップランナーを目指す認定農業者を対象としたやまがた農業経営塾の運営によるビジネスプランの策定を通じた経営力の向上に対する支援と、オーダーメイド型の補助制度による経営発展の取組みに対する支援を一体的に展開する。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農業経営の優良事例の情報発信の強化[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良事例をホームページ等へ掲載。 ・認定農業者等と生産力の高い企業的経営体の交流会を開催。(山形県認定農業者協議会研修会・交流会 9/10) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良事例のホームページ等への掲載による情報発信の継続。 </div> <p>ii) トップランナーの育成支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業経営相談所を設置・運営(事務局:公益財団法人やまがた農業支援センター)[新] ・これまでの協議会に、商工関係団体等も構成員に加え、5/9 に農業経営戦略会議を開催。同日より農業経営相談所を設置。 ・農業経営支援チーム・実践チームによる支援対象者のリストアップ及び税理士などの専門家の派遣による法人化、経営発展等のための助言・指導を実施。 ・各地域にて農業経営支援チーム会議を開催 村山地域 5/29 最上地域 8/8 置賜地域 7/2 庄内地域 6/28 ・専門家アドバイザー派遣事業を実施 派遣回数 55回(10月末現在) ・経営発展の取組みに対するオーダーメイド型支援(事業計画採択件数 20件、8月通知) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業経営相談所の運営(事務局:公益財団法人やまがた農業支援センター)[新] ・農業経営支援チーム・実践チームによる支援対象者のリストアップ及び税理士などの専門家の派遣による法人化、経営発展等のための助言・指導。 ・経営発展の取組みに対するオーダーメイド型支援(補助金交付件数 20件) </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①トップランナー数 ②スーパートップランナー数(①の内数) ③販売金額 1,000 万円以上の家族経営体数 ④販売金額 3,000 万円以上の組織経営体数 ⑤生産農業所得 <p>【現状値】 [戦略策定時]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①957 経営体(H27) ②128 経営体(H27) ③2,351 経営体(H27) ④199 経営体(H27) ⑤851 億円(H26) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①- ②- ③3,000 経営体(H29) ④390 経営体(H28) ⑤1,074 億円(H28) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①2,000 経営体(H32) ②260 経営体(H32) ③3,500 経営体(H32) ④550 経営体(H32) ⑤1,100 億円(H32) 	<p>【ハード・ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な農業経営による所得 1.3 倍プロジェクト事業費(オーダーメイド型支援) <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な農業経営による所得 1.3 倍プロジェクト事業費(やまがた農業経営塾の運営、ビジネスプラン策定支援) 	<p>(県域組織)</p> <p>《平成29年度》 山形県農業経営発展支援協議会</p> <p>《平成30年度》 山形県農業経営相談所(事務局:公益財団法人やまがた農業支援センター)</p> <p>(地域組織)</p> <p>農業経営支援チーム(4チーム) 実践チーム(8チーム)</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>iii) スーパートップランナーの育成支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業経営相談所を設置・運営(事務局:公益財団法人やまがた農業支援センター) [新] ・これまでの協議会に、商工関係団体等も構成員に加え、5/9 に農業経営戦略会議を開催。同日より農業経営相談所を設置。 ・農業経営支援チーム・実践チームによる支援対象者のリストアップ及び税理士などの専門家の派遣による法人化、経営発展等のための助言・指導を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・各地域にて農業経営支援チーム会議を開催 村山地域 5/29 最上地域 8/8 置賜地域 7/2 庄内地域 6/28 ・専門家アドバイザー派遣事業を実施 派遣回数 55 回(10 月末現在) ・「やまがた農業経営塾」を開催 受講者 15 名(6/8 開講式～、7 回) ・経営発展の取組みに対するオーダーメイド型支援(事業計画採択件数1件、8月通知) <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業経営相談所の運営(事務局:公益財団法人やまがた農業支援センター)[新] ・農業経営支援チーム・実践チームによる支援対象者のリストアップ及び税理士などの専門家の派遣による法人化、経営発展等のための助言・指導。 ・「やまがた農業経営塾」の運営(～2/20 閉講式、5 回) ・経営発展の取組みに対するオーダーメイド型支援(補助金交付件数1件) </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者 10,100 経営体のうち法人数は 484 経営体(H30 年3月時点)と、前年より 38 経営体増加した。 ・集落営農組織 481 組織のうち法人化した組織は 123 組織(H30.2.1 時点)で、前年よりも5組織増加した。 ・対象者のリストアップを行ったが、支援対象者数が少ない地域があることから、引き続き、農業経営支援チームによる支援対象者のリストアップを進めるとともに、ソフト・ハード両面が一体となった支援を通して、地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成を推進していく必要がある。 			
<p>(2) 農業経営力向上支援プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○意欲ある農業者の経営発展に向け、経営力の向上と農業経営の法人化を促進する。</p> <p>【主担当課】 農業経営・担い手支援課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進・支援体制について、法人化のみならず、認定農業者等の経営発展・改善、経営継承などの取組みを全般的に推進・支援する体制に改組するとともに、法人化、経営発展に関心のある経営体のリスト化・カルテ化等の取組みを通して、重点的・継続的に支援していく。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農業経営の法人化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業経営相談所を設置・運営(事務局:公益財団法人やまがた農業支援センター) [新] ・これまでの協議会に、商工関係団体等も構成員に加え、5/9 に農業経営戦略会議を開 </div>	<p>【目標指標】 農業法人数(認定農業者)</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 401 法人(H27) 【直近】 484 法人(H29)</p>	<p>【ソフト】 ・担い手の経営発展促進事業費</p> <p>・農業経営法人化等総合支援事業費</p>	<p>(県域組織) 山形県農業経営発展支援協議会(H29) 山形県農業経営相談所(H30 改組)</p> <p>(地域組織) 農業経営支援チ</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>催。同日より農業経営相談所を設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営支援チーム・実践チームによる支援対象者のリストアップ及び税理士などの専門家の派遣による法人化、経営発展等のための助言・指導を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・各地域にて農業経営支援チーム会議を開催 村山地域 5/29 最上地域 8/8 置賜地域 7/2 庄内地域 6/28 ・専門家アドバイザー派遣事業を実施 派遣回数 55 回(10 月末現在) ・「やまがた農業経営塾」を開催 受講者 15 名(6/8 開講式～、7回) ・雇用就農希望者向けの就農相談会の開催。 <ul style="list-style-type: none"> ・置賜農業高校での開催 6/13 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業経営相談所の運営。 ・農業経営支援チーム・実践チームによる支援対象者のリストアップ及び税理士などの専門家の派遣による法人化、経営発展等のための助言・指導。 ・法人化実践研修会等の開催(4地域で開催) ・農業経営の法人化、集落営農の組織化のために必要な経費に対する助成。 ・「やまがた農業経営塾」の運営(～2/20 閉講式、5回) ・雇用就農希望者向けの就農相談会の開催(村山地域(1回)及び県内農業高校(5校)での開催)[拡] <p>ii) 農林大学校における経営力向上支援</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパートップランナー育成のため「やまがた農業経営塾」を開講し、専門家による個別指導を実施しながら、経営戦略等新たな事業計画を策定・発表し、地域の中で収益性の高い経営を実践するけん引役の農業経営者を育成支援(6/8 開講式～、7回) <ul style="list-style-type: none"> * 受講生 15 名 ・「農業ビジネス支援研修(農産加工基礎)」を開講し、起業に向けた研修を実施(4/10 開講式～) <ul style="list-style-type: none"> * 受講生 6 名 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた農業経営塾」の運営(～2/20 閉講式、5回) ・「農業ビジネス支援研修(農産加工基礎)」の運営(～3/5 閉校式) ・農業者に求められる農業技術の実践力や判断力を身につけるための「農業経営力養成基礎講座」(2/18～19 開催)、財務管理等にテーマを絞り、経営力の高度化を図るための「農業経営力レベルアップ講座」(2/5～6 開催)の開講による、発展段階に応じたスキルアップの支援。 <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者のうち法人数は 484 経営体(H30 年3月)と、前年より 38 経営体増加した。 ・リストアップされた支援対象者に対する重点的・継続的な支援として、引き続き、農業経営支援チーム・実践チームによる税理士などの専門家の派遣も含めた伴走支援により、経営力の向上と農業経営の法人化を促進していく必要がある。 	<p>【目標値】</p> <p>800 法人(H32)</p>		<p>ーム 農業経営実践チ ーム</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(3) 農業者ネットワーク化支援プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○全国の担い手と交流、情報交換を行うための全国農業担い手サミットの開催や県内の認定農業者、青年農業者等のネットワーク化により相互研鑽を促進し、意欲ある農業者の自立・発展を支援する。</p> <p>【主担当課】 農業経営・担い手支援課 農業技術環境課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県認定農業者協議会の円滑な事業推進に向けて、引き続き連携を図っていく。 ・第21回全国農業担い手サミット in やまがた実行委員会を設立し、本格的に準備を進めていく。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 認定農業者組織の活性化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県認定農業者協議会の円滑な事業推進に向けた助言の実施。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県認定農業者協議会の円滑な事業推進に向けた助言の実施。 </div> <p>ii) やまがた元気な農業チャレンジネットワーク</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察研修・セミナーを開催(8/7 河北町(イタリア野菜ほ場・グローバルGAP取得ほ場) 8名) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の資質向上を図るための研修会(1月)の開催。 </div> <p>iii) 「全国農業担い手サミット」の開催</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第21回全国農業担い手サミット in やまがた実行委員会を4月に設立。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第21回全国農業担い手サミット in やまがたを11月に開催。 </div> <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第21回全国農業担い手サミット in やまがたの開催に向けて4月に実行委員会を設立し、準備を進めてきた。 ・第21回全国農業担い手サミット in やまがたの開催に向け、関係者とともに準備に万全を期す必要がある。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①山形県認定農業者協議会の設置 ②全国農業担い手サミットの開催 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ー ②ー <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①設置(H29) ②開催準備(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①設置(H29) ②開催(H30) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の経営発展促進支援事業費 ・全国農業担い手サミット開催推進事業費 	<p>山形県認定農業者協議会</p> <p>第21回全国農業担い手サミット in やまがた実行委員会・地域実行委員会</p>
<p>(4) 担い手農地集積・集約化促進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○市町村や農業委員会等による地域での話し合い、マッチング活動を支援するとともに、県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進す</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実効性のある人・農地プランの作成(見直し)に向けた市町村の取組み(地域での話し合い、マッチング活動)を支援するとともに、農地利用最適化推進委員等による積極的な農地利用の最適化活動を推進する。 ・県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農地利用の最適化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業会議とともに、市町村農業委員会に対し、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動状況について確認、呼びかけを実施。 ・農林水産省(農政局)招集会議等での、全国優良事例等の情報収集とその伝達研修等を </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①担い手への農地集積率 ②農地中間管理機構を活用した新規集積面積(累計) <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①60.2%(H27) ②2,146ha(H27) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地問題解決加速化支援事業費 ・農地中間管理事業費 ・農地集積推進事業費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>る。</p> <p>【主担当課】 農業経営・担い手支援課 農村計画課</p>	<p>実施。</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】 ・市町村・関係団体との意見交換会や人・農地プラン優良事例の情報提供等を実施しながら、市町村の積極的な取組みを促していく。</p> <p>ii) 農地中間管理機構の活用促進</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】 ・市町村との意見交換会の開催(4地域)(7月) ・市町村長・JA組合長・土地改良区理事長との意見交換を実施(6月～、累計8回)。 ・農地中間管理機構活用の機運醸成のための機構集積協力金制度のPR及び活用事例の情報収集を実施。 ・農地中間管理事業のモデル地区(87 地区)及び重点実施区域(256 地区)の指定(H30.4.13)による農地整備事業との連携。</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】 ・市町村長・JA組合長・土地改良区理事長との意見交換(～3月) ・農地中間管理機構活用事例の情報発信。</p> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度「人・農地問題解決加速化支援事業費補助金」を活用する市町村に対し事業実施計画策定時にプラン見直し・運営について指導した。また、昨年度更新した全プランの確認作業を行った。年度後半に、市町村担当者との意見交換を実施し、集積に資する実質的なものとしていくよう適切なプラン管理(地区統廃合・分割)を呼びかけ、制度開始5年後の改定を控える農地中間管理事業へ対応する必要がある。 平成 26 年度から始まった農地中間管理事業による新規集積面積は、平成 30 年3月末現在で 3,803ha となっており、今後、農地中間管理事業による農地の貸し付けが本格化してくるから、担い手への農地の集積・集約化をさらに推進する必要がある。 	<p>【直近】 ①64.8%(H29) ②3,803ha(H29)</p> <p>【目標値】 ①78.0%(H32) ②6,050ha(H32)</p>		
<p>(5) 農業情報発信力強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農業者の経営改善に役立つ先端技術や支援施策に関する情報の充実と発信力の強化に取り組む。</p> <p>【主担当課】 農業技術環境課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 「あぐりんフェイスブック」の情報拡散機能等を活用して情報発信の強化に取り組む。 農業者の経営改善に役立つ先端技術や支援施策に関する情報の充実強化に取り組む。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) あぐりんの利用促進</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】 ・5月にラジオ「農業一ロメモ」の中で紹介。 ・県内5農業技術普及課において全農家配布の「普及だより」でPR(4月～5月)</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】 ・農業高校における農業情報活用に関する出前講座の実施。 ・ラジオ、各農業技術普及課の広報誌等を活用した「あぐりん」及び「フェイスブック」のPR。</p>	<p>【目標指標】 県農業情報サイト「あぐりん」への訪問者数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 645,000 件(H27)</p> <p>【直近】 1,254,000 件(H29)</p> <p>【目標値】 1,400,000 件(H32)</p>	<p>【ソフト】 ・やまがたアグリネット運営事業費</p>	<p>やまがたアグリネット運営会議(同作業部会)</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>ii) あぐりんを活用した情報発信の充実強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作物ごとに設置している9つの作業部会を開催(5月)し、タイムリーなドキュメントを掲載(新着情報 547 件) ・家庭向けの野菜づくり情報について、新たに3品目を掲載。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT等先端技術情報の掲載(スマート農業普及推進事業の取組状況を含む) ・農業者向け「補助金等逆引事典」の更新。 ・家庭向けの野菜づくり情報について、新たに7品目掲載し拡充。 </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「あぐりん」に掲載する情報の充実強化に取り組んでいく必要がある。 			
<p>(6) 農業経営セーフティネット強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○気象災害や価格変動に対応できる農業経営の実現に向け、収入保険制度や農業共済等の各種セーフティネットの活用を促進する。</p> <p>【担当課】 団体検査指導室 農業技術環境課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象災害や価格変動に対応できる農業経営の実現に向け、農業経営収入保険制度や農業共済制度等の各種セーフティネットの活用を促進。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 収入保険制度への加入促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入保険とナラシ対策に係るチラシを約 10,000 部作成し、県内認定農業者に配布。 ・施設園芸設置業者に対し、園芸施設販売時の園芸施設共済への加入推進等、収入保険や農業共済制度への加入推進に係る協力を依頼。 ・農業技術普及課の広報誌への収入保険制度の記事掲載により制度を周知。 ・庄内総合支庁農業振興課開催の「農業経営力向上研修会」(8月、参加者 46 名)において、収入保険制度の概要とシミュレーション、加入スケジュール、加入申請必要書類等を説明。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業共済組合が設立した山形県収入保険制度普及推進協議会に参画し、構成機関・団体と連携して収入保険制度の普及推進を図る。 ・加入の前提となる青色申告承認者数を増やすための研修会を、山形県農業共済組合との共催により開催(12月) </div> <p>ii) 果樹のセーフティネットへの加入促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青色申告研修会の場における農業共済への加入促進活動について、山形県農業共済組合との検討会を実施。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青色申告研修会(12月)や普及指導活動時、広報誌等において果樹共済または収入保険の制度を説明し加入を呼びかける。 </div>	<p>【目標指標】 収入保険制度の加入の前提となる青色申告承認者数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 9,643 人(H27) 〔直近〕 10,475 人(H29)</p> <p>【目標値】 13,000 人(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲作農家のセーフティネット対策事業費 ・農業共済事業指導対策費 	<p>山形県収入保険制度普及推進協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>iii) 水稲のセーフティネット加入率の維持</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入保険とナラシ対策に係るチラシを約 10,000 部作成し、県内認定農業者に配布。【再掲】 <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青色申告研修会(12月)において水稲共済、ナラシ対策及び収入保険等のいずれかのセーフティネットへの加入を促進。 ・地域再生協議会が平成 31 年産の水稲生産実施計画書様式を配布する際、いずれかのセーフティネット対策への加入を薦めるチラシの同封を依頼。 </div> <p>iv) 農業作業中の事故防止に向けた啓発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業事故防止啓発運動(運動期間 4/10～11/30。強化期間: 春季 4/10～6/10、さくらんぼ 5/24～7/10、秋季 9/1～10/31)、農作業安全キャラバン、講習会(192回)、ラジオによる啓発活動(6回)、ポスターによる広報活動、農林大学校の実習による学生への指導を実施。 ・県農業情報サイト「あぐりん」へ作業安全啓発チラシを掲載。 ・農作業事故防止関係研修として、女性のための農業機械基礎研修(管理編 8/30:18名、操作編 8/31:16名)、農業機械メンテナンス研修(第1回:6/26、41名、第2回:8/21、39名)、トラクター運転技術研修(4回 計106名)、産業用マルチローター研修会(7/4:95名)、小型車両系建設機械運転技術研修(7/23・24:25名)を実施。 <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業事故防止啓発運動の実施。 ・やまがたアグリネットによる作業安全啓発、資料の提供。 ・溶接による機械・器具等の補修作業を安全に行うため溶接技術に関する知識・技能習得研修の実施(アーク 11/15～17、ガス 11/29・30) </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入保険制度の周知は行ったが、加入者を確保するには、収入保険の加入対象者である青色申告者をさらに増やす必要がある。 ・平成 31 年産から水稲共済が当然加入から任意加入に移行するため、水稲共済、ナラシ対策又は収入保険等、いずれかのセーフティネットへの加入を促進する必要がある。 			
<p>(7) スマート農業普及拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○ICT 等の先端技術を活用した農業生産性の向上などに繋がる「スマート農業」を導入するため、新たな技術開発や、新技術の実証を行う。</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スマート農業」の導入に向け、省力化・軽労化などの視点から技術開発を図るとともに、民間企業、JA等と一体となり、県内各地の現地ほ場において新技術の実証により普及拡大を推進。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 少ない労力のできる農場の実現</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田水管理の省力化のため、給排水遠隔制御装置を2か所のほ場に設置し、インターネットによる遠隔操作を実証(H30～32) ・すいかの生産工程改善のため、2経営体にIT管理ツールを導入して作業管理を実証(H30 </div>	<p>【目標指標】</p> <p>県内における「スマート農業」の取組件数(累計)</p> <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>23件(H29)</p> <p>【直近】</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸農業推進課作物基盤技術開発事業費 ・土地利用型作物技術開発事業費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【主担当課】 農業技術環境課 畜産振興課</p>	<p>～32)</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験研究では、営農情報管理システム導入による大規模稲作経営支援技術の実証(県内2か所)や、おとうの軽労的な樹形等の開発など、新規1課題、継続2課題を実施。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水田へ設置した機器の動作履歴データを確認し、水管理の省力性を検証。 すいかの作業管理データを確認し、作業の効率化を検証。 3研究課題それぞれのデータの取りまとめ。 スマート農業普及推進フォーラム(仮称)の開催。 <p>ii)生産性が高い農業の実現</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> りんご・すいかの病害感染予測のため、小型気象観測装置を、りんご、すいかほ場各5か所に設置し、ほ場における気象観測データを蓄積(H30～32) すいかについては、同装置の病害発生予測のメール発信機能を活用し、効果的な防除指導を実証。 試験研究では、次世代型低コスト大型ハウスの実証やリモートセンシング技術を活用した水稻広域診断技術、ICT養液土耕システムの実証など、新規1課題、継続4課題を実施。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> りんごほ場では取得した気象観測データを病害感染日の推定に活用し、すいかほ場では気象観測データと実際の発病の関係を検証。 5研究課題それぞれのデータの取りまとめ。このうち、次世代型低コスト大型ハウスの実証では目標を上回る収量を達成できる見込み。 スマート農業普及推進フォーラム(仮称)の開催。【再掲】 <p>iii)意欲ある若手への熟練技術の継承</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハウス栽培管理のモニタリングによる技術継承システムを実証(H30～32) *きゅうり栽培の熟練生産者及び若手生産者のハウスにそれぞれセンサーを設置し、栽培管理データの取得、閲覧 試験研究では、おとう大玉生産技術の開発や高泌乳牛の栄養管理技術の確立の継続2課題を実施。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハウス栽培管理のデータを解析するとともに、両者の比較から若手生産者の収量面などでの効果を検証。 2研究課題それぞれのデータの取りまとめ。 スマート農業普及推進フォーラム(仮称)の開催。【再掲】 <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究課題については、概ね計画どおりの進捗状況となっており、今後は、データを取りまとめている。また、実用段階にある技術については計画どおりに現場に導入、実証に取り組んでいる。今年度の実績から、導入効果等について検証を行っていく必要がある。 	<p>—</p> <p>【目標値】 50件(H32)</p>	<ul style="list-style-type: none"> さくらんぼ世界一プロジェクト事業費 やまがたスマート農業普及推進事業費 	

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略1:多様な人材が活躍できる農業経営の実現

戦略分野3:地域活性化～地域資源をフルに活用した多様なスモールビジネスによる所得確保と活力ある地域づくり～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 中山間地域持続的農地保全推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○傾斜地など営農条件が不利な地域の持続的な農業推進に向けて、農業生産条件の不利を補正する政府の支援制度やそれを補完する県単独事業などの支援施策を最大限活用して、中山間地域の農地保全の取組みを支援する。</p> <p>【担当当課】 農村計画課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続的な農業の推進に向けて、支援制度の充実等を政府に施策提案するとともに、市町村とともに集落に対する指導をきめ細かにを行い、政府と県の施策を最大限に活用して支援を実施する。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 中山間地域等の農地保全</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払制度の取組み推進に向けて、荒廃農地が発生した場合の遡及返還規定の緩和を政府に施策提案(6/6) ・市町村や中山間地域等持続的農地保全支援事業の取組集落に働きかけを行い、県単独事業終了後は中山間地域等直接支払制度にステップアップして取り組むことを指導。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落内の人と農地の問題等を話し合う集落戦略の策定支援のモデル的な実施、他集落への普及を図るための手引きの作成。 ・地域の実情に応じた制度の活用推進に向けて、市町村とともに出前相談会を開催。 </div> <p>ii) 多面的機能を支える共同活動の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払制度の平成31年度以降の継続と交付金の使途拡大を政府に提案(6/6) ・本県の実情を踏まえ、県独自に設定し支援する活動項目の拡大を東北農政局と協議。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在的な活動ニーズがあるが十分活用していない地域に対する、必要な支援を受けられるようにするための出張相談会や事務処理・技術研修会の開催。 ・本県の共同活動の実情を踏まえ、追加で支援が必要となる活動項目の検討。 </div> <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払制度を有効に活用している集落がある一方で、一筆でも荒廃農地が発生した場合の交付金の全額遡及返還の規定があるため、新たな取組みを躊躇しているところがあり、規定の緩和を政府に働きかけているところである。本制度が更に取り組みやすい制度となるよう集落の実情や意向を把握し引き続き政府に働きかけていく必要がある。 ・平成31年度の政府の概算要求において、事務の簡素化などを含めて制度の継続が要求されたところである。今後は、制度設計等の情報収集に努めながら各活動組織が円滑に移行できるよう市町村や集落等に説明していく必要がある。 	<p>【目標指標】 中山間地域の農地保全取組面積</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 7,853ha (H27) 〔直近〕 8,284ha (H29)</p> <p>【目標値】 8,300ha (H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払制度費 ・中山間地域等持続的農地保全支援事業費 ・多面的機能支払交付金 	<p>山形県農村環境保全推進委員会</p>
<p>(2) 中山間地域農業・農村活性化</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の農地を有効に活用するため、市町村や農業委員会等による地域での話し合い、マッ 	<p>【目標指標】</p>	<p>【ハード】</p>	

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○中山間地域の農地を有効に活用するため、地域での話し合い、マッチング活動を支援し、さらに、規模の小さい農家であっても営農を継続していくための付加価値の高い農業経営への転換や地域の活性化を図るための多様なスモールビジネスの展開を促進する。</p> <p>【主担当課】 農村計画課 農政企画課</p>	<p>チング活動を支援するとともに、農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積化を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの起業化の芽出し事業のフォローアップ等による6次産業化の定着を強化するため、発展の可能性の高いスモールビジネスの取組みに絞り込みながら支援。 中小規模でも所得を確保できる付加価値の高い農業経営への転換を目指す中小規模稲作農家の取組みを支援。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 中山間地域の条件不利地での農地集積の促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の条件不利地における農地中間管理事業活用事例について県のHPに掲載して情報発信を実施。 中山間地域における話し合いの場を活用した農地と担い手とのマッチング支援を実施。 中山間地域(飯豊町上郷地区)における農地中間管理機構関連農地整備事業に着手。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村長・JA組合長・土地改良区理事長との意見交換(～3月)。 中山間地域の条件不利地における農地中間管理事業活用事例の情報発信。 中山間地域における話し合いの場を活用した農地と担い手とのマッチング支援の実施。 </div> <p>ii) 小規模な稲作農家への支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小稲作農家(水稲作付面積5ha 未満の稲作主体の農家及び当該農家で構成された団体)による付加価値の高い農業経営の実現に向けた取組みに対し助成(10 月採択、2件)するとともに、2次募集を実施(10/15～11/16)【新】 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域農業を支える元気な中小稲作農家支援事業の2次募集の実施(募集期間:10/15～11/16、事業採択:12 月) </div> <p>iii) 地域資源を活用したスモールビジネスの創出支援【関連】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> スモールビジネス創出支援事業により地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みに対し助成(7月採択、4件)するとともに、2次募集を実施(8/29～9/28、応募4件) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【再掲】</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> スモールビジネス創出支援事業による地域の農林水産物を活用した農林漁業者等のグループの起業化の取組みへの支援(2次募集の事業採択:11 月)【再掲】 地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会の開催(総合支庁単位)【再掲】 </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の農地の有効活用に向け、地域での話し合いやマッチング活動など継続した支援を行っているが、引き続き各々の地域の実情を踏まえつつ、担い手を確保し農地の集積を推進する必 	<p>中山間地域における農地中間管理機構を活用した新たな貸付面積</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 573ha (H27) 【直近】 668ha (H29)</p> <p>【目標値】 580ha (H32)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業を支える元気な中小稲作農家支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業費 農地集積推進事業費 元気な6次産業化ステップアップ支援事業費の一部 	

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業を支えている中小規模の稲作農家による付加価値の高い農業経営の実現に向けた取組みを支援するため、事業計画の募集を行ったが、応募は3件(2件採択予定)に止まった。中小稲作農家に必要な支援が届くよう、あらためて周知を図りつつ2次募集を行うとともに、農山漁村の中小規模の農家が今後も地域の支え手として活躍できるよう、各々のニーズに合わせて支援できる仕組みを検討する必要がある。 ・スモールビジネス創出支援事業により女性や若者等の起業支援を行っているが、応募件数は当初の予定を下回った。6次産業化を始めるメリットや課題等について市町村との認識の共有を図ることで事業者の掘り起しを図り、農林漁業者による新たな6次産業化の取組みに繋げていく必要がある。また、6次産業化に取り組む農林漁業者等は増加しているが、売上げを伸ばし6次産業化への定着を図っていくためには、フォローアップの充実や商品力・販売力を向上させる取組みの促進を図る必要がある。 			
<p>(3) 元気な地域づくり支援プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○豊富な農産物などの地域資源と女性や若者等の力を活かし、付加価値や働く場を生み出す地域内起業を促進させるとともに、多様な産業分野、業種・業界の垣根を越えた連携・協同による「地域の統合力」を発揮させる。</p> <p>【担当課】 農政企画課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きケーススタディを実施すると併せて、ケーススタディ全体の分析と活動の検証を行いながら、モデル事例として整理する。 ・これまでの起業化の芽出し事業のフォローアップ等による6次産業化の定着を強化するため、発展の可能性の高いスモールビジネスの取組みに絞り込みながら支援。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 元気な地域づくりの活動支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29 は取組みがなかった庄内地域の新規1地区(鶴岡市由良)を含め、地域活性化の取組み意欲が高い8地区でケーススタディを実施。 ・ケーススタディ実施地区の取組方針と課題等の情報共有を図るタスクチームリーダー会議を開催(8/1) ・地域づくりの話し合いや計画づくりのためのワークショップを実施する8地区(総合支庁ごとに2地区)を選定。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8地区でのケーススタディの実施と、取組状況の評価検証のための外部有識者・関係者を交えたプロジェクト戦略会議(2月)の開催。 ・ワークショップの実施(8地区)による地域づくりの話し合いや計画づくりの支援。 </div> <p>ii) 地域づくりリーダーの育成・確保</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に主体的に取り組んでいる地域リーダーの候補となる人材の情報収集を実施。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり推進の運営技術等を習得する、リーダー育成のための講座の開催。 </div> <p>iii) 地域資源を活用したスモールビジネスの創出支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①県の支援により活力ある地域づくりの実践に取り組む件数(H26 からの累計)</p> <p>②市町村等における新たなアグリランド構想の策定数</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①7件(H27)</p> <p>②-</p> <p>【直近】</p> <p>①13件(H29)</p> <p>②0件(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①27件(H32)</p> <p>②8件(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な地域づくり支援プロジェクト事業費 ・元気な6次産業化ステップアップ支援事業費の一部 	<p>元気な地域づくりプロジェクト戦略会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・スモールビジネス創出支援事業により地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みに対し助成(7月採択、4件)するとともに、2次募集を実施(8/29～9/28、応募4件) 【再掲】</p> <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <p>・スモールビジネス創出支援事業による地域の農林水産物を活用した農林漁業者等のグループの起業化の取組みへの支援(2次募集の事業採択:11月)</p> <p>・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会の開催(総合支庁単位)</p> <p>iv) アグリランド構想モデルの策定支援・創出[関連]</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <p>・元気な地域づくり支援プロジェクトのケーススタディとしてアグリランド構想の策定に取り組んでいる地域を支援するため、ケーススタディのチーム会議等を開催(村山市2回、東根市1回)【再掲】</p> <p>＊運営組織の体制整備のための課題の抽出・整理と、業務を委託する団体の選定・調整(村山市)</p> <p>＊アグリランド構想を含む6次産業化推進戦略・同推進計画の策定に向けた、道の駅や周辺施設に求められる機能や活用可能な地域資源の整理・検討(東根市)</p> <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <p>・アグリランド構想モデルの策定支援のための村山市と東根市でのケーススタディの実施。【再掲】</p> <p>＊農業体験の実施農家の確保や各施設、園地の受入体制整備の検討(村山市)</p> <p>＊道の駅や周辺施設の充実強化に向けた、加工品開発等による付加価値づくりの検討(東根市)</p> <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>・県内8地区(継続7、新規1)でケーススタディを実施しているが、更に県内各地でモデル的な取組み事例を創出し、その成果を波及させていくためには、取組み意欲を高める方策を検討する必要がある。</p> <p>・スモールビジネス創出支援事業により女性や若者等の起業支援を行っているが、応募件数は当初の予定を下回った。6次産業化を始めるメリットや課題等について市町村との認識の共有を図ることで事業者の掘り起しを図り、農林漁業者による新たな6次産業化の取組みに繋げていく必要がある。また、6次産業化に取り組む農林漁業者等は増加しているが、売上げを伸ばし6次産業化への定着を図っていくためには、フォローアップの充実や商品力・販売力を向上させる取組みの促進を図る必要がある。</p> <p>・アグリランド構想の策定に取り組む2地区を支援しており、地域の実情に合った構想が策定されるよう支援を継続していく必要がある。また、アグリランド構想の策定に取り組む市町村の拡大に向け、6次産業化の拠点施設整備を計画している市町村を中心に構想策定の働きかけを行っているが、新たな取組みには繋がっていないことから、構想策定を具体的に後押しする仕組み等を検討する必要がある。</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(4) 鳥獣被害防止対策プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○市町村による被害防止計画の策定を推進し、市町村が中心となった総合的な被害防止活動を支援するとともに、研修の実施などにより、地域が主体となった鳥獣被害対策の指導者等の人材育成を促進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が策定する被害防止計画に基づき実施される電気柵の設置、追払い活動、有害捕獲等被害防止対策活動の推進。 ・地域で活動する指導者を育成するため、研修会等による人材育成の強化と地域を挙げた対策実施の推進。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 鳥獣被害の防止対策の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鳥獣被害軽減モデル事業(県単)」による電気柵設置への補助を実施(22 市町) ・夏季のイノシシ有害捕獲において、8 月末までに合計 163 頭を捕獲(14 市町:捕獲目標 440 頭) ・クマ農作物被害防止対策のための啓発チラシを配布(4/24) ・市町村担当者会議を開催(6/8) ・プロジェクト会議(10/16)を開催(当年度の成果検討と次年度の取組み検討) <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策実施隊の活動支援や電気柵等の整備支援に加え、夏季のイノシシ有害捕獲(4/1~10/31)に対する経費の助成。 ・全市町村を対象とした担当者会議(2月)を開催し、制度や事業等について情報交換。 </div> <p>ii) 鳥獣被害の防止対策の地域における推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的に連携した効果的な被害対策を推進するため、環境部局(鳥獣の保護管理担当)と市町村からなる地域鳥獣被害対策連絡会議を総合支庁単位で開催(7/9~11) ・地域ぐるみの鳥獣被害防止対策の重点支援地区において研修会等を実施(設置4か所:大江町三郷、鮭川村鶴田野、長井市伊佐沢、鶴岡市黄金、延べ8回) ・山形市山寺において、ICT機器を活用した、イノシシのわな捕獲実証を実施(6/22~11/21) ・鳥獣被害対策指導者養成研修会を実施(6回:6/8、6/18、7/27、8/9、8/31、9/21) ・市町村協議会に対し、「鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫)」による電気柵設置や捕獲等への支援を実施(26 協議会) <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの鳥獣被害防止対策の重点支援地区での研修会等の実施(3回程度) ・ICT捕獲実証の検証を行い、より効率的なイノシシ捕獲技術について検討(12 月) ・地域ぐるみの鳥獣被害防止対策の成果検討会を開催し、他地域への取組み波及を促進(2 月) </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クマやイノシシの被害が増加していることから、捕獲や侵入防止柵の導入支援を強化していく必要がある。 ・研修を受けた人材を活用し、市町村が主体的に地域ぐるみの鳥獣被害対策活動を実施できるようサポートしていくとともに、周辺地域にその取組みを波及させていく必要がある。 	<p>【目標指標】 鳥獣による農作物被害金額</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 581 百万円(H27) 〔直近〕 573 百万円(H29)</p> <p>【目標値】 440 百万円(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策交付金 ・有害鳥獣被害防止軽減モデル事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策指導者養成研修 ・地域ぐるみで行う鳥獣被害対策支援事業費 	<p>鳥獣被害防止対策プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(5) 再生可能エネルギー導入推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域で豊富に存在する再生可能エネルギーを活用し、農林漁業者の所得向上と地域活性化につなげていくため、農林水産分野への導入を推進する。</p> <p>【担当課】 農政企画課 農業技術環境課 農村計画課 農村整備課 林業振興課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等の関係機関と共に、候補地での温泉熱の利活用に向けた働きかけ及び実践的な取組み等に対する技術支援を行う。 ・社会的状況の変化を見据え、発電等の安定性を継続検討。 ・小水力発電事業への参入を希望する民間発電事業者と施設の有効利用を希望する土地改良区との連携を促進し、更なる小水力発電の導入を図る。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 小水力発電の導入促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営地域用水環境整備事業について、2施設が供用開始。現在、4施設の工事を実施中。 ・より詳細な発電事業計画の策定に向けて、2民間発電事業者と10月末までに計10回(2回/4月、1回/5月、3回/6月、1回/7月、3回/8月)の打合せを行い、河川協議(水利権)等の関係機関との調整や協議資料作成にかかるアドバイス等の支援を実施。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営地域用水環境整備事業について、2施設が11月に供用を開始予定。 ・引き続き2民間発電事業者との打合せを密に行い、より詳細な発電事業計画の策定と個別相談会の開催に向け支援。[新] </div> <p>ii) 温泉熱の活用の促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度に、温泉熱の農業への活用について研究を行った(環境エネルギー部の事業)2団体において、事業化に向けた更なる検討が進められているところ。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化の検討を進めている2団体に対し、必要に応じて技術的支援等を実施。 ・温泉熱の農林水産業への活用が可能な地域の掘り起こしに向け、市町村や関係機関と調整。 </div> <p>iii) 木質バイオマスの利用促進[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス燃料供給施設3施設(2施設(7月交付決定)、1施設(9月交付決定))の整備について支援。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス施設用の低質材(C・D材)の搬出に対する支援の実施。 </div> <p>iv) 営農継続型太陽光発電の評価検証</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験研究機関2か所における月別の発電量を確認。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価検証を継続する(発電の安定性等) </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①小水力発電出力の合計 ②温泉熱活用事例数(累計) ③木質バイオマスの供給量 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①1,400kW(H28) ②3件(H28) ③34千t(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①1,450kW(H29) ②3件(H29) ③71千t(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①1,700kW(H32) ②6件(H32) ③106千t(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営地域用水環境整備事業費 ・次世代林業基盤づくり交付金事業費(森林・林業再生基盤づくり交付金事業) <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電民間連携導入促進事業費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉熱の農林水産業への活用について、事業化に当たったの問題点や課題を検証し、他県の成功事例も参考にしながら、利活用に向けた働きかけを行う必要がある。 ・小水力発電の一層の導入促進のため、個別相談会の開催等、今後も民間事業者と土地改良区とのマッチングに向けた取組を継続していく。なお、マッチング中の2民間発電事業者は詳細設計を実施中であり、施設用地の取得に向けた調整や発電施設設置予定の近隣で事業計画のある他工事との工程調整等を行い、平成 31 年度中に土地改良区との契約を予定している。また、県営地域用水環境整備事業については、7月 31 日に2施設が発電の供用を開始した。11 月に2施設の発電の供用開始を予定しており、引続き小水力発電施設の工事の進捗を図っていく必要がある。 ・県内各地に木質バイオマス発電施設の整備が進み、木質バイオマスの需要が拡大しているが、増加する需要に対応するため原木を安定的に供給していくことが必要である。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略2:水田農業の収益性の向上

戦略分野1:土地利用型作物～県産米の更なるブランド振興と低コスト化による水田農業の収益性向上～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 県産米ブランド化戦略プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○売れる米づくりに向けて、「つや姫」や新品種「雪若丸」等の県産米ブランド化戦略を構築し、戦略に基づいた生産・流通・販売を展開する。</p> <p>【担当課】 県産米ブランド推進課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つや姫」については、良食味・高品質で安定した生産体制の堅持と更なる推進や、栽培技術の指導強化などを図るとともに、高級感のある中食・外食での利用拡大や東京オリ・パラ等に向けた外国人への需要拡大など新たな販路開拓、テレビCM等を核とした全国PRを展開する。 ・「雪若丸」については、ブランド化戦略に基づいた生産体制を構築し、平成30年の本格デビューやブランド確立に向けたイベントやキャンペーンを展開する。 ・「酒米」については、GI登録を契機に酒造組合と連携して、酒米の更なる振興を図る。 <p>②平成30年度の主な取組の内容</p> <p>i) つや姫のブランド化戦略の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つや姫マイスター基準田」(66か所、17ha)や展示ほ(8か所)を活用した栽培技術等の指導と普及を推進。 ・「全国つや姫生産戦略に関する情報交換会」を開催(8/28～29)し、全国のつや姫栽培県(8県)と栽培技術等に関する情報交換を実施。 ・高付加価値を目指し、より高品質な「つや姫」を生産する産地を育成するため「プレミアムつや姫」の取組みを支援(7組織) ・米づくり技術情報の配信(4月から15回)により高品質・良食味生産を推進。 ・色彩選別機の導入支援により高品質化を推進(8組織) ・これまでの高級イメージを継承した新たなCMを作成し、関東・関西・中京圏においてテレビCMを放映(10/15～11/11) ・テレビCMの放映にあわせた首都圏イベントへの出展等のプロモーションを展開。 ・三大都市圏の有名百貨店においてトップセールス等を実施。(10/6 東京、10/24 大阪、名古屋) ・東京都銀座地区周辺飲食店において「つや姫」新米キャンペーンを実施。 ・つや姫レディによる百貨店やイベント等でのプロモーション活動を展開。 ・首都圏ホテルにおける「山形フェア」などにより飲食店等での利用を促進。 ・東京オリ・パラのホストタウンを通じた外国人選手への「つや姫」のPRを実施。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美しい「つや姫」づくりコンテストの開催。 ・「つや姫」生産者認定証交付式や栽培マニュアル研修会の開催。 ・つや姫レディによる百貨店やイベント等でのプロモーション活動を展開(「雪若丸」のプロモーションもあわせて実施) ・「つや姫が食べられる店」と連携したキャンペーンの実施。 </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①米による産出額 ②「つや姫」の価格ポジション ③「雪若丸」の作付面積 <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①668億円(H26) ②魚沼産コシヒカリに次ぐ(H28) ③10ha(試験栽培)(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①804億円(H28) [853億円(H29 県推計)] ②魚沼産コシヒカリに次ぐ(H29) ③76ha(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①930億円(H32) ②魚沼産コシヒカリに次ぐ ③1,700ha(H30)、販売動向により判断(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費 ・やまがた攻めの米づくり日本一運動事業費 	<p>山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化戦略推進本部</p> <p>やまがた攻めの米づくり日本一運動推進本部</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>ii) 雪若丸のブランド化戦略の推進</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示ほ(8か所)を活用した栽培技術等の指導と普及を推進。 ・今年産から新たに「雪若丸」技術情報を配信(4月から12回)し、高品質・良食味米生産を推進。 ・栽培マニュアルに基づく技術の早期普及のため研修会を開催(第1回:2/19~22、第2回:6/13、第3回:8/27) ・食味分析計の導入により良食味生産を支援(4組織) ・本格デビューに合わせ、県内デビューイベントを開催(9/29) ・首都圏デビューイベント・CM発表会を実施(10/6)し、関東・関西・中京圏においてテレビCMを放映(10/6~11/4) ・三大都市圏の有名百貨店においてトップセールスを実施(10/6 東京、10/24 大阪、名古屋) ・農林水産部職員を中心に、生産者、農林大学校学生等による「チーム雪若丸」を8月に正式結成。花笠祭り(8月)、稲刈りイベント(9月)、本格デビューイベント(9月)にてPRを実施。 ・米穀専門店対象の取扱い説明会を東京(7/15)、名古屋(7/8)、大阪(9/9)で実施。 ・庄内の魚応援店とコラボするなど、雪若丸“新食感”体感キャンペーンの参加協力店を募集し、10月から実施(~11月末) <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示ほ等のデータを活用した栽培管理研修会の開催(2月) ・「雪若丸」生産組織代表者会議の開催(2月) ・「雪若丸」生産組織登録書交付式の開催(3月) ・消費者を対象とした販売促進キャンペーンの実施(9月末~1月末) ・食べられるお店や取扱い店確保に向けた販路開拓活動の継続。 ・本格販売2年目に向けたブランド化戦略の取組み内容の検討。 <p>iii) 県産米の品質・評価の向上</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米づくり技術情報の発信(4月から 15 回)や担当者会議の開催(4月、7月、8月、渇水対策)。「特A栽培モデルほ場」を設置(10 か所)するとともに、取組状況・生育状況を確認等して指導に活用する等、高品質・良食味米生産を推進。 <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米づくり技術情報の発信、担当者会議の開催や「特A栽培モデルほ場」の設置、取組状況・生育状況の確認・とりまとめ等による高品質・良食味米生産の推進。 ・米づくり運動を中心に、オール山形の体制で特A評価が得られる高品質・良食味米生産の推進。 ・特Aモデルほ場や直播栽培展示ほ、食味・品質・収量等データの解析と次年度以降の技術対策の検討。 <p>iv) 新品種「雪女神」等の高品質な酒米生産の推進</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・「雪女神」栽培展示ほ場を設置(4か所)するとともに、酒造組合、JA等と連携して「雪女神」栽培マニュアル(H29 作成)を活用した栽培指導を実施。取組状況・生育状況を確認して指導を実施する等、る高品質米生産を推進。</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・栽培展示ほ場の品種、収量等、データの解析と次年度以降の技術対策の検討。</p> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つや姫」については、ブランド化戦略に基づく各種施策展開により、高価格を維持しながら安定的に需要を確保しており、「つや姫」ブランドの浸透に向け、更なる認知度向上と販売拡大の取組みが必要である。 ・「雪若丸」については、新たな技術情報の配信(2回)や栽培管理研修会の開催(3回)に加え、実証ほ(8か所)を活用した栽培技術等の指導により高品質米生産を推進してきた。平成 31 年産は更に栽培面積が拡大することから、安定的に高品質・良食味の「雪若丸」を生産するために、生産組織に対して栽培マニュアルに基づく技術の早期普及を一層図っていく必要がある。 ・話題性のあるタレントを起用したCMと連動したPRにより、「雪若丸」デビューを強く印象付け、本格販売は順調にスタートしており、更なる認知度向上・販売促進に向け、話題性を継続しながら、CMを核とした購買行動に結びつくプロモーションの展開が必要である。 ・「雪若丸」の特長を活かした販路拡大に向け、適性評価がある料理を提供する飲食店等への働きかけにより「食べられるお店」の開拓・拡大が必要である。 ・「雪若丸」が食べられるお店の開拓として、庄内の魚応援店など、県産食材をPRする各取組みとコラボした新食感体感キャンペーンを 10 月から実施しているが、今後、キャンペーンが一過性となることなく、継続した取組みとなるような手法を検討する必要がある。 ・「酒米」については、GI登録を契機に酒造組合と更に連携し、振興を図っている。特に大吟醸酒用酒造好適米「雪女神」のブランド化に向けて、高品質な酒米の生産をさらに推進していく必要がある。 			
<p>(2) 需要に応じた米生産対策推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】</p> <p>○行政による生産数量目標の配分が廃止される平成 30 年産以降は、県農業再生協議会において、米の作付面積の統計かい離の解消を図りながら、需要に応じた米生産や飼料用米等の生産・利用の拡大を推進する。</p> <p>【担当課】</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年産米の「生産の目安」の達成を図るとともに、「需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議」で平成 31 年産以降の「生産の目安」の算定方法を検討。 ・飼料用米の地域需給マッチングの強化やコスト低減に向けた取組みを推進。 ・統計かい離解消ワーキングチーム会議を開催し、かい離解消を推進。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 需要に応じた米生産の推進</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北農政局山形県拠点と連携し、各市町村の平成 30 年産の作付動向を把握、「生産の目安」超過見込みの市町村と意見交換を実施し協力を要請した結果、平成 30 年産の「生産の目安」を達成。 ・山形県農業再生協水田部会運営会議(5/18)、第8、9回需要に応じた米生産に関するWG会議(5/21、8/2)、各ブロック別の意見交換会(9/11、9/12、9/19、9/20)、各地域農業再生 	<p>【目標指標】</p> <p>県で設定する生産目標達成率(H30 産以降は県再生協議会での設定を想定)</p> <p>【現状】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>100%(H28)</p> <p>【直近】</p> <p>100%(H29)</p> <p>【目標値】</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米生産拡大支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田農業再生戦略事業費 ・飼料用米等利活用推進事業費 	<p>需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議</p> <p>統計かい離解消ワーキングチーム会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
県産米ブランド推進課 農業技術環境課 畜産振興課	<p>協への需要に応じた米生産に関する意見照会(6月)により、関係機関と情報共有を図るとともに、平成31年産「生産の目安」作成のための意見を集約。</p> <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年産以降の「生産の目安」の算定方法等の検討及び提示。(12月下旬) <p>ii) 飼料用米の生産・利用の拡大</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 飼料用米生産拡大支援事業により作付拡大に必要なフレコンスケールを導入する組織等に補助金の交付を決定(2件) 飼料用米等の新たな需給マッチングを行う協議会の設立を支援(1組織) 飼料用米等利活用推進事業により、飼料用米の流通・保管の効率化に必要なフレコンバックの導入に対する支援を実施(3組織に内示) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 飼料用米生産拡大支援事業や産地交付金を活用した、飼料用米の作付拡大の推進。 飼料用米の新たな需給マッチングと合わせて、地域内で生産・流通・利用が完結する取組みを行う協議会の設立支援(1組織) 飼料用米の流通・保管の効率化に必要なフレコンバックの導入を行う組織への補助金交付(3組織) <p>iii) 統計かい離の解消</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル地区を設定し、関係市町村と統計かい離解消に向けた取組みを実施(3地区) 市町村における正確な水稻作付面積把握を推進するため、出入作調査を実施(9月) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 統計かい離解消ワーキングチーム会議の開催(2回) モデル地区において現地調査の実施。 <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>i) 需要に応じた米生産の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年産以降の「生産の目安」の算定方法については、今後の全国の需給状況や県産米の販売動向を踏まえ引き続き検討していくこととしており、今後も関係団体と綿密に連携し協議・検討を重ねていく必要がある。 <p>ii) 飼料用米の生産・利用の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 稲作農家と畜産農家の需給マッチングを継続的に推進してきたことにより、県内の飼料用米の作付面積がH27:3,726ha、H28:3,840ha、H29:3,916haと拡大してきたものの、H30は、飼料用米に代えて加工用米や新市場開拓米の取組みが拡大したこと等により、3,704haと減少した。規模拡大等に伴い飼料用米の利用を増やしたいと考えている畜産農家も存在しているため、マッチングの広域化等を図りながら、飼料用米の取組みの定着を図っていく必要がある。 <p>iii) 統計かい離の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、統計かい離解消ワーキングチーム会議を開催し、これまでの取組みの成果を検証しながら、更なるかい離解消を図っていく必要がある。 	100%(H32)		

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(3) 県産大豆評価向上・安定生産プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○県産大豆の評価向上に向けて「里のほほえみ」「シュウリュウ」の普及拡大、収量・品質の高位安定技術の定着を推進する。</p> <p>【担当課】 県産米ブランド推進課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「里のほほえみ」「シュウリュウ」を重点品種に位置づけ、実需ニーズに応える産地づくりを推進。 ・高収量高品質栽培技術、病害虫対策等を取りまとめて情報発信するなど農家経営安定化のための儲かる大豆づくりを推進。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 重点品種の安定生産の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点品種「里のほほえみ」「シュウリュウ」を栽培する大豆高収量高品質栽培展示ほを継続して設置(県内 10 か所)、展示ほを活用した現地指導を実施。 ・ダイズシストセンチュウ対策実証ほの設置を継続し(県内 2 か所)、対策技術を展示。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点品種の作付拡大を図るための大豆フォーラムの開催。 </div> <p>ii) 生産管理の効率化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業技術研修会を県内 2 か所で開催し、高効率作業技術の普及を拡大。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培展示ほのデータ解析等による次年度以降の対応等の検討。 </div> <p>iii) やまがた大豆の産地評価の向上</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豆安定生産推進会議を開催(7/31)し、収量と品質の向上に向け、実需者と意見交換を実施。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた大豆フォーラム」を開催し、優良生産者の高収量高品質大豆生産の取組み、作業の効率化、県産大豆への要望等の講演を実施。 ・県産大豆利用拡大プロジェクト会議を開催し(年 2 回予定)、実需者との意見交換や優良生産者の状況について現地調査を実施。 </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者ニーズに応えられる産地づくりのため、品質と収量の面で安定した生産を行うことが求められている。このため、品種構成を見直し、収量・品質に優れた「里のほほえみ」「シュウリュウ」の作付け拡大を推進しているが、高収量・高品質生産の実現のためには、優良生産者の栽培事例の発信を継続し、栽培技術の普及拡大を図る必要がある。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①大豆の収穫量 ②新品種(「里のほほえみ」「シュウリュウ」)の作付面積 <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①7,560t(H27) ②1,817ha(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①7,440t(H29) ②2,582ha(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①8,000t(H32) ②4,100ha(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産大豆評価向上・安定生産推進事業費(2,137) 	<p>県産大豆利用拡大プロジェクト会議</p>
<p>(4) 県産そばブランド化推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○県産そばのブランド力向上のため、高品質</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産そばの高収量・安定化に向けた多収展示ほを設置するとともに、現地検討会を開催。 ・優良種子の計画的生産。 ・実需者と連携して新品種「山形BW5号」のPRを行うなど、関連業界が一体となった県産そばの知名度向上、産地活性化を図る。 	<p>【目標指標】</p> <p>そばの収穫量</p> <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美しいやまがた「そばの里」推進事業費 	<p>山形そばプロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>安定生産技術の普及、優良種子の供給、県産そばの知名度向上及び「山形そば5号」のブランド化を推進する。</p> <p>【主担当課】 県産米ブランド推進課</p>	<p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 高収量・高品質の安定化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高収量高品質栽培展示ほを県内8か所に設置。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良生産者の事例の収集と発信。 </div> <p>ii) 優良品種の種子更新体制の整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原種、一般種子を計画的に生産。 ・「山形BW5号」一般種子の生産を拡大。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原種、一般種子の計画的生産。 ・「山形BW5号」一般種子生産の拡大。 </div> <p>iii) 県産そばの知名度の向上</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各製粉業者、山形県麺類飲食生活衛生同業組合等と個別に意見交換を行い、県産そばの利用拡大における課題を整理するとともに、優良生産者の現地調査を実施。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そばプロジェクト会議を開催し、実需者との意見交換や優良生産者の状況について現地調査を実施。 ・県産そばの利用拡大及び評価向上を目指し、実需者と連携したPR活動の展開。 </div> <p>iv) 「山形BW5号」のブランド化・普及拡大の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形BW5号」の栽培展示ほを県内4か所に設置し、普及を推進。 ・「山形BW5号」栽培マニュアルを活用した生産指導を実施。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培展示ほのデータ解析等による次年度以降の対応策を検討。 </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収量及び品質の向上を図るため、多収展示ほを設置し高収量・高品質そばの生産指導を行っている。また、県産そばの知名度向上と産地活性化に向け、課題の共有と必要な対策の抽出・整理のため、実需者や主要生産者との意見交換を進めている。今後は、優良事例の発信や現地検討会の開催等を通じて生産者の意識向上に継続的に取り組んでいく必要がある。 	<p>1,620t (H27)</p> <p>[直近]</p> <p>1,580t (H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>2,200t (H32)</p>		

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略2: 水田農業の収益性の向上

戦略分野2: 生産基盤～水田農業の競争力強化と持続的発展のための生産基盤整備～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○水田農業の更なる低コスト化を実現するため、農地の集積・集約化やほ場の大区画化、水稲直播栽培や地下かんがい等省力化技術の導入を推進する。</p> <p>【担当課】 農村整備課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、水田農業の低コスト化を実現するために必要な生産基盤の整備(大区画化、水路地中管路化など)や水稲直播栽培、地下かんがい等の省力化技術の導入を推進。 <p>②平成30年度 of 主な取組みの内容</p> <p>i) 水田農業の低コスト・省力化に向けた基盤整備の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 低コスト水田農業の実現に向けた基盤整備を42地区で整備中。また、大区画化については、42地区のうち11地区で128haを整備中。 農地中間管理事業の重点地区として、大区画化や水路の管路化に特化した「簡易整備型」モデルの2地区を採択。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 低コスト水田農業の実現に向けた基盤整備の実施。 採択となった「簡易整備型」モデルの2地区において、来年度の円滑な整備に向けた実施設計の完了。 「簡易整備型」の新規制度の対象地域も含めた活用ルールづくりの検討。 </div> <p>ii) 農地の集積・集約化の促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理事業の活用支援を基盤整備41地区で実施中。 農地中間管理機構と連携し7月に担当者会議を開催。事業実施中の換地等における農地中間管理事業の活用方法を共有。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理事業の活用支援を基盤整備41地区で継続して実施。 基盤整備41地区は、農地中間管理事業の重点実施区域に指定(H30.4.13)されており、引き続き連携して事業を展開。 </div> <p>iii) 直播等による低コスト生産の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 直播栽培展示ほの設置(13か所)を継続し、展示ほを活用した指導を実施。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 直播等低コスト化の推進を図るための課題の抽出と対応策の検討。 </div> <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度新規採択地区の7地区、継続地区35地区の計42地区において、低コスト水田農業 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①担い手の米の生産コスト(基盤整備実施地区) ②大区画ほ場整備面積(累計) ③水稲直播栽培面積 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①22億円/年(H27) ②3,160ha(H27) ③2,360ha(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①17億円/年(H29) ②3,438ha(H29) ③2,614ha(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①13億円/年(4割削減)(H32) ②4,000ha(H32) ③3,500ha(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成基盤整備事業費 ・耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営高度化支援事業費 ・農業農村整備事業実施計画費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>の実現に向けた整備を実施中であるが、農作業の省力化を図る大区画化の要望が増加していることから、更なる大区画化整備面積が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大区画ほ場整備面積を加速的に増やしていくために、大区画化や水路の管路化に特化した「簡易整備型」による整備が必要である。 ・「簡易整備型」の制度創設に当たっては、従来型の整備手法と簡易整備型との選定方法についてルール化する必要がある。 			
<p>(2) 農村インフラ機能保全プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農業水利施設の機能を将来にわたって安定的に発揮するため、基幹的農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコスト低減を図る効率的な保全管理のほか、農業用ため池等の機能強化による被害未然防止を図るとともに、ソフト・ハードを組み合わせた防災減災対策を推進する。</p> <p>【担当課】 農村整備課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設の機能維持とライフサイクルコストの低減を図るため、施設の機能診断に基づく長寿命化等による効率的な保全管理を推進。 ・ため池の機能強化による被害の未然防止とソフト・ハードを組み合わせた防災減災対策による災害リスクの軽減を図る。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能診断・保全計画策定業務に着手。保全対策工事を 11 地区で着手。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能診断を実施し、30 施設で保全計画を策定予定。 ・保全対策工事を 1 地区で実施予定。 </div> <p>ii) ため池等の防災・減災の対策</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池の耐震点検業務(7地区)に着手。 ・ため池整備工事(17地区)に着手。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池の耐震点検業務(2地区)の着手。着手した9地区で現地調査、設計を実施予定。 ・ため池整備工事の工事着手を 19 地区で着手し、堤体や洪水吐等の改修を実施予定。 </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設の機能診断、保全計画策定、対策工事を計画的に進め、長寿命化やライフサイクルコストの低減に結びつけていくことが必要である。 ・ため池の耐震点検、整備工事を進めるとともに、作成したハザードマップの公表を進め、ソフト・ハード両面で対策を進めることが必要である。 	<p>【目標指標】 基幹水利施設における保全計画策定箇所数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 330 か所 (H28)</p> <p>〔直近〕 342 か所 (H29)</p> <p>【目標値】 418 か所 (H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営かんがい排水事業費 ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費 ・防災減災事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費 ・防災減災事業費 	

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野1: 果樹～ブランド力のさらなる強化と次世代につなぐ果樹産地の強化～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○大玉品種の開発や高品質安定生産と良品出荷を推進するとともに、省力・軽労化技術の開発と導入による規模拡大や新興地域での産地化を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでのオール山形体制による高品質安定生産・良品出荷の取組みに加え、省力・軽労化樹形の導入の加速化に向けたソフト・ハード両面からの支援を進めていく。 オリジナル新品種「山形C12号」の速やかなブランド化を図るため、生産者登録制度による知的財産の保護を図るとともに、「佐藤錦」からの改植を基本とした導入を進めながら、大玉果実の生産を進め、早期に出荷ロットの確保を目指していく。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) オール山形での推進体制の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの4つの取組み(高品質安定生産プロジェクト、厳選出荷プロジェクト、産地基盤強化プロジェクト(②-ii)、新興産地拡大プロジェクト(②-v))に、「山形C12号ブランド化プロジェクト」、「山形さくらんぼGI登録検討プロジェクト」を加えた6つのプロジェクトで、山形さくらんぼのブランド力強化対策をオール山形で推進。 山形さくらんぼブランド力強化推進協議会を2回(4/17、9/4)開催し、今年度のアクションプランの検討・策定と今年度の総括を実施。 <p>【高品質安定生産プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安定生産に向けた防霜対策キャラバン(4/5～)・結実確保対策キャラバンを開催(4/18～) <p>【厳選出荷プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出荷規格順守の啓発に向けた巡回活動を実施(5月～6月) 出荷規格順守のための産地市場(4市場×4回)及び沿道販売店の巡回活動を実施(村山109か所、最上11か所、置賜59か所、庄内8か所) <p>【さくらんぼ大玉新品種「山形C12号」ブランド化プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「山形C12号」ブランド化プランを検討・策定(6月)【新】 名称を公募し、全国から約1万5,034件応募(6/12～7/31)【新】 生産者登録制度による生産希望者の申込みを受付し、県内の1,415の経営体から16,748本の申請があった(11/15時点)【新】 大玉安定生産のための着果管理技術を開発中(4月～、園芸試験場)【新】 <p>【山形さくらんぼGI登録検討プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「山形さくらんぼ」のGI申請について農林水産省知的財産課に相談(9/19)【新】 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 31年度のアクションプランの検討(3月) 「山形C12号」ブランド化プロジェクト *名称の決定と国内外での商標登録出願【新】 生産者登録証の発行と苗木販売の開始(11月～)【新】 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> さくらんぼ収穫量 さくらんぼ産出額 さくらんぼ大玉品種の開発 <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 13,200t(H27) 332億円(H26) — <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> 14,500t(H29) 344億円(H28) 1品種登録出願(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> 14,300t(H32) 345億円(H32) 1品種登録出願(H29) 1品種登録(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸大国やまがた産地育成支援事業費 園芸大国やまがた推進事業費 果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> さくらんぼ世界一プロジェクト事業費 山形さくらんぼブランド力強化プロジェクト事業費 	<p>山形さくらんぼブランド力強化推進協議会</p> <p>さくらんぼ大玉新品種「山形C12号」ブランド化プロジェクト会議</p> <p>さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム</p> <p>最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議</p> <p>庄内さくらんぼ生産振興協議会</p> <p>山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>ii)産地の基盤強化(産地基盤強化プロジェクト)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力・軽労化樹形の導入推進に向けた研修会を開催(9/12、園芸試験場、160 名参加) <p>[拡]</p> </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力・軽労化樹形の栽培マニュアルの作成(年度内)[新] </div> <p>iii)さくらんぼ労働力の確保</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム会議を2回開催(4/26:今年度の取組を協議、9/10:今年度の実績について総括) ・新たな雇用労働力確保に向け、求人情報サイト「おいしい山形で働きませんか」(3/8～)やSNSを活用した情報発信サイト「チェリーアンドマミー」(5/23～)を開設するなど、多様な媒体を活用したPRを実施(JA無料職業紹介所への求職者数 329 人(前年比 131 人増)、雇用者数 189 人(58 人増、マッチング率 57%)。うち仙台圏を含む県外からの雇用者 57 人(31 人増)、子育てママ 31 人(15 人増))[新] ・子育てママや一般向け、仙台圏居住者対象の管理作業研修会を5月～6月に計7回開催(参加数計 200 人。うち求職者 20 人、18 人雇用) ・援農ボランティアは、仙台圏の大学や宿泊を伴う援農ボランティア数が大幅増加し、延べ 646 人(237 人増) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各JAによる農家のアンケートを集約し、次年度の具体的な活動について検討。 ・新規雇用者が次年度の雇用者につながるよう雇用する農家側の労務管理研修会等の開催。 ・次年度に向けた他産地などへのさくらんぼ作業のPR。 </div> <p>iv)さくらんぼの加工技術の開発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな加工技術の導入を希望する生産者等を対象とした加工技術研修会を実施(5/14、8/1 計 34 名) ・山形市および上山市の生産者団体等に対し、セミドライ加工の実演・技術指導等を実施(7/2、7/13、7/25) ・上山市の二日町プラザでの夏マルシェにて、技術指導したセミドライ品のトライアル販売を実施し、試作品を提供するとともにアンケート調査を実施(8/26) ・サクランボ風味増強飲料について、関係2社と試作の打ち合わせ等を実施(6/29:飲料試作の打ち合わせ、9/14:飲料一次加工品の試作) ・技術移転先開拓のため、食品製造業3社に技術紹介活動を実施(8/20、9/20) ・セミドライフルーツの加工条件の確立、風味増強飲料の技術開発のため試験を実施中(5月～) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> </div>			

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・果実加工に興味のある加工業者と商品化に向けた加工技術をすり合わせ。 ・引き続き、セミドライフルーツや飲料等の商品化に向けた技術支援と試作の実施。</p> <p>v) 新興地域での産地化の推進(新興産地拡大プロジェクト)</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>[最上地域]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5/30 振興方策の検討のため「最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議」を開催(今年度より管内全市町村が構成員となり、オール最上体制が強化) ・「もがみ・さくらんぼ通信」を発行(4/10、4/18、5/25、7/13 の4回発行) ・6/28「もがみさくらんぼ品評会」を開催(出品数「佐藤錦」32 点:1kg 裸詰めL8点、2L24 点(前年 45 点)、平均糖度 21.4%) ・結実確保(4/20、24)、着果管理(5/28、6/1、6、7、8)、夏季管理講習会(7/26、8/8)を開催(参加者延べ 110 名) <p>[庄内地域]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興方策の検討ならびに取組実績の評価検証のために「庄内さくらんぼ生産振興協議会」を開催(6/14) ・高品質安定生産を推進するために「庄内さくらんぼ通信」を発行(4/3、4/19、5/16、6/6、6/19、7/19)するとともに、作柄調査を実施(5/30) ・庄内の特徴である観光さくらんぼ園の強化を図るため観光さくらんぼ園PR用パンフレットとポスターの作成・配布と観光さくらんぼ園の巡回指導等(6/25)を実施。 ・大規模園地の形成に向けた省力・軽労的な仕立て方(V字)の技術指導(5/7、6/26、8/29、9/11)を実施。 <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>[最上地域]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績の評価検証のための「最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議」の開催(12月) ・「もがみ・さくらんぼ通信」の発行、「紅秀峰」の高品質安定生産技術指導(随時) ・耐雪性の高い仕立て方(Y字)の導入推進に向けた技術指導(随時)[拡] <p>[庄内地域]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興方策の検討ならびに取組実績の評価検証のための「庄内さくらんぼ生産振興協議会」の開催(3月) ・大規模園地の形成に向けた省力・軽労的な仕立て方(V字)の技術指導 <p>vi) さくらんぼ世界一プロジェクトの推進</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超大玉品種の育成を目的として2組合せの交雑を行い、105 個体の実生を獲得。 ・さくらんぼ収穫ロボット【試作機】の動作を高速化し、動作の正確性の向上を図るため、山形大学工学部と試作機改良の受託研究契約を締結(研究期間:H30.5.1~H31.2.28)。6月中旬から7月上旬にかけて、園芸試験場にて、改良を加えた試作機のさくらんぼ収穫動作試験を実施。 <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに獲得している実生の選抜(年度内) ・収穫ロボット開発の報告会の開催(3月) <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年産の収穫量は 14,300t を見込んでおり、産出額は過去最高の 344 億円(平成 28 年)を上回る見込みである。更なる産出額増加に向け、オール山形での高品質安定生産・良品出荷の取組みを継続する必要がある。 ・今年の秋から苗木の供給を開始する大玉新品種「山形C12号」については、県内の約 1,400 の経営体から生産者登録の申込みがあり、生産者の導入意欲も高く、高品質安定生産技術の確立に加え、早期のブランド化に向けた生産・流通対策を進める必要がある。 ・さくらんぼ労働力確保では、子育てママや仙台圏居住者等を対象とした研修会に参加し、求職した人のマッチング率が高いため、新たな労働力の掘り起こしに向け、取組みを継続していく必要がある。 			
<p>(2) 西洋なし産地ブランド強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「ラ・フランス」の生産性の向上に取組みながら、食味重視の生産・出荷・販売による消費拡大、優良新品種のブランド化に向けた生産・販売活動を展開する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ラ・フランス」の新たな消費拡大方策を取り入れた、オール山形での食味を重視した生産・出荷・販売の取組みの推進とピールカット等新たな食べ方提案による需要の掘り起こし。 ・「メロウリッチ」の大玉生産技術の普及・定着と、高価格帯での販売によるブランド確立の支援。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 「ラ・フランス」のブランド力向上</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オール山形でGI「山形ラ・フランス」を申請することに関する意見交換会を開催(8/9、主産地JAや市町村から概ね賛成の意見) ・「ラ・フランス」だよりによる生育状況と収穫・出荷見込み等の情報を発信(9/18～) ・適期収穫・良食味出荷のための作柄・販売開始基準日等検討専門部会を開催(9/27) ・ピールカット製造技術に関する成果情報4件を作成・公開(7月～8月)。市内のスーパーマーケット関係者を訪問し、ピールカット製造技術を紹介(7/26) ・ピールカット製造技術のマニュアルを作成(8月)し、ピールカット技術に関する講習会を開催。開発技術を実演(8/28、14名参加) ・ピールカット「ラ・フランス」の商品化を目指す食品業界関係者2社からの相談に対し技術情報の提供と利用先の提案を実施(9/14、9/20) ・山形県「ラ・フランス」振興協議会を開催し、販売開始基準日(10/22)やGI「山形ラ・フランス」の申請について協議(10/5) ・「ラ・フランス」の販売開始基準日(10/22)に試食販売キャンペーンを実施。またピールカット「ラ・フランス」の店頭販売が開始(10/22) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年産の取組内容の評価・検証を行う、山形県「ラ・フランス」振興協議会の開催(3月) ・消費者等、多様な視点からの意見を踏まえた新たな消費拡大方策の検討(11月)[新] ・ピールカット技術の普及・定着に向けた研修会や個別対象への技術移転活動の実施、食べ </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①西洋なし産出額 ②「ラ・フランス」単価 <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①50億円(H26) ②311円/kg(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①61億円(H28) ②334円/kg(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①60億円(H32) ②340円/kg 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新西洋なし産地活性化プロジェクト事業費 	<p>山形県「ラ・フランス」振興協議会</p> <p>「メロウリッチ」研究会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>頃判断研修会の開催(～12月)[拡]</p> <p>ii)新品種の導入推進</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良食味出荷に向けた「メロウリッチ」の収穫期見込み等の技術情報の提供および周知(9月) <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費地における試食宣伝PRの検討(年度内) <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>[ラ・フランス]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適期収穫・産地追熟の徹底と販売開始基準日の定着により、市場からの評価は高まってきており、継続した取組みが必要である。 ・一方で、消費が伸び悩んでいるため、新たな消費拡大方策の検討や、ピールカット商品等の流通による新規需要の掘り起こし等を進めていく必要がある。 <p>[メロウリッチ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果実専門店をターゲットにした生産・販売の取組みが定着してきており、高単価で販売されているため、県主導から生産者団体を主体とした取組みへの移行を進める必要がある。 			
<p>(3) りんご産地生産力強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】</p> <p>○市場性の高い中生品種の絞り込みによる出荷ロットの拡大や、品質の高い「ふじ」の出荷促進による市場評価の向上、省力・軽労的な生産方式による規模拡大を推進する。</p> <p>【担当当課】</p> <p>園芸農業推進課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体、県で本県りんごの生産面や流通・販売面での課題の抽出と対応策を協議し、良食味果実の生産出荷を基本としながら、市場評価向上のための取組みを展開していく。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i)戦略推進体制の強化</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「秋陽」の良食味生産のための出荷開始基準日検討会や目揃え会を開催(9/19) <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県りんご産地の課題の抽出と対応策の検討(12月)[新] <p>ii)りんご生産の効率化</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力・軽労的な仕立て方(ロンバス仕立て)の実証ほを設置(4月～)[新] ・りんご新半わい化朝日ロンバス栽培全国大会の開催を支援(朝日町、9/21～22、160名参加) <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほを活用したロンバス仕立ての導入推進に向けた現地研修会の開催(11/1)[拡] <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県オリジナル品種「ファーストレディ」は、商品果率が不安定なため振興方針の再検討が必要である。「秋陽」は、一元販売により販売ロットが拡大し、市場評価も高まっていることから、今後、他の中生品種についても販売方策の統一化を検討する必要がある。 ・今後は、課題の抽出と対応策の検討を行い、産地一丸となって、本県産りんごのブランド力の強 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①りんご産出額 ②一元販売品種数 <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①114億円(H26) ②2品種(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①111億円(H28) ②2品種(H28) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①120億円(H32) ②4品種(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんご産地生産力強化プロジェクト事業費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>化を図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力的で早期成園化が期待される新たな樹形(ロンバス仕立て)については、普及性を検討しながら、導入を図っていく必要がある。 			
<p>(4) ぶどう産地活性化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「シャインマスカット」の導入促進と品質の高位平準化や戦略的な販売展開によるブランド構築を図るとともに、ワイン用ぶどう等の省力栽培の導入により、産地の活性化に取り組む。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット」では、新規栽培者向けの技術指導を強化しながら、更なる面積の拡大を図るとともに、ギフト需要に対応した品質の向上、貯蔵品の出荷の拡大を目指していく。 ・ワイン用ぶどうでは、これまでの取組みに加え、推進ワーキング会議を核として、ワイナリー・生産者組織・産地市町が連携した振興策の検討を行いながら、本県に適した栽培技術の実証を進め、県産ワイン用ぶどうの生産拡大を目指していく。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 「シャインマスカット」の産地拡大</p> <div data-bbox="385 603 1364 874" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット」プロジェクト会議を開催(5/15) ・県全体の新規栽培者を対象とした摘粒研修会を開催(7/9、90 名参加) ・置賜地域を中心に凍害(発芽不良)が発生したことから対策試験ほ(2園地)を設置するとともに「シャインマスカット生産対策会議」を開催(7/12) <hr/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規栽培者を対象とした県全体の研修会(第2回)の開催(11/2) [拡] ・庄内地域における水稲育苗ハウス等を活用した高品質生産に向けた技術指導(随時) </div> <p>ii) ギフト需要に対応した「シャインマスカット」のブランド化</p> <div data-bbox="385 919 1364 1091" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット生産対策会議」を開催(7/12)。 <hr/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期貯蔵販売推進のための研修会の開催(11 月～12 月) ・冬のギフト商品向けの PR 資材(果房に取り付けるタグ等)の作製・活用(11 月～12 月) [新] </div> <p>iii) ワイン用ぶどう等の導入推進</p> <div data-bbox="385 1136 1364 1471" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南陽市十分一山と上山市小穴に、本県に適した品種や栽培手法の検討を行う実証ほを設置。 ・十分一山に傾斜地における省力技術実証ほ(約 15a)を設置。 ・上山市小穴に平坦地における省力技術実証ほ(約 12a)を設置。苗木 118 本を定植済(5 月) <hr/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・十分一山は、年内(11 月～12 月)にぶどう柵を設置するとともに、3月に苗木を定植予定。上山市小穴は、11 月～12 月以降に支柱等栽培施設を設置予定。 ・ワイン用ぶどう推進ワーキング会議(仮称)の開催(12 月～2月) </div> <p>iv) サニールージュの産地確立</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ぶどう産出額 ②「シャインマスカット」栽培面積 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①91 億円(H26) ②87ha(H26) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①109 億円(H28) ②105 億円(H27) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①115 億円(H32) ②150ha(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぶどう振興プロジェクト事業費 	<p>シャインマスカットプロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培マニュアルを活用した研修会を実施(2か所×2回:5月・6月) ・現地実証ほを設置し、省力化技術を実証(1か所) <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査ほ設置と技術指導者検討会の開催による栽培技術の見直しとマニュアルの改訂 <p>v) 赤系大粒ぶどうの新品種開発</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交雑母本を 22 品種導入。大粒で皮ごと可食な品種、病気に強い母本育成を目的とした交雑を2組合せ実施。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交雑の実施(2組合せ)と交雑実生の獲得。 ・皮ごと食べられる品種育成の基礎資料として、ぶどう果皮の硬さ等物性評価を実施予定。 <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット」は、本年置賜地域を中心に凍害による発芽不良が発生したことから対策会議を開催し、発生樹の対応を検討した。また、新規栽培者を対象とした研修会は多数の生産者が参加し好評であったことから今後も継続し、高品質栽培の平準化を図る。 ・ワイン用ぶどうは、栽培面積の拡大に加え、生産者自らワイン製造に取り組む事例も増えているため、マッチング支援や本県に適したワイン用ぶどう栽培技術実証を進めていく必要がある。 			
<p>(5) 「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○立枯れ防止技術の実証等による枯死対策技術の定着と晩生品種の栽培体系の確立による生産拡大を加速し、晩生もものブランド化を推進する。</p> <p>【担当当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有望な晩生品種の絞り込みや選定した品種の高品質生産技術の確立に加え、立枯れ対策技術の普及・定着による安定生産を図ることで、遅場産地としてのブランド確立を図っていく。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 晩生ももの産地化の推進</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月下旬に収穫できる極晩生優良品種の実証ほにおける果実品質を調査(9月) <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推奨品種選定と販売方策統一化のための検討会の開催(3月) <p>ii) 樹体の枯死対策の推進</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立枯れに強い新たな仕立て方(通称:ハイブリット仕立て)の実証ほを設置(3園地) ・ハイブリット仕立て等、枯死し難い管理についての研修会を開催(7/21、実証ほ等にて、50名参加) <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリット仕立ての導入推進(気象変動対策設備として、支柱の導入支援)(随時) <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産もものブランド化に向けて、果実品質調査結果を踏まえた晩生品種の絞込みや販売方策に 	<p>【目標指標】</p> <p>①もも産出額 ②もも立枯れ発生割合</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <p>①26 億円 (H26) ②7% (H29)</p> <p>〔直近〕</p> <p>①31 億円 (H28) ②7% (H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①34 億円 (H32) ②5%以内 (H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト事業費 	<p>「北の桃源郷」ももづくりプロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>ついでの検討を進める必要がある。</p> <p>・これまでの実証ほによる展示、立枯れ対策研修会、ハイブリッド仕立て研修会の実施により、立枯れしにくい栽培管理が浸透し、立枯れが減少傾向にあるため、取組みを継続する必要がある。</p>			
<p>(6) 特産果樹産地強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○高品質安定生産を推進し、市場評価の向上を図るとともに、産地・品目の特性を活かした付加価値の高い流通・販売を図りながら、産地の強化や新たな産地づくりを推進する。</p> <p>【担当当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かき、日本なしでは、省力で大玉生産可能な栽培技術の普及・定着を図るとともに、日本なしでは、市場評価が高い品種の導入を推進。 ・地域オリジナルすもも品種の栽培技術の普及や良食味果実出荷により、市場評価の向上と生産拡大を図る。 ・旅館や飲食店等と連携した香酸かんきつの活用を促し、地域の活性化を図る。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) かき産地の強化</p> <div data-bbox="387 603 1364 1042" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地再生に向けた取組みを推進するため「庄内柿産地活性化方針」を庄内柿振興協議会に提案(4/16、6/22) ・市場評価を高めるには大玉生産が不可欠であることから、実証ほを活用した技術指導や大玉生産マニュアル作成に向けた調査と会議を実施(マニュアル作成に向けた調査:4/10、5/14、6/25、7/26、8/24、9/25:全6回、技術指導:5/17、5/24、5/25、7/10、7/11、7/12、7/13、全7回) ・老木園の若返りを推進するため、調査ほ場を設置し、新品種による新技術(ジョイント栽培)を検討(4/26、6/26、7/6、8/14) <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大玉生産技術の普及・定着を目指すフォーラムの開催(2月) ・庄内柿振興協議会を核とした「庄内柿産地再生方針」に基づく取組内容の評価検証(3月) ・大玉生産のためのマニュアル作成(3月)[新] </div> <p>ii) 日本なし産地の強化</p> <div data-bbox="387 1086 1364 1393" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大玉生産(早期着果制限)に向けた巡回指導を実施(3回:6/18、7/18、8/17。各回約 30 名参加) ・適期害虫防除のため、トラップを設置するとともに巡回調査を実施(9回:5/15より10日間隔で8/6まで実施。各回約 15 名参加) ・「あきづき」や「南水」等の高接や改植を支援するための研修会を開催(2回:6/22、7/26。各回約 10 名参加) <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有利販売に向けた市場関係者との情報交換会の開催(12月) </div> <p>iii) すもも産地の強化</p> <div data-bbox="387 1437 1364 1503" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品種特性にあった適正な管理作業の徹底に向けた栽培管理講習会を開催 </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①かき平均単価 ②日本なし平均単価</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①158 円/kg(H27) ②214 円/kg(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①167 円/kg(H29) ②226 円/kg(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①175 円/kg(H32) ②240 円/kg(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内柿産地再生プロジェクト事業費 	<p>庄内柿振興協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>*人工受粉講習会 4月13日 2か所 32名参加 *夏季管理講習会 5月23日 2か所 42名参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目揃え会において適期収穫を指導(7/2(2回)、7/4(2回)、8/24、8/31、計6回) ・新規栽培者の技術力向上に向けた巡回指導を実施(6/8、対象:OSINの会、20名参加) ・新しい西村山地元育成品種の特性把握に向けた調査を実施 生態調査(発芽期、開花期、収穫期):4月1日～現在、計18回、果実品質調査:8月3日～10月末、計23回 <調査品種 10品種>赤李(あかり)、緑李(みどり)、赤肉3倍体系統、サターン、サンローゼス、マーキュリー、晩生太陽系統①、②、③、愛李(ラブリー)、笑李(スマイリー) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品種特性にあった適正な管理作業の徹底に向けた栽培管理講習会・研修会の開催(剪定講習会:12月、栽培研修会:1月) ・新規栽培意向者の掘り起こしと導入の推進(新規栽培者説明会:12月) <p>iv)温暖化に対応した地域活性化</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販促資材(ポスター、リーフレット、ミニパンフレット)を作成し(8月末)、飲食店・旅館に配布し、県産すだちのPRを実施(9月～) ・傷果等の規格外品の加工品(味噌等)利用を含めた県産すだちのPRを実施。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内地域の旅館・飲食店における県産すだちの利用促進に向けたPRの実施。 ・販促資材(のぼり、ポスター、リーフレット、ミニパンフレット)による県産すだちのPRの実施。 ・島内旅館における飛島産すだちの活用の推進に向けたPRの実施。 <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かき、日本なしは、大玉生産の取組みにより、単価が向上しており、引き続き大玉栽培技術の普及・定着を図っていく必要がある。 ・すももは、地域オリジナル品種の栽培面積が拡大しており、今後は、収穫期判定指標に基づいた適期収穫により良食味出荷を推進し、ブランド化を図っていく必要がある。 ・香酸かんきつ(すだち)は、栽培技術や商品性の高い収穫法が確立されつつあることから、飲食店等での活用を促進し、付加価値の高い販売ルートの開拓や地域活性化を図っていく必要がある。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野2:野菜～次世代型施設園芸の導入と水田フル活用による野菜産地の拡大～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○えだまめは産出額日本一を目指し、すいかは「夏すいか日本一」の地位を盤石なものにするため、省力技術や機械(収穫機等)の導入による規模拡大を進めるとともに、選果施設を核とした産地基盤の強化とブランド力の向上を図る。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課 農村整備課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <p>(えだまめ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本一の産出額の産地を目指すために、科学的根拠に裏打ちされた良食味えだまめの生産、知名度の向上による単価の向上と長期継続出荷を組み合わせた生産拡大を推進。 <p>(すいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏すいか日本一の産地拡大に向けて、規模拡大の妨げとなっている作業工程の改善やICTを活用した安定生産技術等を導入し、新選果施設を核とした産地規模の拡大を推進。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 山形えだまめの日本一産地づくりの推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光センサー技術を活用して、茶毛系品種を対象に産地の食味レベルを評価し、食味基準を設定(7月) ・長期安定出荷を実現するため7月出し良食味品種を選定。 ・東京銀座のレストランで県産えだまめを用いたオリジナルメニューの提供とJR山形駅および仙台市内での試食販売などのPR活動を実施(8月～9月) ・「山形枝豆」の統一したイメージを発信するためにリーフレットを作成し、配布(5,000部) ・日本一作付面積が大きい産地(新潟県)から講師を招聘し「えだまめフォーラム」を開催(9月) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良食味安定生産に向けた光センサーシステムによる「秘伝」等の白毛系品種の食味基準の設定。 </div> <p>ii) 日本一夏すいかの生産力の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模すいか栽培農家2戸に作業工程管理システムを導入し実証中。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すいか版作業工程管理システムの評価。[拡] ・軽労化が図られる栽植方式の普及拡大と新商品として期待される種無しすいか品種について検討。 </div> <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>[えだまめ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産出額は41億円(H28)で、全国2位となっているが、産出額日本一に向けては、大規模団地の育成や機械化体系の導入による生産性向上、良食味基準に基づいた高品質安定生産の推進、継続出荷などの生産から販売までの総合的な取組みが必要である。 	<p>【目標指標】</p> <p>①えだまめ産出額 ②えだまめ単価 ③すいか産出額 ④すいか単価</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①30億円(H26) ②478円/kg(H26) ③44億円(H26) ④130円/kg(H26)</p> <p>【直近】</p> <p>①41億円(H28) ②588円/kg(H28) ③62億円(H28) ④184円/kg(H28)</p> <p>【目標値】</p> <p>①52億円(H32) ②690円/kg(H32) ③58億円(H32) ④160円/kg(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト事業費 	<p>山形えだまめ日本一産地化推進協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> 光センサー技術を活用した食味評価と食味基準の設定は、現場での期待が高く、次年度以降の運用が期待されている。 [すいか] 産出額は 62 億円 (H28) と大きく伸びたが、今後とも持続的に産出額拡大を図るためには、生産工程の改善や省力化による規模拡大、高齢化に対応した軽労化技術の普及と新商品の開発が必要である。 生産工程の改善では、すいか版作業工程管理システムの評価、検証が必要である。 軽労化が図られる栽植方式の普及拡大を図るとともに、新商品として期待される種無しすいか品種について検討する。 			
<p>(2) 野菜産地ランクアッププロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○本県の強みを活かせるトマトと土地利用型野菜(ねぎ、アスパラガス、にら)については、栽培施設の導入と水田転換畑への作付拡大を推進しながら、生産性の向上、出荷期間の延長、経営規模の拡大により、全国トップクラスの産地を目指していく。</p> <p>【主担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トマトは、栽培施設の導入に向けた支援と産地を牽引するモデル経営体の育成、多収化技術の普及による生産拡大を推進。 ・土地利用型野菜は、水田をフル活用した生産の拡大のために、担い手の育成と省力技術や多収化技術の普及による産地の拡大を推進。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 高収益が見込まれる野菜の産地形成の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大玉トマトの多収化技術の実証ほ(村山市、大蔵村)、ミニトマトの障害果軽減の実証ほ(鶴岡市)を設置し、技術普及を推進。 ・おかひじきは 12 月出荷体系の出荷期延長技術の実証ほ(南陽市)を設置し、栽培技術普及に向けて「おかひじき栽培塾」を開催(4月～10月、9回) ・おかひじきの冬期安定出荷に向けた保温技術研修会を開催(10/10) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トマト生産者の若手リーダー育成と交流ネットワークの構築のため、県内4地域の若手代表らの先進地調査研修の開催(11月、栃木) ・大規模経営体の育成に向け次世代型施設園芸の成果を学ぶセミナーの開催(12月) ・おかひじきは、冬期安定出荷に向けた保温技術研修会の開催(11/20) </div> <p>ii) 土地利用型野菜の産地形成の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選果施設を活用した産地振興を図るため土地利用型野菜現地検討会を開催した(8/30、39名) ・ねぎの作型拡大を図るため庄内地域においてプロジェクトチーム会議(6/1)や現地情報交換会(6/26)を実施。 ・加工用トマトについて大規模農業法人や水田転換畑への導入を検討するため、本県を会場に全国加工用トマト生産振興協議会総会を開催した(7/24・25、50名)。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねぎの周年出荷のための作型拡大技術と省力多収技術の検討(3月)。 </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①トマト産出額 ②トマト生産量 ③土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)産出額 ④土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)作付面積 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①36 億円 (H26) ②11,000t (H26) ③41 億円 (H26) ④991ha (H26) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①36 億円 (H28) ②10,300t (H28) ③56 億円 (H28) ④999ha (H28) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①43 億円 (H32) ②12,300t (H32) ③64 億円 (H32) ④1,100ha (H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形野菜産地強化プロジェクト事業費 	<p>トマト産地強化プロジェクト会議</p> <p>土地利用型野菜産地強化プロジェクト会議</p> <p>おかひじきプロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・アスパラガスの大規模経営体の経営形態と生産性を調査し、営農モデルを作成(3月) ・にらの大規模経営体と若手生産者の育成に向けた先進地事例研修の実施(2月) ・にら春秋どり新技術の研究成果とりまとめ。 <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>[トマト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県におけるトマト生産はパイプハウスによる夏秋栽培が中心であったが、大型ハウスを利用した大規模な経営体が出始めてきているため、大規模経営モデルの作成や先進的事例研修の充実を図り、経営者のスキルアップを推進する必要がある。 <p>[土地利用型野菜]</p> <p>平成 30 年からの米政策の見直しにより産地間競争の激化が予想され、省力技術や機械化一貫体系の導入による規模拡大や大規模団地化などによる効率的な生産量の拡大を推進する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねぎは、長期継続出荷技術の普及や省力多収生産技術を開発する必要がある。 ・アスパラガスは、大規模経営の事例を活用した規模拡大と新産地づくりを推進するとともに、新植及び改植時期の提示と病虫害防除体系を確立する必要がある。 ・にらは、長期継続出荷のための栽培技術の開発や優良品種の選定、連作障害発生軽減技術の普及を推進する必要がある。 <p>[おかひじき]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産拡大のために、施設の高度利用による生産性の向上と担い手の育成を継続して支援する必要がある。 			
<p>(3) やまがた野菜産地再生プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○産地規模が縮小傾向にあるメロンやきゅうり、セルリー等で新規栽培者の確保・育成につながる栽培施設の導入と団地化を推進する。</p> <p>【主担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メロンについては、産地が一体となって産地再生の戦略を策定し、その戦略に基づく産地基盤の強化とブランド力の強化を推進。 ・きゅうりは若手担い手への篤農家技術の継承と産地基盤の強化を推進。 ・さといもは生産者、実需者等を構成メンバーとするプロジェクト会議を設立し、振興策を検討・実施し、中山間地における生産拡大を推進する。セルリーは団地化による生産性の向上と新規就農者への技術継承による産地再生を推進、なすは篤農家技術の担い手への継承や省力技術の導入、食用ぎくは新品種の生産拡大を図る。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)メロン産地の再生</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト会議を5月に開催し、策定したアクションプランの役割分担等を確認。定期的に戦略部会を開催し、進行管理を実施。 ・トンネル栽培の高品質安定生産技術の確立と普及のため、現地実証などの取組みを実施(5月～7月、酒田市・鶴岡市・遊佐町)[新] ・「庄内砂丘メロンの日(7/6)」を核とした統一 PR を実施(7月、東京・庄内空港・酒田市)[新] ・メロンの生産・流通・消費動向を把握するための「庄内砂丘メロン取扱い・販売状況調査」を </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①メロン産出額 ②メロン単価 ③きゅうり産出額 ④地域特産野菜(セルリー、なす)産出額 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①29 億円 (H26) ②230 円/kg (H26) ③35 億円 (H26) ④20.5 億円 (H26) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①34 億円 (H28) ②309 円/kg (H28) ③35 億円 (H28) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形野菜産地再生プロジェクト事業費 	<p>庄内砂丘メロン産地強化プロジェクト会議</p> <p>さといも生産振興プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>卸売市場、JA 等を対象に実施(10 月)</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規栽培者向けのマニュアルの作成と配布・研修会の開催(12 月～1月) ・メロンの食感風味を活かす加工技術の開発。[新] <p>ii)きゅうり産地の再生</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・篤農家の栽培管理のモニタリングにより技術継承を図る実証ほを設置し、効果を検証中(山形市) <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器開発メーカーの講演と実証ほの実績検討を行う研修会を開催(12 月) <p>iii)地域特産野菜(セルリー、なす)産地の再生</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セルリーは関係機関で構成する支援チームを編成し団地化を推進。また、「山形セルリー」がGI登録(4/9) ・なすは省力化に向けた全量基肥技術の実証ほ(寒河江市、2か所)を設置し、技術普及を推進。 ・さといもは実需者や加工業者等を加えた「生産振興プロジェクト会議」を設立(5/29)し、関係者の連携強化を図るグループを組織化。さらに、最上地域において開催した現地検討会で、早掘りの技術検討と出荷規格に関する情報交換を実施(9/4、34 名) ・食用ぎくについて、「菊名月」の栽培希望者向けの研修会を開催(10/22) <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セルリーの計画的な団地化推進とICTを活用した篤農家技術の早期継承。[拡] ・セルリー、なす、さといもの生産性の向上に向けた実証ほの結果について評価検証を行うプロジェクト会議の開催(3月) ・さといもの振興方策と取組実績について評価検証するための「第2回生産振興プロジェクト会議」の開催(12 月) <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>[メロン]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまではJAごとの独自の取り組み中心だったが、本プロジェクトの活動を通して一体的な動きが見られている。 ・新規栽培者向けマニュアルの作成等を通して技術交流もみられており、さらなる拡大に向けて、引き続き庄内地域の関係機関が一体となった産地復興の取組みを展開する必要がある。 <p>[きゅうり]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地の将来を担う新規栽培者等の技術習得を促進するため、ICTを活用した篤農家技術のデータ可視化など新たな展開が必要である。 <p>[セルリー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産出額は、大規模団地の拡大により増加しているが、今後は篤農家の実践的な指導や研修会の開催により、新規栽培者の育成と確保に継続して取り組む必要がある。 <p>[なす]</p>	<p>④19.6 億円(H28)</p> <p>【目標値】</p> <p>①36 億円(H32)</p> <p>②255 円/kg(H32)</p> <p>③39 億円(H32)</p> <p>④26.8 億円(H32)</p>		

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・高齢化により栽培面積が減少している中で、生産性向上が課題となっており、病虫害防除体系や省力施肥技術の普及拡大が必要である。</p> <p>[さといも]</p> <p>・「さといも生産振興プロジェクト会議」の関係者が一体となって生産体制の強化、流通・販売体制の強化を図り、県産さといもが不足している8月下旬～9月上旬の供給を増やしていく必要があり、作付面積の拡大と反収の向上、中山間地における生産拡大が必要である。</p> <p>[食用ぎく]</p> <p>・栽培面積は近年減少しており、生産拡大のために新品種導入による長期継続出荷体系の確立が必要である。</p>			
<p>(4) やまがた次世代型施設園芸推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○次世代を担う意欲ある農業者の経営発展のため、先端技術やICT、木質バイオマス等の地域資源エネルギー等を活用した次世代型施設による大規模施設園芸を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <p>・施設園芸を発展させるために、低コストハウスで、自動環境制御と地域資源エネルギーを活用した次世代型施設園芸による、トマトの周年栽培を実証し、本県の気象条件に対応した次世代型の施設園芸の導入を推進。</p> <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 次世代型の園芸施設の実証</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大蔵村の次世代型施設園芸の実証拠点を活用した現地研修会を開催(5/24) ・次世代型施設園芸の実証拠点の中間検討会を開催(10/5) <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代型施設園芸の実証拠点の評価検証(1月) </div> <p>ii) 次世代型の園芸施設の拠点づくり</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>○2か所の次世代型施設拠点で栽培されているトマトの生育状況を確認し、技術指導を行うとともに研修会を開催(9/13)</p> <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低コスト次世代型技術の PR と普及拡大(2月) </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>・今年度の実証を通して次世代施設を用いた場合の本県の気象条件におけるトマトの生産性が明らかになった。次世代型施設の実証技術のうち、本県気象条件に適應した次世代技術について、普及拡大していく必要がある。</p>	<p>【目標指標】</p> <p>①山形県に適應した次世代型施設の実証か所数</p> <p>②山形県に適應した次世代型施設園芸の拠点数</p> <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>①0か所(H27)</p> <p>②0か所(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①2か所(H29)</p> <p>②2か所(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①2か所(H29)</p> <p>②5か所(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <p>・山形に適應した次世代型(環境制御)施設園芸実証事業費</p> <p>【ソフト】</p> <p>・やまがた野菜産地強化プロジェクト事業費</p>	

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野3:花き～水田フル活用による露地花きの産地拡大と施設花きの収益性向上～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 露地花き産地拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○新規生産者の確保と水田転換畑への作付け拡大と合わせ、長期継続出荷を可能とするハウス等を利用した産地拡大を推進する。 ○県の花である紅花については、観光資源としての利用も視野に入れた作付け拡大や新たな加工食品等の開発による需要の拡大を推進する。</p> <p>【主担当課】 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 露地花きは、産地規模拡大のため、新規生産者の確保と水田転換畑への作付け拡大とハウス等を利用した長期継続出荷により、産地拡大を推進。 紅花は、紅もち等の一次加工品の生産振興を図るとともに輪作による景観作物としての作付け面積の拡大と集客の多い施設等での飾花活動による切り花の需要拡大を推進。 <p>②平成30年度の主な取組の内容</p> <p>i) 露地花き(りんどう、花木等)産地の拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> りんどう「ハインズ」シリーズの種子生産(4月～、園芸試験場)とりんどう生産組織での独自品種の育成に向けた活動を支援(4月～、上山市)[拡] りんどう「ハインズ」シリーズの知名度向上に向けた首都圏市場でのPR展示及び産地フェアを実施。[拡](8/30、31、東京都内生花店・市場)[拡] りんどうの産地強化に向けた生産者と市場担当者による研修会を開催(8/21、22、最上町) 「啓翁桜」新規産地育成のための導入開始モデルを作成するための事例を調査(4月～、上山市、西川町、東根市、白鷹町、酒田市) 「啓翁桜」の団地化に向けた研修会を開催(7/5、西川町) 「啓翁桜」の大規模団地計画の策定に向けた取組を支援(4月～、東根市、西川町) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「啓翁桜」の3月出荷拡大に向けた栽培技術支援(11月～) 「啓翁桜」新規栽培者向け導入マニュアルの作成と配付(3月)[新] </div> <p>ii) 長期継続出荷による産地の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ダリアの長期出荷作型の仕立て法の実証とオリジナル品種の特性調査を実施(4月～、川西町) ダリアのオリジナル品種を活用した高付加価値化PJ会議を開催(6/28、川西町) ビブルナム「スノーボール」の7月出し抑制栽培試験を実施(4月～、河北町、鮭川村) ビブルナム「スノーボール」の夏季管理研修会を開催(7/26、鮭川村) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ダリアの長期出荷作型を検討する地域プロジェクト会議の開催(2月) ビブルナム「スノーボール」の出荷期間拡大に向けた研修会の開催(2月) </div> <p>iii) 紅花の生産振興</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規産地・栽培者の掘り起こし(4月～、山形市、寒河江市) </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①露地花き(りんどう、さくら「啓翁桜」、ダリア等)の産出額</p> <p>②露地花き(りんどう、さくら「啓翁桜」、ダリア等)の作付け面積</p> <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>①6.5億円(H26)</p> <p>②259ha(H26)</p> <p>【直近】</p> <p>①7億円(H28)</p> <p>②277ha(H28)</p> <p>【目標値】</p> <p>①15億円(H32)</p> <p>②320ha(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸大国やまがた産地育成支援事業費 園芸大国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国産花きイノベーション推進事業費 花き産地強化プロジェクト事業費 紅花振興拡大プロジェクト事業費 	<p>花き産地強化プロジェクト会議</p> <p>山形県紅花振興協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・輪作体系、安定生産対策の実証ほを設置(4月～、山形市、白鷹町) ・山形県紅花振興協議会を開催(5/20、山形市)し、最上紅花「世界農業遺産・日本農業遺産」を申請(6/20)。一次審査を通過(8/9) <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紅花振興協議会による最上紅花「日本農業遺産」の現地調査(11/1、白鷹町、河北町、山形市)、二次審査(1/24、東京都)への対応に対する支援。 <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんどうは、種苗の安定供給や切り花の品質と知名度の向上を図る必要がある。 ・「啓翁桜」は、出荷量の年次変動が大きいこと、年末と3月の需要に応えきれていないことが課題となっており、団地化を含めた新たな産地育成推進する必要がある。 ・露地栽培主体のダリア、「スノーボール」等は、ハウス栽培の安定生産技術や雪を活用した抑制栽培技術の確立を図る必要がある。 ・紅花は、輪作物目の雑草や病害虫対策等の栽培体系を検討する必要がある。また、県内外で切り花の需要拡大に取り組み、作付面積の拡大を図る必要がある。 			
<p>(2) 施設花き生産性向上プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○新たな花き品目の導入や経営管理能力の向上による企業の経営を実現するとともに、低コスト・省力生産技術や開花調節技術等の導入による生産性と品質の向上を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周年型花きでは、新たな花き品目の導入や経営管理能力の向上により、企業の経営を実現。 ・施設花きでは、市場評価を高めるため、低コスト・省力生産技術や開花調節技術等の導入により、安定生産と品質の向上を推進。 <p>②平成30年度 of 主な取組みの内容</p> <p>i) 周年型施設花き(ばら、アルストロメリア等)の経営体質の強化</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益性の低い経営体への経営改善につながる栽培技術等の実証と経営コンサルタントによる経営改善計画の策定に向けた支援を実施(6月、寒河江市、南陽市) ・アルストロメリアの生産量拡大のための炭酸ガスの効果的な施用方法の実証を実施(4月～、鶴岡市) <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益性の低い経営体への経営改善につながる経営コンサルタントの実施と経営改善計画の策定(3月) <p>ii) 施設花き(トルコギキョウ、ストック等)産地の強化</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トルコギキョウの安定生産技術の普及・定着を図るため実証ほを設置(4月～、新庄市、庄内町) ・ストックの安定生産に向け開花調節技術の普及・定着を図るため実証ほを設置(4月～、鶴岡市、酒田市) ・ストックの安定出荷対策に向け産地強化PJ会議を開催(5/24、酒田市) ・ストックの開花調節に係る検討会を開催(9/12、鶴岡市) <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p>	<p>【目標指標】 施設花き(ばら、アルストロメリア、トルコギキョウ、ストック)産出額</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 32億円(H26) 【直近】 33億円(H28)</p> <p>【目標値】 38億円(H32)</p>	<p>【ハード】 ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・国産花きイノベーション推進事業費</p> <p>【ソフト】 ・花き産地強化プロジェクト事業費 ・国産花きイノベーション推進事業費</p>	<p>花き産地強化プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<div data-bbox="385 172 1368 240" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・トルコぎきょうの安定生産に向けた研修会の開催(11月) ・ストックの安定生産に向けた検討会の開催(1月) </div> <p data-bbox="360 252 616 279">iii) 県産花きの需要拡大</p> <div data-bbox="385 284 1368 454" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p data-bbox="398 288 792 316">【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内小学校へ県産花きを提供するとともに花育教室を開催(6月～、山形市、庄内町)[拡] ・県内や首都圏などでの紅花や県産花きの展示を実施(5月、山形駅、山形市山寺、歌舞伎座、東京ベイ舞浜ホテル等)[拡] ・やまがたフラワーフェスティバル 2018 を開催(9/29、30、新庄市「ゆめりあ」) </div> <div data-bbox="385 459 1368 523" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p data-bbox="398 464 761 491">【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パリ「ジャポニスム 2018」への啓翁桜の提供(1月、パリ日本文化会館) </div> <p data-bbox="331 534 880 561">③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周年型施設花きでは、経営改善効果の検証や専門家による経営指導等が必要である。 ・施設花きの生産性向上に向けて、低コスト・省力技術や開花調節技術の体系化及び技術の普及・定着を図る必要がある。 ・県産花きの需要拡大・認知度向上のため、集客力のある首都圏でのPR展示の他、地域に根差した花育活動の拡充により、子供たちが花に触れ合う機会を提供する必要がある。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野4:園芸産地の基盤強化～大規模園芸団地づくりや水田畑地化等による産業基盤の強化～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○最先端技術等をフル活用し、省力的で高い生産力を実現し、大口取引にも対応できる収益性の高い大規模園芸団地の整備を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団地化地区ごとに団地化支援チームを設置して、大規模園芸集積団地形成に向けた合意形成や団地化計画の策定を支援。(目標:5団地/年) ・事業メニューを充実し、大規模園芸団地の形成に必要な生産施設の整備や農業機械導入を補助事業により支援。 <p>②平成30年度の主な取組の内容</p> <p>i)大規模集積団地づくりに向けた合意形成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各総合支庁に園芸団地化推進員を継続設置(4月～、計4人) ・大規模園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催(4/26、7/6、10/5の計3回) ・大規模園芸団地化推進プロジェクト会議を開催(9/3) ・29年度に整備に着手した6団地に対して、各地域の団地化支援チームが継続的に支援を実施。 ・新たに5地区の団地化計画を承認(山形市シャインマスカット団地、川西町えだまめ団地、村山市すいか団地、東根市啓翁桜団地、尾花沢市すいか団地) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模園芸団地化推進プロジェクトチーム会議(11/28、2月中旬)を開催して進捗管理。 ・団地化地区の掘り起こしを継続して実施し、団地化計画の策定を支援(目標:5団地) ・団地化計画が策定された地区に対して、団地化支援チームが整備から営農開始まで総合的に支援。 ・次年度の団地化地区の掘り起こし活動。 </div> <p>ii)大規模集積団地の整備支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成事業に団地支援型のメニューを創設。各種補助事業の募集から交付決定までの手続きを遅滞なく実施。[新] ・園芸大国やまがた産地育成事業については、二次要望の採択及び三次募集を実施。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種補助事業の募集から交付決定までの手続きを遅滞なく実施。 ・園芸大国やまがた産地育成事業については、必要に応じて四次募集等の取組みを実施。 </div> <p>③平成30年度のこれまでの取組の評価及び課題</p> <p>i)大規模集積団地づくりに向けた合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度に団地化を予定している5地区すべてで団地化計画が承認された。(10月末現在) ・最終目標としている20団地(H32)に向けては、団地化の候補地区がまだ不足していることから、 	<p>【目標指標】 新たな大規模集積園芸団地数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 － 〔直近〕 6団地(H29)</p> <p>【目標値】 20団地(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大規模団地整備事業費 ・園芸大国やまがた産地育成支援事業 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大規模団地形成に向けた合意形成支援 	<p>大規模団地化推進プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>新たな団地化地区の掘り起こしを強化する必要がある。</p> <p>ii) 大規模集積団地の整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種補助事業の募集から交付決定までの手続きを遅滞なく実施しており、団地化の事業が円滑に進められている。引き続き事業が円滑に進むように手続きを遅滞なく実施する。 			
<p>(2) 水田畑地化基盤強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○水田のフル活用を図っていくため、高収益作物への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化(排水改良・地下かんがい等)を推進するとともに、産地形成に向けた園芸作物の導入を加速化する。</p> <p>【担当課】 農村整備課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、高収益作物への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化(排水機能向上や地下かんがい等)の基盤整備を実施し、水田のフル活用による農家所得向上を支援。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 水田の畑地利用の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模園芸団地整備地区のハード支援を2地区で実施中。[新] (南石関地区、暗渠排水工A=0.9ha、JA山形市、セルリー)(中沼2地区、暗渠排水工A=0.9ha、JAやまがた、きゅうり) 新たな園芸作物に向けた栽培実証ほを 10 地区(継続9地区・新規1地区)の実施。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな園芸作物に向けた栽培実証ほにおける芽だし・構想・事業化・肥培管理等の支援。 </div> <p>ii) 水田畑地化の整備促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水田畑地化実施地区 27 地区において、436ha の基盤整備を実施中。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸作物導入を加速化するための排水改良等の基盤整備の促進。 </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸作物栽培への転換を後押しするため、園芸団地の整備や水田畑地化・汎用化の基盤整備について、小規模から大規模まできめ細かく支援している。大豆・そばなどの土地利用型作物は団地化が図られているが、園芸作物は点在しており、効率的な営農を図るには団地化が必要である。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 高収益作物(園芸作物等)の生産額 園芸作物導入を加速化するための水田畑地化整備面積(累計) <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> 10 億円/年(H27) 950ha(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> 12.4 億円(H29) 1,708ha(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> 20 億円/年(H32) 1,950ha(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水田畑地化基盤強化対策事業費(基盤整備) 	<p>農地有効利活用推進会議</p>

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略4: 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

戦略分野1: 6次産業化～新たな付加価値を創出する6次産業化のさらなる拡大～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農林漁業者による新たなスモールビジネスの芽出しから商品・販売力向上までの活動や、小規模な加工施設や地域の拠点となる6次産業化施設の整備など、発展段階に応じたきめ細やかな支援を行い、6次産業化の定着と取組拡大を推進する。</p> <p>【担当課】 農政企画課 6次産業推進課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及組織や6次産業化支援機関等による事業計画から加工、販売までの各段階に応じた助言・指導等の強化。 ・農林漁業者等による6次産業化の定着と更なる発展を図るため、芽出しから事業化・商品化、施設整備まで、発展段階に応じたきめ細かな支援を行うとともに、経営に関するフォローアップ等の取組みを強化。併せて、商品力向上に向けたサポート活動を展開。 ・農林水産業の魅力向上を図るため、ブランド力の強化に向けたデザインを活用したブランディングの取組みを支援。 <p>②平成30年度 of 主な取組の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">i) 農林漁業者の6次産業化の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形6次産業化サポートセンターの6次産業化プランナーの派遣等による、6次産業化に取り組む農林漁業者に対する助言・指導等。 実績(H30.10月末現在): 派遣回数延べ89回、派遣先27事業所 ・農林漁業者自らによる6次産業化の取組みに必要な拠点となる施設の整備や機械の導入に対し助成(7月採択、8件)するとともに、2次募集を実施(8/29～9/28、応募2件)[拡] <ul style="list-style-type: none"> * 1次募集で応募があった事業計画のブラッシュアップのための事前相談会(6/19)及び採択に向けた審査会(7/9)を開催 * 補助事業を実施した事業実施主体による6次産業化の取組みの定着・事業拡大を継続して支援するため、税理士・中小企業診断士等の専門家12名を経営に関する助言・指導を行うアドバイザーとして委嘱(9月)、事業実施主体に対し順次派遣(10/9～) * 2次募集で応募があった事業計画のブラッシュアップのため事前相談会(10/12)を開催 ・地域の特産物等を活用した加工品の商品開発や、生産拡大に必要な小規模施設の整備や機械の導入に対し助成(8月採択、3件)するとともに、2次募集を実施(8/29～9/28、応募なし) <ul style="list-style-type: none"> * 事業計画のブラッシュアップのためのビジネス相談会(6/22)及び採択に向けた審査会(7/17～24(書面審査))を開催。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形6次産業化サポートセンターの6次産業化プランナーの派遣等による、6次産業化に取り組む農林漁業者に対する助言・指導等。 ・農林漁業者自らによる6次産業化の取組みに必要な拠点となる施設の整備や機械の導入への助成(事業採択:11月)[拡] <ul style="list-style-type: none"> * 2次募集で応募があった事業計画の採択に向けた審査会(11/6)の開催 * 補助事業を実施した事業実施主体に対する経営に関する助言・指導を行うアドバイザー </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①産地直売所販売額 ②農産加工所販売額</p> <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>①93億円(H27) ②30.5億円(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①108.4億円(H29) ②31.6億円(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①130億円(H32) ②35億円(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な6次産業化ステップアップ支援事業の一部 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な6次産業化ステップアップ支援事業の一部 ・デザインを活用した農林水産業魅力アップ支援事業費 ・6次産業化総合推進事業費 	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>の派遣(10/9～、計 11 か所) ・やまがた6次産業推進会議(11/12)を開催し、「第2次やまがた6次産業化戦略推進ビジョン」の進捗状況・方向性を確認。</p> <p>ii) 地域資源を活用したスモールビジネスの創出支援[関連]</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】 ・スモールビジネス創出支援事業により地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みに対し助成(7月採択、4件)するとともに、2次募集を実施(8/29～9/28、応募4件) 【再掲】</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】 ・スモールビジネス創出支援事業による地域の農林水産物を活用した農林漁業者等のグループの起業化の取組みへの支援(2次募集の事業採択:11月)【再掲】 ・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会の開催(総合支庁単位)【再掲】</p> <p>iii) 商品力の高い農産加工品づくり支援</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】 ・6次産業化に取り組む農林漁業者の共通課題解決のための研修会(3回)や専門家による個別相談会(3回)、商品開発支援のための求評会(2回)を開催(総合支庁単位) 【平成 30 年度の今後の取組予定】 ・事業拡大に向け意欲的に取り組んでいる農産加工業者等を対象とした、商品力の高い農産加工品づくりを行うための研修会・相談会や求評会等の開催(総合支庁単位)。</p> <p>iv) デザインを活用した農林水産業魅力アップ支援</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】 ・デザインを活用し、農場や集落全体をブランディングすることにより認知度向上や販売増を図る取組みを支援。[新] ＊デザイン活用の意義や方法を紹介する啓発リーフレットを作成するとともに、デザイン活用を考える契機として研修会を開催(7/12、参加者:農林漁業関係者ら約 140 名) ＊農場や法人等をまるごとデザインしブランドイメージの向上を目指すモデル的な取組みに対し助成(9月採択、5件) ※「まるごとデザイン」:事業実施主体の事業や活動について、理念や方向性を整理した上で、これを共通のデザインとして構築し、様々な場面(商品パッケージ、名刺、ユニフォーム等)で活用すること</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】 ・農場や法人等をまるごとデザインし、ブランドイメージの向上を目指すモデル的な取組みの効果的な実施の支援(5件)[新]</p> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題 ・6次産業化支援機関により、農林漁業者による6次産業化の取組みに対して段階に応じた助言・指導等を実施しているが、山形県よろず支援拠点等の関係機関とも連携し、複雑化・高度化の傾向にある農林漁業者の課題解決を支援していく必要がある。</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・芽出しから施設整備までの発展段階に応じた支援の実施により、農林漁業者による6次産業化の取組みは着実に拡大しているが、販売が伸び悩んでいる事例も見受けられる。今年度から、大規模な施設整備を行った事業者に対し新たに経営に関する助言・指導を行うアドバイザーを派遣することとしており、その結果等も踏まえて、6次産業化の取組みの定着や事業拡大を継続して支援する必要がある。</p> <p>・デザイン活用を啓発する研修会を開催したところ、多くの農林漁業者等の参加を得てデザイン活用の意義について理解が進んだ。具体的な取組みを進めるためモデル的な取組みの支援を継続し、その成果を広く周知することで、農林水産分野でのデザイン活用を促進し、農林水産業の魅力向上とブランド力の強化につなげていく必要がある。</p>			
<p>(2) 農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農林漁業者と食品製造業者等との連携による県産農林水産物利用拡大に結びつく商品開発等への支援や、食品卸売業大手等との連携強化による販路開拓・拡大を推進する。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの促進。 ・マーケットインの視点による「売れる商品」づくりと地元及び首都圏等での販路開拓の推進。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの強化</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度に開催した地域別マッチング交流会への参加事業者の商談進捗状況についてコーディネーターが情報収集を行い、今後の農林漁業者と食品製造業者等へのフォローアップに役立てられるよう、各総合支庁6次産業化支援チーム(地域産業経済課、農業振興課、各農業技術普及課)と情報共有(情報交換会:村山 5/22、最上 5/28、置賜 5/30、庄内 5/31)。農林漁業者と食品製造業者等の商談進捗状況について、随時コーディネーター及び各総合支庁支援チームと連携し情報収集・フォローアップを実施。 ・山形加工食品開拓戦略会議を開催し、首都圏に配置している6次産業開拓推進員等と戦略的な販路開拓の推進等に向けた意見交換を実施(9/6) <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置による農林漁業者と食品製造業者等が求める情報の収集・分析。 ・産地と食品製造業者や、食品製造業者同士のマッチング支援。 ・マッチング交流会の開催(2月頃) ・コーディネーター、6次産業化支援チームによるフォローアップ、新たなマッチングの継続(随時) <p>ii) 食品製造業者等の商品開発力の強化</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食産業王国やまがた推進事業による支援 <ul style="list-style-type: none"> * 食品製造業者が取り組む県産農林水産物の利用拡大を図る3プロジェクトを採択決定し(8/6)、施設整備を支援(ハード事業) <p>【H30 年度採択】</p> <p>上山市産米と果物の消費拡大プロジェクト(フルーツを使った焼菓子の増産体制整備)、米沢牛及び県畜産品を使用した地域活性化プロジェクト(ハンバーグ、味付焼肉)</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース) ② 食料品製造業の製造品出荷額等 ③ 全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額等の割合 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 38.3% (H27) ② 3,011 億円 (H26) ③ 1.2% (H26) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 40.1% (H29) ② 3,199 億円 (H28) ③ 1.2% (H28) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 43% (H32) ② 4,500 億円 (H32) ③ 1.9% (H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食産業王国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形のおいしい土産品開発推進事業費 ・食産業ネットワーク形成事業費 ・県産米を使った米粉利用推進事業費 	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p> <p>山形県米粉利用拡大プロジェクト推進協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>等の新商品開発)、鶴岡地区農産物利用拡大プロジェクト(ミニトマト等を原料としたパンの新商品開発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた農商工連携ファンドによる支援 <ul style="list-style-type: none"> * 農林漁業者が中小企業者等と連携して取り組む新商品開発等を支援(ソフト事業)。9/4に審査委員会を開催し4件の申請事業を審査し採択を決定(9/4:3件、10/30:1件) ・やまがたふるさと食品コンクールの開催(8/2) <ul style="list-style-type: none"> * 農林漁業者や食品製造業者等の新商品開発への意欲向上を図るため、県産農産物等を原料として製造された加工食品の優良事例を顕彰。 <p>【主な入賞作品】</p> <p>やまがたふるさと食品大賞(県知事賞):山形いも煮らすく(株シベール) 最優秀賞(県知事賞)果実部門 :ヨーグルトソース赤すもも(株たかはた果樹園) 最優秀賞(県知事賞)畜・水産部門 :庄内浜柿葉寿司(株)出羽庄内 最優秀賞 豆・そば類部門 :だだちや豆パスタ(南玉谷製麺所)</p> <hr/> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食産業王国やまがた推進事業で採択したプロジェクトについて進捗状況を確認しながら継続して支援。 ・やまがた農商工連携ファンドについて2次募集(11月)を実施。 ・やまがたふるさと食品コンクール入賞商品についてPR用チラシを作成(11月頃)し、機会をとらえ積極的に入賞作品のPRを実施。 <p>iii)6次産業化商品等の販路開拓</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国分グループ首都圏関信越エリア展示会(6/27)において、山形県ブースに出展する事業者を支援 ・県内食品製造業者等を対象とした国分東北(株)との研修会・個別商談会を開催(10/5) ・やまがた食産業クラスター協議会と連携して県内食品製造業者・小売業者(13社)を訪問し、首都圏等大消費地への販路開拓・拡大等に係る今後の取組み方策について意見交換・情報収集を実施 ・山形加工食品開拓戦略会議を開催し(9/6)、首都圏に配置している6次産業開拓推進員等と戦略的な販路開拓の推進等に向けた意見交換を実施 <hr/> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手卸売業主催の展示会に出展する食品製造業者に対する支援。 (株)日本アクセスとの研修会・個別商談会の開催(2月で調整中) ・おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会の開催(11/6、山形市。納入業者70社(うち県内46社)、仕入業者55社(首都圏・関西圏27社、県内10社)) <p>iv)地域土産品開発等の推進</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土産品開発支援事業(補助金)により、食品製造業者、販売者が連携して取り組む土産品開発、訪日外国人旅行者向け土産品開発を支援 <p>【H30採択】土産菓子6件、土産食品5件、外国人旅行者向け土産菓子2件、外国人旅</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>行者向け土産食品3件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生スイーツコンテストを開催(6/23)するとともに(株)榎本屋本店の協力により県知事賞受賞商品のトライアル販売を実施(9/8～9/30) ・訪日外国人旅行者向け土産品開発等のための研修会を開催(2回:5/29、6/22) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回やまがた土産菓子コンテストの開催。(12/1 予定) ・コンテスト入賞商品のPR(チラシの作成、観光施設等でのPR(時期未定)) <p>v)米粉・加工用米の利用拡大</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県米粉利用拡大プロジェクト推進協議会総会の開催(7/20) 事業の実施状況及び計画について報告するとともに、米粉利用拡大に向けた今後の取組み方策について意見交換を実施。 ・山形県米粉利用拡大セミナーの開催(7/20) 米粉の利用拡大を図るため、山形県米粉利用拡大プロジェクト推進協議会会員、食品製造業者、市町村等を対象としたセミナーを開催。新素材(グルテンフリー、アルファ化米粉、米ゲル)や米粉をめぐる最新の情報等についての知識を深めた。 講演 1: 米粉の魅力と今後の展望～グルテンフリー・食物アレルギーにも安心 米粉の魅力～《講師》NPO 法人国内産米粉促進ネットワーク 萩田常任理事 講演 2: プラスチック成型と逆転の発想の融合により実現した米粉100%による製パン技術の開発《講師》山形大学大学院 有機材料システム研究科 西岡教授 ・県内製粉企業、米粉パン製造事業者等を訪問(6社)し米粉の利用拡大に向けた今後の取組み方策について意見交換。 ・山形県農林水産祭における米粉使用メニューの試食の提供(10/13)や、やまがた米っこクラブホームページによる米粉の用途別基準・ノングルテン認証に関する情報発信等、一般県民向けの米粉利用拡大に向けた普及啓発を実施。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回米粉パンコンテストの開催(12/1) ・やまがた食育県民大会(11/20)等、県主催イベント等における県産米粉のPR。 ・やまがた米っこクラブホームページによる、米粉の用途別基準やノングルテン認証に関する情報発信、その他一般県民向けの米粉利用拡大に向けた普及啓発。 <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度開催したマッチング交流会後の農林漁業者及び食品製造業者の商談状況についてコーディネーターが収集した情報に基づき、各総合支庁6次産業化支援チームを始め関係者が連携しフォローアップを行った。両者のマッチングにより製品化に至った事例も出ており、引き続き丁寧なフォローアップに努めながら支援を行う必要がある。 ・やまがた食産業クラスター協議会等関係機関と連携し、農林漁業者や食品製造業者等のニーズを把握したマーケットインの視点による売れる商品づくりの支援や、地元及び首都圏等での大手食品卸売業と連携した販路開拓の支援、米粉利用促進の取組み等を展開しており、目標指標の達成に向け、概ね順調に進捗している。県産農林水産物のさらなる利用拡大を図るため、全国の 			

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	食品卸業等との商談機会の創出等、販路開拓・拡大に向けた新たな事業の検討を行い、取組みを一層推進する必要がある。			
<p>(3) 地域の6次産業化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域の多様な主体が参加した6次産業化ネットワークを全市町村に形成し、市町村等が行う6次産業化拠点施設整備や「アグリランド」の構想策定・創出を支援し、地域ぐるみの6次産業化を推進する。</p> <p>【担当課】 農政企画課 6次産業推進課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きケーススタディを実施すると併せて、ケーススタディ全体の分析と活動の検証を行いながら、モデル事例として整理する。 市町村を中心に、地域の多様な主体による連携・協同につながる6次産業化ネットワークの構築を促進するほか、市町村の6次産業化戦略策定を支援。 地域資源となる地理的表示(GI)保護制度等を活用した農林水産物や食文化のブランド化、他産地との差別化による地域の魅力向上、新たな価値の創出につながる取組みを支援。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 元気な地域づくりの活動支援【関連】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> H29 は取組みがなかった庄内地域の新規1地区(鶴岡市由良)を含め、地域活性化の取組み意欲が高い8地区でケーススタディを実施。【再掲】 ケーススタディ実施地区の取組方針と課題等の情報共有を図るタスクチームリーダー会議を開催(8/1)【再掲】 地域づくりの話し合いや計画づくりのためのワークショップを実施する8地区(総合支庁ごとに2地区)を選定。【再掲】 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 8地区でのケーススタディの実施と、取組状況の評価検証のための外部有識者・関係者を交えたプロジェクト戦略会議(2月)の開催。【再掲】 ワークショップの実施(8地区)による地域づくりの話し合いや計画づくりの支援。【再掲】 <p>ii) 市町村等を核とした地域内連携の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化ネットワーク未形成の市町(寒河江市、中山町、河北町、大石田町、高島町、三川町)を訪問し、ネットワーク形成の働きかけを実施。 ※寒河江市、中山町、河北町、高島町、三川町で今年度中にネットワークを設置の見通し(10月末現在の意向) JAによる地域の農業者が利活用できる6次産業化拠点施設の整備に対し助成(7月採択、2件)するとともに、2次募集を実施(8/29～9/28、応募なし)【拡】 *1次募集で応募があった事業計画のブラッシュアップのための事前相談会(6/19)及び採択に向けた審査会(7/9)を開催 *補助事業を実施した事業実施主体による6次産業化の取組みの定着・事業拡大を継続して支援するため、税理士・中小企業診断士等の専門家12名を経営に関する助言・指導を行うアドバイザーとして委嘱(9月)、事業実施主体に対し順次派遣(10/9～) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化ネットワーク未形成市町村への働きかけを継続するとともに市町村戦略策定を支 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市町村等における新たなアグリランド構想の策定数(H29からの累計) 市町村が参画する6次産業化ネットワーク数 <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> — 26件(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> — 29件(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> 8か所(H32) 35件(H30) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食産業ネットワーク形成事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食産業ネットワーク形成事業費 	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業を実施した事業実施主体に対する経営に関する助言・指導を行うアドバイザーの派遣(10/9～、計7か所) ・地理的表示(GI)保護制度や地域団体商標制度の周知及び活用支援。 <p>iii) アグリランド構想モデルの策定支援・創出</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な地域づくり支援プロジェクトのケーススタディとしてアグリランド構想の策定に取り組んでいる地域を支援するため、ケーススタディのチーム会議等を開催(村山市2回、東根市1回) ＊運営組織の体制整備のための課題の抽出・整理と、業務を委託する団体の選定・調整(村山市) ＊アグリランド構想を含む6次産業化推進戦略・同推進計画の策定に向けた、道の駅や周辺施設に求められる機能や活用可能な地域資源の整理・検討(東根市) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリランド構想モデルの策定支援のための村山市と東根市でのケーススタディの実施。 ＊農業体験の実施農家の確保や各施設、園地の受入体制整備の検討(村山市) ＊道の駅や周辺施設の充実強化に向けた、加工品開発等による付加価値づくりの検討(東根市) </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内8地区(継続7、新規1)でケーススタディを実施しているが、更に県内各地でモデル的な取組み事例を創出し、その成果を波及させていくためには、取組み意欲を高める方策を検討する必要がある。 ・6次産業化ネットワーク未形成市町への働きかけにより新たなネットワーク形成の動きがある。引き続きネットワーク形成への働きかけを推進するとともに、地域の魅力向上等につながる取組みを促進する必要がある。 ・アグリランド構想の策定に取り組む2地区を支援しており、地域の実情に合った構想が策定されるよう支援を継続していく必要がある。また、アグリランド構想の策定に取り組む市町村の拡大に向け、6次産業化の拠点施設整備を計画している市町村を中心に構想策定の働きかけを行っているが、新たな取組みには繋がっていないことから、構想策定を具体的に後押しする仕組み等を検討する必要がある。 			
<p>(4) 「農」と「食」による観光交流拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○本県の豊かな農林水産物と地域の特色ある郷土料理、農村景観等を観光資源とした、</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農泊 食文化海外発信地域(SAVOR JAPAN)」及び「日本農業遺産」認定制度に係る情報提供と、認定に向けた取組みを支援するとともに、認定された地域の連携や情報発信の強化による誘客拡大を促進。 ・農林漁家民宿・レストラン開業等を担う人材を育成するとともに、教育旅行や企業研修等を地域で受け入れる態勢づくりを推進。 ・増加が見込まれる訪日外国人旅行者向けの輸出も視野に入れた商品開発を支援。 	<p>【目標指標】 グリーンツーリズム交流人口</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 949 万人(H27)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形のおいしい土産品開発推進事業費 ・農林漁家民宿・レストラン人材育成支援事業費 	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>「農」と「食」による観光交流の拡大に取り組む。</p> <p>【主担当課】 6次産業推進課 農政企画課 農業技術環境課 林業振興課</p>	<p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 「食と農の景勝地」及び「日本農業遺産」の認定促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本農業遺産の平成 30 年の公募に対し、山形県紅花振興協議会が「最上紅花」(山形、米沢、酒田、天童、山辺、中山、河北、白鷹の4市4町)を応募(6月)、一次審査(書類審査)を通過(8月) ・「農泊 食文化海外発信地域(SAVOR JAPAN)」について市町村及び関係団体等を対象とした説明会を開催(5/11)、制度説明や認定地域の事例紹介を実施。また、県内一団体の認定申請意向を踏まえ、関係各所との連絡調整等、認定に向けての支援を行い申請を支援(7月末申請) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「最上紅花」の認定に向けて、これから行われる、現地調査(11月)、二次審査(プレゼンテーション、H31.1)への支援の実施。 ・「農泊 食文化海外発信地域(SAVOR JAPAN)」の認定に向け、引き続き申請団体への支援を継続(11月頃結果公表予定) </div> <p>ii) 観光と連携した農家民宿・農家レストラン等の受け入れ態勢づくり</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁家民宿・レストラン開業支援研修会を開催(置賜会場:6/12、7/18、9/11(19人～20人参加) 最上会場:6/13、7/17、9/12(12人～18人参加)) ・農林漁家民宿・レストラン実践者訪問研修を実施(置賜コース:9/26(11人参加)、最上コース:10/5(26人参加)) ・短期体験研修を実施(8月以降、随時) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期体験研修の実施(8月以降、随時) </div> <p>iii) 交流拡大につながる商品開発の促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土産品開発支援事業(補助金)により、食品製造業者、販売者が連携して取り組む土産品開発、訪日外国人旅行者向け土産品開発を支援。【再掲】 <p>【H30 採択】</p> <p>土産菓子6件、土産食品5件、外国人旅行者向け土産菓子2件、外国人旅行者向け土産食品3件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行者向け土産品開発のための研修会を開催(2回:5/29、6/22)【再掲】 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回やまがた土産菓子コンテストの開催(12/1)による、海外で売れる商品づくりの支援のための外国人留学生を対象とした試食・求評等の実施。 </div> <p>iv) 観光分野と連携した地域農産物の利用拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>○村山地域及び仙台圏からの観光誘客と交流拡大のため、「やまがた野菜」や「イタリア野</p> </div>	<p>〔直近〕 1,023 万人(H28)</p> <p>〔目標値〕 1,200 万人(H32)</p>		

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>菜」を使用した料理を管内レストランにおいて期間限定で提供する「むらやまの野菜料理フェア」の開催に向けた準備を実施。</p> <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「むらやまの野菜料理フェア」オープニングイベントにおける「アルケッチャーノ」奥田シェフ等による料理実演の実施。(11/9、パレスグランデール) ・「むらやまの野菜料理フェア」の開催。(11/10～12/2、協賛レストラン 15 店舗) ・料理フェアの県内及び仙台圏の広報誌等への記事掲載、各種イベントでの PR 活動の実施。 ・旅行エージェントに対する料理フェアオープニングイベントへの参加及び協賛レストランにおける料理フェアの旅行企画商品造成に向けた働きかけによる仙台圏からの観光誘客の拡大。 <p>v) 産直を核とした農観連携の創出</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産直部門の売上向上に向けた商品アイテムの充実と消費者目線の店づくりを支援するため、管内常設産直のモデル組織への専門家等による指導(2 回:4/27、7/3)を実施。また、産直全体の底上げを図るための全体研修会(9/3)を開催。 ・季節の旬の食材をPRするため、管内産直が相互に連携し地域一丸となった「最上産直キャンペーン(夏:6/5～6/18、秋:9/29～10/14)」を期間を拡大して開催、農産物の販売促進と認知度向上を促進。 ・交流人口の拡大に繋げるため、最上伝承野菜(甚五右エ門芋)やマッシュルームの収穫体験などの農業体験ツアーや、最上伝承野菜など最上の旬の食材を楽しむ「新庄駅発タクシーで巡るよくばり美食旅:(10/1～3/17、新潟県・庄内ブレDC 特別企画)」等の旅行商品化を支援。また、「最上・庄内観光スポットスタンプラリー:(8/1～12/31)」での産直施設等のPRと利用促進。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管内常設産直のモデル組織等への専門家等による派遣指導(3回)や、全体研修会(1回)の開催による産直全体の底上げなど、魅力ある産直づくりの支援。 ・地域の農産物を活用した観光メニューの提案(マッシュルームの収穫体験、最上伝承野菜を使用した料理の提供等)などの情報発信。 <p>vi) 置賜の地域資源を活用した6次産業化の推進</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管内市町担当者及び6次産業化推進関係機関、総合支庁担当者による情報交換会を開催。6次産業化の推進に向けた意見交換や情報共有を図るとともに、食品加工支援ラボの視察を行い、加工食品の商品開発の取組みを促進(開催日 8/3:出席者 16 名) ・白鷹町の紅花振興を推進するため、紅花振興支援チーム会議を2回開催(9/19(出席者 10 名)、10/1(出席者 11 名))。振興策の検討を行い、白鷹町に対し振興策の提案を実施(10/3、出席者7名) <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元農産物を活用した加工食品等について、観光事業者等と連携し、道の駅米沢をはじめ 			

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>とする交流施設を訪れた観光客に向けて情報発信。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・置賜産農産物の需要拡大と農林漁業者及び加工業者の所得拡大を図るための6次産業活性化セミナーの開催。 <p>vii)「食の都庄内」ブランドの普及・定着</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>○「食の都庄内」親善大使の活動を通じた集客力の高いイベントへの参加等により「食の都庄内」ブランドの普及・定着を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 庄内産食材を活用した料理の振る舞い(9/20 新潟県・庄内エリアプレDC説明会(東京)、9/23 ハイウェイフェスタとうほく(仙台市)) * 弁当業者対象の講習会(6/15 酒田市) <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内外に向けた庄内産の食材や食文化のPR(新潟県・庄内エリアDCとの連動(プレDC 10月～12月)) <p>viii) 山菜・きのこによる観光・交流の拡大[関連]</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山菜・きのこ総合案内のホームページを充実した。 <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山菜・きのこ総合案内ホームページの拡大充実【再掲】 <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本農業遺産」については、平成 30 年の公募に「最上紅花」が申請し一次審査を通過したところであり、認定に向け、現地調査、二次審査への支援を行っていく必要がある。 ・「農泊 食文化海外発信地域(SAVOR JAPAN)」の申請促進に向け、市町村等関係機関への情報提供や制度説明会を開催、総合支庁とも連携し申請を働きかけた結果、1団体の申請に至った。さらなる申請団体の掘り起こしに向け、引き続き、制度の周知と申請に向けた情報提供を行う必要がある。 ・農村漁家民宿・レストランの開業支援研修会には、継続受講者や具体的な起業プランを持つ受講者の参加が多いが、起業につなげるためには、開業並びに実践ノウハウに係る知識・技術習得に向けた支援が必要である。また、農林水産分野の資源に温泉や観光地、道の駅等の観光資源を組み合わせながら誘客促進に向けた受入態勢づくりが必要である。 			
<p>(5) 6次産業化推進基盤確立プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○6次産業化を推進するための基盤となる人材育成や相談・技術支援体制の充実、6次産</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化を推進する人材育成を図るとともに、6次産業化支援機関等による相談・助言、技術指導体制をより一層充実することにより、6次産業化の推進基盤を強化。 ・実需者のニーズを把握し、原材料となる農林水産物の安定生産・安定供給体制を整備。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 6次産業化を推進する人材の育成</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官金が連携した「6次産業ビジネス・スクール」研修の開催準備を整え、受講者の募集を 	<p>【目標指標】</p> <p>①食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース)</p> <p>②農業総合研究センター加工施設を活用した新商品販売件数</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化総合推進事業費 ・食品加工開発機能強化推進事業費 	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>業化支援機関の更なる機能強化に取り組む。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課 農業技術環境課 園芸農業推進課</p>	<p>開始(8/24～10/10)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種研修後の事業展開を促進するため、6次産業化支援機関等による継続的なサポート(フォローアップ)を実施。 産学官金が連携した「6次産業ビジネス・スクール」研修の開催(10/17～2/13 全16回) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種研修後の事業展開を促進するため、6次産業化支援機関等による継続的なサポート(フォローアップ)の実施。 <p>ii) 6次産業化支援機関の機能強化</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に開催した地域別マッチング交流会への参加事業者の商談進捗状況についてコーディネーターが情報収集を行い、今後の農林漁業者と食品製造者等へのフォローアップに役立てられるよう、各総合支庁6次産業化支援チーム(地域産業経済課、農業振興課、各農業技術普及課)と情報共有(情報交換会:村山 5/22、最上 5/28、置賜 5/30、庄内 5/31) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度開催の地域別マッチング交流会への参加事業者の商談進捗について、引き続き各総合支庁6次産業化支援チーム及び6次産業化支援機関と連携したきめ細かなフォローアップの実施。 地域別マッチング交流会の開催(1月～2月)に向けて、各総合支庁6次産業化支援チーム及び6次産業化支援機関と連携し、農林漁業者・食品製造業者両サイドのニーズを把握したうえで参加者の掘り起こし。 <p>iii) 食品加工支援チームによる支援</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品加工相談窓口への相談件数 538 件。(前年同月比 1.49 倍) 技術移転による先行実証プロジェクト(8件)、地域特産物を活用した商品開発支援(8件)を実施。 食品加工支援ラボにおいて、施設の利用研修会(6/15、7/4、7/5、7/20、9/11 計 95 名)、加工技術研修会(8/1、8/22、8/28、9/19、10/17、10/24 計 146 名)を実施。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品加工技術相談窓口で新商品開発や加工技術に関する相談に対応。 試験研究機関が開発した技術移転による商品開発や、地域ならではの商品開発の支援。 食品加工支援ラボを活用した加工技術や衛生管理等の研修会の開催。 食品加工技術相談窓口と連携し、食品加工支援ラボを活用した新商品の開発の支援。 <p>iv) 農業総合研究センター加工施設の活用</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30年3月末に竣工、4月～5月に施設の視察対応、6月15日から施設利用の研修を開始。 施設の視察者数 852 名 	<p>(累計)</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 ①38.3% (H27) ②-</p> <p>〔直近〕 ①40.1% (H29) ②0 件(H29)</p> <p>【目標値】 ①43% (H32) ②30 件(H32)</p>		

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・食品加工支援ラボにおいて、施設の利用研修会(6/15、7/4、7/5、7/20、9/11 計 95 名)、加工技術研修会(8/1、8/22、8/28、9/19、10/17、10/24 計 146 名)を実施。【再掲】</p> <p>・食品加工支援ラボを利用した試作件数 11 件。(県内加工業者)</p> <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・食品加工支援ラボの利用を図るため、広報媒体やチラシ等によるPRの実施。</p> <p>v) 原材料となる農林水産物の安定生産・安定供給の体制整備</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>・食品製造業者等が求める県産農林水産物の情報収集を実施。</p> <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・実需者が求める農林水産物のニーズ把握と課題の整理、生産現場への反映の推進。</p> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>・各関係機関が連携し実需者のニーズの把握、支援を行うことができたが、より一層連携を密にし、新商品開発から販売まできめ細かな支援を行う必要がある。</p>			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略4: 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

戦略分野2: 流通販売・食文化発信～価格競争に左右されない「山形ブランド」の創出・定着と輸出促進～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1)「おいしい山形」流通戦略推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○消費者の理解と共感を醸成するコミュニケーションの充実強化と「農林水産業が盛んな地域」の産地イメージと結びついた「山形ブランド」の全国への発信強化に取り組む。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産農産物等統一キャッチフレーズ・シンボルマークのCI活動と産地イメージにつながる県産農産物等の情報発信(海外や訪日外国人に向けた情報発信を含む)。 トップセールスや各種事業での消費者等への理解・共感を醸成する取組みの推進。 <p>②平成30年度の主な取組の内容</p> <p>i)「おいしい山形」推進機構の運営</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> おいしい山形推進機構総会を開催(5月) <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> おいしい山形推進機構の事業実施後における成果の検証(1月～2月) おいしい山形推進機構の事業計画の策定(3月～4月) </div> <p>ii)「おいしい山形」の魅力発信</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「山形のうまいもの」の改訂に伴いおいしい山形推進機構ホームページを更新(5月～7月) おいしい山形推進機構ホームページにおいて県産農産物とあわせた郷土料理等を情報発信(4月～) 産地直売所情報提供サービスへの参加の働きかけを実施((4月～:新たに8施設参加計53施設) 仙台空港アクセス鉄道駅における広報媒体での県産農産物のPRを実施(4月～)[新] <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> おいしい山形推進機構ホームページにおいて県産農産物とあわせて郷土料理等の情報発信 産地直売所情報提供サービスへの参加働きかけ </div> <p>iii)消費者の理解度・共感度の醸成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏において知事によるさくらんぼトップセールスを実施(6/7) 関西圏において副知事によるさくらんぼ販売プロモーションを実施(6/9) 関西圏の期間限定アンテナショップ(大阪市)において県産農産物等のPRを実施(6/19～7/9) 県内量販店や首都圏ホテルでの山形フェアなどにおいてシンボルマークを活用したPRを実施(119回) <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏におけるラ・フランス販売プロモーションの実施(11月) </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①おいしい山形ホームページへのアクセス数(延べ閲覧者数)</p> <p>②多言語ホームページへのアクセス数(延べ閲覧者数)</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①3,178,776件(H27)</p> <p>②12,000件(H28(見込み))</p> <p>【直近】</p> <p>①3,327,313件(H29)</p> <p>②9,731件(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①4,500,000件(H32)</p> <p>②24,000件(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <p>・農産物等流通戦略推進事業費</p>	<p>おいしい山形推進機構</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内量販店や首都圏ホテルでの山形フェアなどでのシンボルマークを活用したPRの実施。 ・県外小学校(2校)で県産農産物等の給食提供(6月～2月) ・県内中学校(1校)の修学旅行と連携した県産農産物等のPRの実施(11月)[新] <p>iv) 農林水産・観光・商工団体等との連携</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7回「日本一さくらんぼ祭」において県産農産物等のPRを実施(6/23～24) ・日本一芋煮会フェスティバルにおいて県産農産物等のPRを実施(9/16) ・山形県農林水産祭での県産農産物等のPRを実施(10/13～14) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北中央自動車道の開通と連携した県産農産物等のPR。[新] ・新潟県・庄内エアブレDCと連携した県産農産物のPR(9月～12月)[新] ・第57回農林水産祭「実りのフェスティバル」での県産農産物等のPR(11月) </div> <p>v) 外国人に向けた本県食文化等の発信の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人向けにおいしい山形推進機構ホームページから情報発信(4月～) ・山形県国際経済振興機構に管理委託しているホームページを活用し現地語(英語、イタリア語)による情報発信を実施。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人向けにおいしい山形推進機構ホームページから情報発信。 ・山形県国際経済振興機構に管理委託しているホームページを活用した現地語(英語、イタリア語)による情報発信を継続。 </div> <p>vi) 国際大会における事前キャンプの支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプの情報収集。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプの情報収集と開催時の県産農産物等のPR。 </div> <p>vii) インバウンド観光との連携プロモーションの実施</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾・高雄市のショッピングセンターにおいてトップセールスを実施(5/27) ・米国・ハワイ州ホノルルの商業施設においてトップセールスを実施(9/16) ・台湾定期チャーター便の就航を活用した県産農産物等のPRを実施(10月～)[新] ・米国・カリフォルニア州ロサンゼルスでセールスプロモーションを実施(10/16) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾定期チャーター便の就航を活用した県産農産物等のPR(11月～2月)[新] ・台湾における県産品販売プロモーションの実施。 </div> <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形ホームページを更新するなど新たな情報発信を行ってきた結果、おいしい山形ホームページへのアクセス件数が過去最高を記録するなど消費者への周知が図られているものの、 			

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>「山形ブランド」の創出・定着には、県産農産物等統一キャッチフレーズ・シンボルマークのCI活動と産地イメージにつながる県産農産物等の情報発信が必要である。</p> <p>・また、誘客力のある各種イベント等を活用した県産農産物等の周知とトップセールスや各種事業での消費者等への理解・共感を醸成する取組みを進め、消費者等に対して販売に結びつく魅力ある情報発信を行うことが必要である。</p>			
<p>(2) 県産農産物等販路拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○マーケットインの視点による大消費地への県産農林水産物等の販路拡大と、有利販売に結びつく鮮度・品質を保持した輸送体制の確立とその活用を促進するとともに、新たな販路開拓に取り組んでいる生産者への需給マッチング支援に取り組む。</p> <p>【担当当課】 6次産業推進課 農政企画課 農業技術環境課 林業振興課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地づくりと販売戦略・物流戦略の一体的な展開。 ・県産農産物主要都市別販路・販売拡大戦略(プラン)に基づく、試行販売、産地見学・商談会等を実施しながら販売拡大を展開。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産農産物の市場における流通ニーズ調査の実施</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方主要5都市の販路開拓コーディネーターによる情報収集(4月～) ・宮城県(仙台市)を対象とした流通・ニーズ調査を実施(10月～) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方主要5都市の販路開拓コーディネーターによる情報収集と情報発信。 ・県産農産物主要都市別販路・販売拡大プロジェクト会議の開催(実施月検討中) </div> <p>ii) 県産農産物の流通促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏以外の地方主要5都市の実需者も対象とした産地見学会を実施(10/16～11月)[新] ・11月に開催する首都圏での商談会の準備(9月～) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏での商談会の開催(11月) </div> <p>iii) 食材提案による需要の創出・販路の開拓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏のホテル・レストランにおいて山形フェアを開催(4月～7月、3か所) ・首都圏・関西圏の実需者を対象とした産地見学会を実施(10/16～17) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏のホテル・レストランでの山形フェアの開催(2回) ・首都圏・関西圏の大手企業社員食堂での山形フェアの開催(11月、3月) </div> <p>iv) 直売所の魅力の向上・販売力の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直売所に対し、他県直売所との農産物等の販売交流事業への参加の働きかけを実施(4月～) ・産地直売所情報提供サービスによる情報発信の実施(4月～) </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①東京中央卸売市場における県産農産物の取扱金額割合 ②主要都市の中央卸売市場における県産農産物(野菜・果実)の取扱金額 ③森林管理認証の取得団体数(累計) <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①野菜:1.28% 果実:5.64%(H27) ②5,562 百万円(H27) ③— <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①野菜:1.20% 果実:5.43%(H29) ②5,799 百万円(H29) ③2件(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①野菜:1.40% 果実:5.80%(H32) ②6,100 百万円(H32) ③5件(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的農産物販路・販売拡大事業費 ・県産農産物等流通戦略推進事業費 ・学校給食における食育・地産地消促進事業費 	<p>おいしい山形推進機構</p> <p>県産農産物主要都市別販路・販売拡大プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・エコ農産物を扱う産地直売所に対し、産地直売所情報提供サービスへの参加の働きかけを実施(4月～:新たに8施設参加 計 53 施設)</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・直売所に対する交流事業への参加働きかけ。 ・産地直売所情報提供サービスによる情報発信。 ・産地直売所情報提供サービスへの参加働きかけ。【再掲】</p> <p>v) 高付加価値輸送体制の確立</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>—</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・庄内空港を活用した常温コンテナによる輸出の可能性のある農産物の把握と、それらの品目でのテスト輸送及び求評調査。[新]</p> <p>vi) 給食向け県産農林水産物の利用拡大[関連]</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>・食育推進計画、地産地消促進計画の未策定市町村を訪問し、速やかな策定についてはたらきかけを行うとともに、学校給食における県産農林水産物の使用に係る現状や課題を聞き取ったうえで、さらなる使用について要請。 ・「山形県米飯学校給食促進事業費」及び「山形県学校給食における地産地消促進事業費」により、各市町村の学校給食の県産農林水産物や郷土料理の提供等を支援。</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・県産農林水産物の使用割合が低い市町村の状況確認、県産農林水産物の使用に向けたはたらきかけの実施。 ・学校給食への県産農林水産物や郷土料理の提供等に対する助成。 ・食育・地産地消の重要性について理解を深めていただくため、各市町村にやまがた食育県民大会(11/20)への参加について要請。</p> <p>vii) オリ・パラでの農林水産物の利用</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>・ケータリング会社への食材提案に向けた情報収集・提供、アプローチを実施(6月、7月、8月) ・食文化の国際交流施設への食材を提案(8月) ・2020 オリ・パラ東京大会に対応できる山形県版GAP第三者認証制度を4月に構築、6月から認証申請受付を開始、9月に第1回、10月に第2回審査判定委員会を開催。 ・GAP認証取得支援。</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・ケータリング会社への食材提案を継続。 ・卸・仲卸業者への県版GAP認証団体等の紹介及び食材の提案。 ・食文化の国際交流施設への食材提案に向け調整。 ・県版GAP第三者認証審査判定委員会の開催。(第3回:12月)</p>			

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・GAP認証取得支援。</p> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏のホテル・レストラン等で山形フェアや商談会を開催し、新規取引の開拓、継続取引による販路拡大を支援しており、引き続き実需マッチングを推進する必要がある。 ・現在、地方主要都市の実需者を本県に招き産地見学会を実施しながら消費地と産地とのマッチングを進めており、販路拡大には輸送経費・輸送時間に見合う取引価格が形成できる市場等への出荷を検討していく必要がある。宮城県(仙台市)へは、影響力のある量販店や青果商と連携した現地販売プロモーションに加え、これらのプロモーション等を活用して山形に来てもらい農産物の購入に結び付けられるような情報発信と来県者へのPRを一体的に実施していく必要がある。 ・県産GAP認証団体等が生産する農産物について、オリパラのケータリング会社へ食材提供を進めながら、合わせて卸・仲卸業者への売り先を確保していくことが必要である。 ・県内の市町村、農業協同組合、食育実践団体等を対象とした山形県食育・地産地消推進会議を開催し、情報交換・情報共有を図ったほか、「山形のうまいもの(三訂版)」の活用など、食育・地産地消の推進の強化を図った。目標指標に対し概ね順調に推移していると考えているが、今後も継続した取組みを行っていく必要がある。 			
<p>(3)「山形ブランド」評価向上プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○さくらんぼや「つや姫」などに続く「日本ブランド」を目指す県産農林水産物の創生と、これらが全体を牽引する「山形ブランド」の定着・確立に取り組む。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課 農業技術環境課 園芸農業推進課 林業振興課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜、雪国やまがたブランド等の取組みによる、山形ブランドの確立。 ・地理的表示保護制度の登録促進とこれらを活用したブランド化の推進。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)「食の至宝雪国やまがた伝統野菜」の評価向上</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の至宝雪国やまがた伝統野菜」シンボルマークの使用の呼びかけを実施(4月～:新たに7団体使用 計13団体) ・大手量販店の東北合同見本市において伝統野菜の展示及び試食提供を実施(9/12～13) <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜PR大使の活動を活かしたPR(通年) ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜PR大使によるプロモーション(2回/年) <p>ii)「雪国やまがたブランド」の構築</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の産地直売所において雪を活用した農産物の情報を収集。 ・雪下野菜の生産及び販売状況について、普及課を通じて情報収集。 <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地直売所での雪を活用した農産物の情報収集。 <p>iii)地理的表示(GI)の登録促進</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地理的表示の取得に向けた関係公所からの情報を収集(4月～) ・地理的表示の取得に向けた関係団体への取得に向けた働きかけを実施(4月～) 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①東京都中央卸売市場におけるトップブランド品目数 ②地理的表示(GI)保護制度登録件数(県産農林水産物及びその加工品)(累計) <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①13品目(H26) ②0件(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①6品目(H29) ②3件(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①20品目(H32) ②5件(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜推進事業費 	<p>おいしい山形推進機構</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・地理的表示保護制度活用支援窓口との情報交換を実施(8/6) ・農林水産省を始め関係団体等からの情報を収集。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GI登録促進ワーキング会議の開催(11月、3月) ・地理的表示の取得に向けた関係公所からの情報収集。 ・地理的表示の取得に向けた関係団体への取得に向けた働きかけ。 ・農林水産省を始め関係団体等からの情報収集。 ・地理的表示保護制度活用支援窓口などが実施する説明会・相談会等への参加促進及び制度周知。 <p>iv) 山菜・きのこの流通販売の拡大及び認知度の向上[関連]</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きのこ料理コンクールの準備・調整中。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きのこ料理コンクールの実施とレシピの作成。 ・首都圏フェアなどでの「山菜・きのこ」のプロモーション活動等の実施。 ・たらのきについて、「春かおり」の知名度向上に向けた首都圏での販促活動の実施(2月) <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の至宝雪国やまがた伝統野菜PR大使」の活動により認知度が向上し、新たな取引先の開拓につながっているが、伝統野菜の生産は小ロットであるため、ニーズ・需要を見据えた生産拡大が課題である。 ・地理的表示の取得に向けた取組の結果、地理的表示取得を目指す製品の掘り起しが進んでおり、今年 10 月には、「山形ラ・フランス」でGI登録申請することが了承されるなど、山形ブランドの定着・確立に向けた動きが着実に進んでいる。更なる推進には、地理的表示保護制度の登録を目指す産地の掘り起こし・働きかけを行いGI登録に向け検討を重ねていく必要がある。 			
<p>(4) 食育・地産地消 県民運動展開プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○子どもから大人まで、地域の農林水産物や郷土食を味わう経験を通して、地域に対する愛着を深め、将来的には県産農林水産物を買って支える消費者づくりや若者の県内定着・回帰につながる食農教育と地産地消を推進する。</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第2次山形県食育・地産地消推進計画」に基づき、関係部局や食育実践団体、市町村等と連携し、家庭、学校、地域における食育の取組みを促進。 ・市町村と生産者団体等と連携し、学校給食における県産食材の利用拡大を図るほか、社会福祉施設等での地産地消を推進。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 食育の県民運動</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画の未策定市町村(金山町、最上町、大蔵村、鮭川村、戸沢村)を訪問し、速やかな策定の検討について働きかけを実施。 ・やまがた食育協議会の構成団体(9団体)を対象とした「食育推進会議」を開催(6/7)、各団体の事業推進に向けた計画づくりや食育に係る見交換等を実施。 ・新たに県内の市町村、農業協同組合、食育実践団体等を対象とした「山形県食育・地産地 	<p>【目標指標】 学校給食における県産農林水産物の使用割合</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 45%(H27) 【直近】 45.8%(H29)</p> <p>【目標値】 55%(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育・地産地消推進事業費 ・学校給食における食育・地産地消促進事業費 	<p>やまがた食育協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【主担当課】 6次産業推進課</p>	<p>消推進会議)を開催(9/14)、第2次山形県食育・地産地消推進計画の進捗状況の報告や優良事例発表、各団体の取組内容の紹介を行い、情報交換・共有。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最上・置賜総合支庁管内で食農体験活動を実施(最上:7月～8月2回、置賜:9月1回、庄内:10月1回) <hr/> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業に対する理解促進、地域における郷土料理や食文化の伝承に向けた食農体験活動の推進。 ・市町村等が行う食育推進事業への支援。 ・県民の食育を推進する機運を高めるための「食育県民大会」の開催(11/20) ・村山・庄内管内での食育体験活動の実施(村山:1月1回予定) ・食育推進計画の未策定市町村に対する速やかな策定についての働きかけ。 <p>ii) 山形の食の「語り部」づくり・魅力の発信</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月に改訂した「山形のうまいもの(3訂版)」について、各市町村や関係団体に提供するとともに、県主催の食育推進会議や山形県食育・地産地消推進会議等において、機会をみて内容の紹介や積極的な活用のはたらきかけを実施。 <hr/> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形のうまいものを活用した情報発信、食文化の普及・継承への支援。 <p>iii) 給食向け県産農林水産物の利用拡大</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画、地産地消促進計画の未策定市町村を訪問し、速やかな策定についてはたらきかけを行うとともに、学校給食における県産農林水産物の使用に係る現状や課題を聞き取ったうえで、さらなる使用について要請。 ・「山形県米飯学校給食促進事業費」及び「山形県学校給食における地産地消促進事業費」により、各市町村の学校給食の県産農林水産物や郷土料理の提供等を支援。 <hr/> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の使用割合が低い市町村の状況確認、県産農林水産物の使用に向けたはたらきかけの実施。 ・学校給食への県産農林水産物や郷土料理の提供等に対する助成。 ・食育・地産地消の重要性について理解を深めていただくため、各市町村にやまがた食育県民大会(11/20)への参加について要請。 <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の市町村、農業協同組合、食育実践団体等を対象とした山形県食育・地産地消推進会議を開催し、情報交換・情報共有を図ったほか、「山形のうまいもの(三訂版)」の活用など、食育・地産地消の推進の強化を図った。目標指標に対し概ね順調に推移していると考えているが、今後も継続した取組みを行っていく必要がある。 			

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(5) 県産農産物等輸出拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○本県食文化等の発信と併せた県産農産物・加工品の海外市場での販路開拓と業務用等の新たな分野への取引拡大を推進する。 ○新規輸出先国の開拓、既存輸出先国での販路拡大に向けた事業の展開と、販売拠点の設置を促進する。</p> <p>【主担当課】 6次産業推進課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多収米による低コスト・多収技術の実証と海外での求評を実施し、「業務用(外食産業)」取引の拡大を推進。 ・県産農産物等の輸出量の拡大が見込まれるマレーシア、タイ、北米を対象とした国別輸出アクションプランの策定とアクションプランを活用した新規輸出者の掘り起こしを実施。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産米の輸出拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾・高雄市のショッピングセンターにおいて、「つや姫」のトップセールスを実施(5/27) ・米国・ハワイ州ホノルルの商業施設において、「つや姫」のトップセールスを実施(9/16) ・米国・カリフォルニア州ロサンゼルスにおいて、「つや姫」のセールスプロモーションを実施(10/16) ・山形県県産米輸出加速化事業費補助金を創設し、事業者が実施する県産米の輸出拡大に向けた戦略的かつ先駆的な取組みへの補助を開始。[新] ・多収米による低コスト多収技術実証ほを設置(2か所 山形市、山辺町)[新] ・山形県産米輸出拡大チーム会議を開催(8/23) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多収米による低コスト・多収技術の実証と海外での求評調査。[新] ・低コスト・多収米によるバックライスの試作と試作したバックライスの中国主要都市での求評調査。[新] ・山形県県産米輸出加速化事業費補助金による、県産米の輸出拡大に向けた戦略的かつ先駆的な取組みへの補助を継続して実施。[新] </div> <p>ii) さくらんぼの輸出拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾・高雄市のショッピングセンターにおいてトップセールスを実施(5/27)。 ・マレーシア・クアラルンプール(7/6～8)及び台湾・台北市(7/13～15)の高級スーパーにおいて販売プロモーションを実施。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議」における輸出に関する情報共有と課題の整理。 </div> <p>iii) 県産畜産物の輸出拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾・高雄市のショッピングセンターにおいて総称山形牛のトップセールスを実施(5/27) ・タイにおける山形牛輸出のパートナーを招聘し、県内企業との個別商談を実施(4/4～5) ・香港の高級スーパーにおいて山形牛・県産豚の販売プロモーションを実施(8/23～26) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香港における山形牛・県産豚販売プロモーション。 ・タイにおける山形牛等県産食材プロモーション。 </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県産農産物輸出货量 ②国別アクションプラン策定数(累計) <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①987t(H27) ②0件(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①1,128t(H28) ②3件(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①1,300t(H32) ②8件(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 ・戦略的農産物販路・販売拡大事業費 ・県産米等輸出力強化推進事業費 	<p>山形県産農産物国別輸出アクションプラン検討チーム</p> <p>山形県産米輸出拡大チーム</p> <p>山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>iv) 国別輸出アクションプランの策定</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア、タイ、北米、香港のマーケット調査、分析を実施中。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア、タイ、北米、香港のマーケット調査、分析の実施。 ・マレーシア、タイ、北米の国別輸出アクションプランの策定(香港は調査分析を前倒して実施) ・アクションプランを活用した新規輸出取組者向けセミナーの開催。 </div> <p>v) 東アジアへの輸出拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾高雄市においてさくらんぼトップセールス(5/27)、台北市においてさくらんぼ販売プロモーションを実施(7/13～15)【再掲】 ・香港において、メロン販売プロモーションを実施(7/27～29) ・香港において、米、モモ、山形牛、県産豚等の販売プロモーションを実施(8/23～26) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾、香港におけるりんご、西洋なし等県産農産物販売プロモーションの実施。 ・香港における多収米の求評調査。【新】【再掲】 ・試作した低コスト・多収米によるパックライスの中国主要都市での求評調査。【新】【再掲】 ・香港のマーケット調査、分析。【再掲】 </div> <p>vi) ASEANへの輸出拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシアにおいて、さくらんぼ販売プロモーションを実施(7/6～8)【再掲】 ・マレーシアにおいて、メロン販売プロモーションを実施(7/27～29) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア、タイ等におけるりんご、西洋なし等県産農産物販売プロモーションの実施。 ・シンガポールにおける多収米の求評調査。【新】【再掲】 ・マレーシア、タイのマーケット調査、分析。【再掲】 ・マレーシア、タイ、国別輸出アクションプランの策定。【再掲】 </div> <p>vii) EUへの輸出促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県国際経済振興機構に管理委託しているホームページを活用し、現地語(英語、イタリア語)による情報発信を実施。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国別輸出アクションプランの活用による輸出事業者の掘り起こし。 ・ホームページを活用した現地語(英語、イタリア語)による情報発信の継続。 </div> <p>viii) 北米への輸出促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国・ハワイ州において、「つや姫」トップセールスを実施。【再掲】 </div>			

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・米国・カリフォルニア州ロサンゼルスにおいて、「つや姫」セールスプロモーションを実施(10/16)【再掲】 <hr/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国における柿販売プロモーションの実施。 ・北米のマーケット調査、分析。【再掲】 ・北米の国別輸出アクションプランの策定。【再掲】 <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売プロモーションについては、高級スーパー等小売が中心であり、一般消費者への山形ブランドの認知度は高まってきているが、県産農産物等の輸出数量をさらに伸ばしていくには、業務用取引の拡大が必要である。 ・輸出先国ごとに輸出パートナーが固定化しつつあるほか、輸出先国や輸出取組者も固定化傾向にある。国別輸出アクションプランの活用により新規取組者を掘り起こしつつ、輸出量の拡大が見込まれる国や地域を対象としたアクションプランの策定を進めていく必要がある。 			
<p>(6) 輸出基盤対策プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○生産者や輸出事業者等が輸出する上で抱える課題の解決に向けた対策の構築と支援等の強化に取り組む。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課 農業技術環境課 畜産振興課 水産振興課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内空港を活用した常温コンテナによる輸出の可能性のある農産物を把握し、それらの品目でのテスト輸送及び求評調査の実施。 ・山形県国際経済振興機構における、県内事業者と海外企業とのマッチング支援等の取組みを継続して実施。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産農産物等の輸出実現支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県国際経済振興機構と連携し、県内事業者と海外企業とのマッチング支援等を実施。 ・山形県農産物等輸出販路拡大・販売促進支援事業費補助金により、JAや農業法人等の輸出の取組みに対する補助を実施。 ・山形県県産米輸出加速化事業費補助金を創設し、事業者が実施する県産米の輸出拡大に向けた戦略的かつ先駆的な取組みへの補助を開始。[新]【再掲】 </div> <hr/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県国際経済振興機構における、県内事業者と海外企業とのマッチング支援等。 ・山形県農産物等輸出販路拡大・販売促進支援事業費補助金により、JAや農業法人等の輸出の取組みに対する補助を継続して実施。 ・山形県県産米輸出加速化事業費補助金による、県産米の輸出拡大に向けた戦略的かつ先駆的な取組みへの補助を継続して実施。[新] <p>ii) 海外輸送体制の確立</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>—</p> </div> <hr/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内空港を活用した常温コンテナによる輸出の可能性のある農産物の把握と、それらの品 	<p>【目標指標】 県産農産物輸出货量</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 987t(H27) 〔直近〕 1,128t(H29)</p> <p>【目標値】 1,300t(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 ・戦略的農産物販路・販売拡大事業費 ・農産物の輸出適合性確保対策事業費 	<p>庄内地域農水産物等輸出促進会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p data-bbox="387 172 1364 209">目でのテスト輸送及び求評調査。[新]【再掲】</p> <p data-bbox="360 220 707 247">iii) 地域商社を活用した輸出展開</p> <div data-bbox="387 252 1364 387" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p data-bbox="387 256 792 284">【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul data-bbox="387 288 1099 316" style="list-style-type: none"> ・「東北・食文化輸出推進事業協同組合」の活動に関する情報収集。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p data-bbox="387 325 763 352">【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul data-bbox="387 357 1099 384" style="list-style-type: none"> ・「東北・食文化輸出推進事業協同組合」の活動に関する情報収集。 </div> <p data-bbox="360 403 837 430">iv) 輸出促進に向けた県産農産物の検疫対策</p> <div data-bbox="387 435 1364 671" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p data-bbox="387 440 792 467">【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul data-bbox="387 472 1355 596" style="list-style-type: none"> ・海外各国・地域の検疫条件緩和等に関する政府への施策提案を実施(6/6) ・台湾向け輸出生果実選果技術研修会を開催(8/23) ・アメリカ向け柿輸出のための検疫条件に関する情報提供と生産園地及び選果こん包施設の登録申請の支援を実施(3園地、1施設申請) <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p data-bbox="387 606 763 633">【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul data-bbox="387 638 1263 665" style="list-style-type: none"> ・台湾等輸出相手国・地域の検疫に適合するための手続きに関する情報提供(随時) </div> <p data-bbox="333 686 882 713">③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul data-bbox="360 718 1364 879" style="list-style-type: none"> ・輸出先国ごとに輸出パートナーが固定化しつつあるほか、輸出取組者も固定化傾向にあるため、アクションプランを活用したセミナーの開催などにより、新たに輸出に取組む事業者の掘り起こしを行っていく必要がある。 ・庄内空港を活用した小口・保冷航空輸送体系は、物量の安定確保や輸出検査機器が未整備等の課題があることから、本格運用に向け継続して検討を行う必要がある。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略4: 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

戦略分野3: 環境農業～エコ農産物の付加価値向上と環境や安全に配慮した生産管理の導入促進～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) エコ農産物生産推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「環境保全型農業直接支払交付金」を活用して環境保全型農業の面的拡大を図るとともに、エコ農産物に対する消費者の理解促進と評価向上を図る。</p> <p>【主担当課】 農業技術環境課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金の活用や有機・特別栽培農産物認証の推進等により、環境保全型農業の面的拡大を図るとともに、消費者交流イベントや情報サイト「山形 eco 農家」等により、エコ農産物の理解の醸成とブランド化を推進する。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 環境保全型農業の面的拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金の活用により環境保全効果が高い営農活動の拡大を支援(4/13 担当者会議、6月申請受付) ・エコエリアやまがた推進協議会を開催(9/7) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機・特別栽培農産物認証制度の推進。 </div> <p>ii) 環境保全型農業の技術開発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥等有機性資源を活用した施肥代替量の調査を実施。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続農法導入指針への技術追加等による環境保全型農業技術の普及拡大。 </div> <p>iii) エコ農産物に対する消費者の理解促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者と生産者の交流イベント「エコエリア農楽隊」を実施(8/8 最上地区 22名参加)[新] ・情報サイト「山形 eco 農家」によりエコ農産物等の情報を発信(月1回更新) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報サイト「山形 eco 農家」によるエコ農産物等の情報の発信(月1回更新) ・エコエリアやまがた推進コンクールの開催。 </div> <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金の6月末の申請面積は7,173haで、今年度から取組みが1項目に限定されたことに伴う延べ面積の減少等により前年の取組面積から411ha減少している。県内の農地で交付金活用の余地が残されており、地域によって取組みに差がみられることから、取組みが少ない市町村に対し、環境保全型農業の実施を働きかける必要がある。 	<p>【目標指標】 環境保全型農業直接支払交付金取組面積</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 7,561ha(H27) 【直近】 7,584(H29)</p> <p>【目標値】 11,000ha(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業推進事業費 ・環境保全型農業直接支払対策費 	<p>エコエリアやまがた推進協議会</p>
<p>(2) 有機農産物生産拡大・ブランド化プロジェクト</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の推進体制整備を促進するとともに、野菜や水稻の有機栽培技術開発や熟練農業者等による新規取組者への技術的サポート体制の構築等により有機農業の拡大と定着を図るとともに 	<p>【目標指標】 有機農業の取組面積</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業推進事業費 	<p>有機農産物ブランド化推進専門</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【プロジェクトの方向性】 ○有機農業の技術開発と生産技術のマニュアル化により生産者の拡大及び生産性の向上を図るとともに、積極的な情報発信など、県産有機農産物の消費者理解の促進と評価向上を図りブランド化を推進する。</p> <p>【担当当課】 農業技術環境課</p>	<p>に、イベントやマッチング等による消費者との交流促進やインターネット等を活用した多方面の実需者への情報発信により消費者理解を促進する。</p> <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 有機農業の生産拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコエリアやまがた推進協議会において山形県有機農業推進計画の改定について協議(9/7) ・市町村と「匠」が連携して推進体制整備や普及推進に取り組むための補助事業を実施(3市町) ・オープンフィールドの設置による技術実証を実施(8か所) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県有機農業推進計画の改定 ・市町村と「匠」が連携して推進体制整備や普及推進に取り組むための補助事業の実施(7市町村)[新] ・オープンフィールド(8か所)にて実証された技術等の普及。 </div> <p>ii) 有機農業の技術開発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さといも及びねぎの有機栽培試験を実施。 ・水稻の省力低コスト除草の実証試験を実施。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さといも及びねぎの有機栽培技術の開発(さといもの有機栽培マニュアル作成) ・水稻の省力低コスト除草技術の研究開発。 </div> <p>iii) 有機農産物の評価向上</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農産物ブランド化推進専門部会を開催(7月) ・県内スーパーにおいて有機農産物販売促進フェアを実施(イオンモール天童 8/26) ・「国際オーガニック EXPO」への出展により販路拡大の取組を支援(パシフィック横浜 8/30～9/1) ・県庁食堂との連携により県産オーガニック・エコ農産物を使ったプレミアムランチウィークを実施(第1回:9/3～7、第2回:10/29～11/2) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農産物ブランド化推進専門部会の開催(12月) ・県内スーパーにおける有機農産物販売促進フェアの実施(イオンモール天童 11/11) ・オーガニックフェスタの開催支援。(イオンモール天童 11/3) </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた有機農業の匠」との連携による有機農業拡大の取組みを支援し、市町村をまたいだ取組みも実施されている。今後、「匠」が不在の市町村での取組み拡大を図るとともに、国補助事業の活用等により各地域での取組充実を促進する必要がある。 	<p>【現状値】 【戦略策定時】 696ha(H27) 【直近】 709ha(H29)</p> <p>【目標値】 990ha(H32)</p>	<p>・環境保全型農業直接支援対策費</p>	<p>部会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・「国際オーガニック EXPO2018」の成果として6件の商談が進行中であり、有機農産物の販路拡大支援として効果があった。また、県内スーパーにおける販売会、県庁食堂におけるオーガニック・エコ農産物を使った企画では消費者等の関心を集めた。今後も販路拡大や消費者理解の促進を図っていく必要がある。</p>			
<p>(3) 安全農産物生産推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」に導入した山形県版GAPの定着による県内生産者の安全・安心の取組みレベルの向上と、輸出促進にも繋がる第三者認証GAP取得を積極的に推進する。</p> <p>【担当課】 農業技術環境課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種GAP研修会の開催等により、山形県版GAPの普及・定着を図るとともに、国際水準GAPの認証取得についても、GAP指導員の育成やガイダンス研修会の開催などにより推進。 ・モデル組織による認証取得を支援し、具体的な取組みや過程を見える化することで、県版GAP認証取得へ向けた機運の醸成を図る。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 認証GAPの推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際水準GAP認証取得に取り組む生産者に対する技術的支援・助言等を実施。 ・普及指導員等 116 名をJGAP指導員として育成。 ・国際水準GAP認証取得に要する経費の支援(29 農場) <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際水準GAP認証取得に要する経費の支援(対象者の掘起し) ・ガイダンス研修会の開催等による国際水準GAPの認証取得の推進。 ・県内JGAP指導員の資質向上のための研修会(2月)開催。 </div> <p>ii) 山形県版GAPの推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020 オリ・パラ東京大会に対応できる山形県版GAP第三者認証制度を4月に構築、6月から認証申請受付を開始、9月に第1回、10月に第2回審査判定委員会を開催。[新] ・各種研修会の開催等により県版GAPの普及・定着を促進。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県版GAP第三者認証制度の普及拡大。 ・各種研修会の開催等による県版GAPの普及・定着の促進。 ・「安全・安心ブランドやまがた産地協議会」(1月)及び「山形県GAP推進協議会」(1月)の開催。 </div> <p>iii) 病害虫対策の確立</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特産作物(わらび)の農薬の適用拡大試験(効果試験、作物残留試験及び薬害試験)を実施。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年問題となっている西洋なし胴枯病、りんご黒星病等の病害虫防除技術の構築。 ・地域特産作物(セルリー)の農薬の適用拡大試験の実施。 </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県産農産物の食品衛生法違反件数 ②「山形県版GAP」に取り組む農家割合 ③国際水準GAP認証農場数 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①0件(H27) ②15.7%(H28) ③33 農場(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①1件(H29) ②35.0%(H29) ③46 農場(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①0件(H32) ②50% ③66 農場(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全安心農産物生産推進事業費 ・農産物の輸出適合性確保対策事業費 	<p>安全・安心ブランドやまがた産地協議会</p> <p>山形県GAP推進協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県版GAPに取り組む農家の割合は 35%となり、平成 28 年の約2倍に増加し、国際水準GAPの認証取得は 19 件 46 農場(3月現在)に拡大するなど、GAPの取り組みは拡大している。 ・JGAP指導員等のGAP指導員は県普及指導員を中心に育成し、指導体制を強化した。山形県版GAPや国際水準GAP等の認証取得をさらに促進するためには、認証を希望する生産者や団体の掘り起こしと丁寧な指導・助言を行っていく必要がある。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略5:畜産業の競争力強化

戦略分野1:畜産生産～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大とブランド力向上～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域の中心となる畜産担い手を育成・確保するとともに、担い手の規模拡大や省力化・生産性向上に資する施設・機械の整備と家畜の増頭を支援し、畜産生産基盤の強化を推進する。</p> <p>【担当課】 畜産振興課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術向上研修会の開催や、特に新規就農者等に対しては、重点指導などできめ細かな支援を実施し、畜産担い手を育成。 ・意欲ある担い手に対して、国庫や県単事業により生産基盤の拡大を支援し、経営の安定化を図るとともに競争力を強化。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 若手の畜産担い手の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛の担い手育成のための研修会を開催(置賜:8/28、庄内:10/29) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛の担い手育成のための研修会の開催(2回(村山、最上で各1回)) ・酪農の担い手育成のための研修会の開催(11/29) </div> <p>ii) 畜舎等の生産基盤強化の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業(県単)により施設整備等を支援(37地区採択、うち23地区の交付決定) ・国の平成29年度補正予算の畜産クラスター事業により6地区(事業費計約24億円)の施設整備を支援(6地区の交付決定) ・畜産クラスター事業(機械導入)について、国の平成28年度補正予算25戸、平成29年度補正予算分74戸の機械導入を支援。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業(県単)による施設整備等の支援(14地区の交付決定、全地区の工程管理)[拡] ・畜産クラスター事業(6地区の工程管理)・畜産クラスター事業(機械導入)について、74戸の機械導入を支援。 </div> <p>iii) キャトルセンターの設置支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全農山形県本部の乳用牛育成施設の設置及びキャトルセンターの整備について打合せ(3回:4/19、6/12、8/1) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全農山形県本部のキャトルセンターの整備に対して、畜産経営競争力強化支援事業(県単)により支援。 </div> <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p>	<p>【目標指標】 畜産による産出額</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 447億円(H26) 〔直近〕 471億円(H28)</p> <p>【目標値】 500億円(H32)</p>	<p>【ハード】 ・畜産経営競争力強化支援事業費</p> <p>【ソフト】 ・畜産経営技術対策事業費 ・やまがたの和牛増頭戦略事業費</p>	

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手を対象とした研修会の開催により、飼養管理技術の習得や相互の交流促進が図られている。生産者の高齢化等による畜産農家戸数の減少が続いているため、後継者や新規就農者の担い手を継続的に育成・確保していく必要がある。 ・規模拡大のための施設整備や省力化・生産性向上のための機械導入への支援により、担い手の生産基盤の強化が着実に進んでいる。畜産による産出額 500 億円の達成に向けて、引き続き意欲ある担い手が行う規模拡大等の取組みを地域ぐるみで支援していく必要がある。 			
<p>(2) やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○和牛繁殖雌牛の増頭や一貫経営への移行推進、ET(受精卵移植)技術の活用により、和牛子牛の増産を図るとともに、優秀な県産種雄牛の造成等により、「総称山形牛」のブランド力を強化する。</p> <p>【担当課】 畜産振興課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖雌牛の増頭及び乳用牛への和牛受精卵移植による和牛子牛の増産を推進。 ・肥育経営から一貫経営への移行を支援し、和牛子牛の確保と経営の安定化を一体的に推進。 ・優良な県産種雄牛の造成を継続し普及利用を図りながら、「総称山形牛」のブランド力を強化。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 和牛繁殖雌牛の増頭</p> <div data-bbox="383 636 1364 908" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがたの和牛増頭戦略プロジェクトチーム会議(6/13)、同協議会(7/10)を開催。 ・ICT技術導入による生産性向上のための実証を実施(4か所) ・研修会(和牛塾)を開催(2回 置賜:8/28、庄内:10/29) [再掲] <hr/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術導入による生産性向上のための実証の実施(4か所)と実証効果のとりまとめ。 ・繁殖雌牛の導入に対する助成(増頭支援 170 頭、一貫経営移行支援 40 頭) ・研修会(和牛塾)の開催(2回(村山、最上で各1回))[再掲] </div> <p>ii) 優良県産種雄牛の造成</p> <div data-bbox="383 954 1364 1289" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛育種改良推進協議会を開催(6/13) ・候補種雄牛の発育等の能力検定を実施(1頭「満月富士」号) ・候補種雄牛の現場後代検定材料牛生産のための調整交配を実施(1頭「翼満開」号) ・県産種雄牛の人工授精用精液を供給(4月～10月:4,172 本) <hr/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛育種改良推進協議会の開催(2回:11月、2月) ・候補種雄牛の発育等の能力検定の実施(3頭) ・候補種雄牛の現場後代検定材料牛生産のための調整交配の実施(1頭「幸紀陸」号) ・県産種雄牛の人工授精用精液の供給。 </div> <p>iii) ET(受精卵移植)技術の活用による和牛子牛の増産</p> <div data-bbox="383 1335 1364 1503" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和牛受精卵の製造 160 個と乳牛への移植実証を実施。 <hr/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の受精卵移植技術者を対象としたスキルアップ研修会の開催(1回:11/13) ・和牛受精卵の製造(90 個)と乳牛への移植実証の実施。 </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①肉用牛産出額 ②繁殖雌牛頭数 <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①110 億円(H26) ②6,140 頭(H27) <p>〔直近〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①115 億円(H28) ②6,720 頭(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①142 億円(H32) ②7,500 頭(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがたの和牛増頭戦略事業費 ・肉用牛改良増殖対策事業費 ・乳用牛改良増殖対策事業費 ・試験研究費 	<p>やまがたの和牛増頭戦略協議会</p> <p>肉用牛育種改良推進協議会</p> <p>山形県肉牛協会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>iv) 総称山形牛ブランドの向上</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛肉の「おいしさの指標」の見える化に向け、一般消費者の嗜好調査を実施(9/1、9/29) ・山形肉牛協会等との連携により「総称山形牛」のPR活動を実施(「IWC2018 歓迎レセプション」(5/12)、「肉フェス(株)山形県食肉公社 2018」(9/29)) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛肉の「おいしさの指標」の見える化に係る表示方法の検討と共進会等における試行。 ・山形肉牛協会等との連携による「総称山形牛」のPR活動の実施。 </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖雌牛導入を継続的に支援することにより、繁殖雌牛頭数の着実な増加につながっている。また、研修会の開催により経験の浅い受精卵移植技術者のスキルアップが図られている。しかしながら、県内の子牛の自給率は2割程度に留まっているため、引き続き繁殖雌牛の増頭支援に加え、繁殖部門の導入による一貫経営への移行支援、新技術を活用した乳牛への和牛受精卵移植を一層推進し、増頭の加速化と経営の体質強化を図っていく必要がある。 ・「満開1」号や新規種雄牛「幸花久」号、「神安平」号を中心に県産種雄牛の利用が増加しており、肉質向上に寄与している。今後、国際化の進展等により、産地間競争の激化が見込まれることから、能力の高い県産種雄牛の娘牛を繁殖雌牛として活用しながら、「山形生まれ、山形育ち」の「総称山形牛」の生産拡大により、ブランド力の強化に向けた取組みを一層推進していく必要がある。 			
<p>(3) 酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○乳用牛群検定事業の活用等により個体能力を把握し、生産性を高めるとともに、県産牛乳の消費拡大を図り酪農家の所得向上を推進する。</p> <p>【主担当課】 畜産振興課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳用牛の能力を最大限発揮できる飼養管理の実践と性判別精液を活用した後継牛の安定確保等により、生乳生産量の拡大及び所得向上を推進。 ・本県の酪農と乳業が連携し、こだわりのある生乳生産等による高付加価値化を一層推進するとともに、こうして製造された商品を牽引役として県産牛乳・乳製品全体の販路を開拓・拡大。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 乳用牛のベストパフォーマンス実現の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳用牛改良推進会議を開催(9/6) ・牛群検定の実施への支援・指導を実施(対象 50 戸) ・性判別精液活用促進のための現地研修会を開催(村山・置賜:10/30、最上・庄内:10/31) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛群検定の実施への支援・指導の実施(対象 50 戸) ・ベストパフォーマンス実現セミナーの開催(11/29) </div> <p>ii) 県産牛乳等の消費拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産牛乳・乳製品のPR活動に係る山形県牛乳普及協会との打合せを実施(6/12) ・山形県牛乳普及協会との連携によるイベントでの県産牛乳のPR活動を実施(農林水産祭 </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①乳用牛産出額 ②経産牛1頭当たり生乳生産量 <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①81 億円(H26) ②7,254kg(H23~27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①89 億円(H28) ②7,645 kg(H28) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①93 億円(H32) ②7,700kg(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳用牛改良増殖対策事業費 ・酪農ヘルパー支援事業費 ・試験研究費 	<p>山形県ミルクブランド推進協議会</p> <p>山形県牛乳普及協会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>(10/13～14)、料理コンクール(10/20))</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産乳製品(チーズ、ヨーグルト)の加工の取組み推進に向けた農林大学校への乳製品加工施設の整備(30年度内完成予定) <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県ミルクブランド推進協議会との連携による商談会やイベント等での県産ヨーグルト等の乳製品のPRと販促活動の実施。 <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 牛群検定農家への指導等により、経産牛1頭当たりの生乳生産量は徐々に増加しているものの、酪農家の戸数・頭数が減少していることに加え、乳用初妊牛価格の高騰により後継牛の導入が困難な状況が続いていることから、飼養管理技術の改善のためのセミナーや現地研修会の開催等を通じた生産性の向上、並びに高能力牛の増産による後継牛の確保対策に取り組み、生乳生産量の拡大を図っていく必要がある。 県産ヨーグルト等の販売拡大が進んでいるものの、牛乳・乳製品における産地間競争が激化していることから、県産飼料利用や資源循環などの生産面でのこだわり等をアピールした販促活動が必要である。 農林大学校の乳製品加工施設を活用して加工技術者の養成を図り、飼料や品種等で特徴のある乳製品の開発を推進しながら、消費拡大につなげていくことが必要である。 			
<p>(4) 県産銘柄豚生産・販路拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○繁殖性や肉質に優れた種豚を作出し、普及利用を図ることにより、県産銘柄豚の生産拡大と販路拡大を推進する。</p> <p>【主担当課】 畜産振興課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産豚肉の生産性とブランド力を高めるため、繁殖性や肉質に優れた種豚を作出し、普及利用を推進。 県産銘柄豚の生産拡大を支援するとともに、商談会等でのPRにより販路を拡大。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 改良型種豚の作出</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ランドレース種及びデュロック種の種豚改良のための能力検定を実施。 <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ランドレース種及びデュロック種の種豚改良のための能力検定、選抜の実施。 <p>ii) 県産豚肉の銘柄化の推進</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県産豚肉銘柄推進協議会と連携した県産銘柄豚のPRを実施(「アグリフードEXPO 東京 2018」(8/23～24)への出展支援、「日本一いも煮会フェスティバル」(9/16)、「肉フェス(株)山形県食肉公社 2018」(9/29)、「山形県農林水産祭」(10/13～14)、「プレ庄内デスティネーションキャンペーン」(10/20)でのPR) 養豚試験場において優良種豚の人工授精用精液を供給(4月～10月 2,313本) <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県産豚肉銘柄推進協議会と連携した県産銘柄豚のPRの実施(「俺たちの豚肉を食っ 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 豚産出額 豚枝肉上物率 <p>【現状値】</p> <p>〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 128億円(H26) 46%(H23～27) <p>〔直近〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 120億円(H28) 48.4%(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> 172億円(H32) 50%(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産経営競争力強化支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産経営競争力強化支援事業費 豚改良増殖対策事業費 山形県産豚肉銘柄推進事業費 試験研究費 	<p>山形県産豚肉銘柄推進協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>てくれ」(11/10～11)、「アグリフードEXPO大阪 2019」(2月))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養豚試験場における優良種豚の人工授精用精液の供給。 <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良型種豚の作出については、系統豚「ガッサンエル」をベースとしたランドレース種の繁殖性の改良及びデュロック種の肉質の改良に取り組んでおり、当初の計画通り、平成 30 年度の完成の目途がついている。平成 31 年度以降の普及拡大が課題である。 ・これまで、優良種豚の精液利用や県産豚肉の品質向上の取組みにより、県産豚肉の枝肉上物率は順調に上昇しているが、今後、国際化の進展等により、産地間競争が激化していくことが見込まれ、枝肉上物率の更なるアップと県産銘柄豚の生産拡大に向けた取組みを推進していくことが必要である。 			
<p>(5) 養鶏生産・販路拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○肉用鶏や採卵鶏の規模拡大を支援するとともに、やまがた地鶏については、新規参入者の確保や民間における種卵生産体制の確立を図りながら、養鶏全体の生産拡大と販路開拓・拡大を推進する。</p> <p>【担当課】 畜産振興課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産出額の増加に向けて、意欲ある養鶏生産者の規模拡大を引き続き推進。 ・やまがた地鶏のヒナの安定供給に向けて、県と民間が連携した種卵生産体制を構築。 ・やまがた地鶏の知名度向上を図るとともに、販路開拓等により需要拡大を推進。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 養鶏の生産拡大</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業(国庫)により肉用鶏の鶏舎等施設整備を支援(1地区の交付決定) [地域で支える畜産クラスター推進プロジェクトの一部] ・やまがた地鶏の民間での種卵生産・ヒナ供給体制の構築のため現地実証を実施(2農場) ・飼育時の衛生管理に関する研修会を開催(6/8) <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業(国庫)による肉用鶏の鶏舎等施設整備の支援(工程管理) [地域で支える畜産クラスター推進プロジェクトの一部] ・やまがた地鶏の民間での種卵生産・ヒナ供給体制の構築のため現地実証の実施(2農場) ・やまがた地鶏研修会の開催(1回) <p>ii) やまがた地鶏の販路拡大</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた地鶏振興協会との連携により各種イベントでのPRを実施(「日本一さくらんぼ祭り」(6/23)、「県観光物産市」(8/4)、「肉フェス(雫山形県食肉公社 2018)」(9/29)) <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた地鶏振興協会との連携による各種イベントでのPRの実施。 <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業(国庫)を活用した肉用鶏の飼養規模拡大のための施設整備等への支援を行っており、施設完成後は年間出荷羽数が 144,000 羽から 260,000 羽に増加する見込みである。農場規模が大きくなることから、高病原性鳥インフルエンザ等の伝染病の発生を防止するため、衛生対策の徹底を指導していく必要がある。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①鶏産出額 ②やまがた地鶏飼養羽数 <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①34 億円 (H26) ②16,000 羽 (H27) <p>〔直近〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①37 億円 (H28) ②15,800 羽 (H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①42 億円 (H32) ②20,000 羽 (H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 ・やまがた地鶏産地形成推進事業費 ・試験研究費 	<p>やまがた地鶏振興協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・やまがた地鶏の民間での種卵生産・ヒナ供給の実証により、畜産試験場と連携したヒナの安定供給体制が構築されつつあるものの、ヒナの生産性を高めていくため、民間での産卵率とふ化率の向上を図る必要がある。 ・やまがた地鶏の飼養羽数の拡大のためには販売拡大が不可欠であり、各種イベントでのPRを通じた知名度の向上や販促活動に引き続き取り組む必要がある。 			
<p>(6) やまがた畜産ブランド推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○新たな県産畜産加工品の開発により高付加価値化を推進するとともに、安全・安心な畜産物の生産により県産畜産物の評価向上を図る。</p> <p>【主担当課】 畜産振興課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地間競争を勝ち抜くため、県産飼料にこだわった畜産物生産や加工品開発による高付加価値化と有利販売を一層推進。 ・安全・安心な畜産物の供給に向けて、農場の衛生管理指導や家畜伝染病の防疫対策を強化。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産畜産品の高付加価値化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家等が取り組む新たな畜産加工品開発への支援を実施。 ・山形県ミルクブランド推進協議会との連携による県産乳製品のPRを実施。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家等が取り組む新たな畜産加工品開発への支援。 ・山形県ミルクブランド推進協議会との連携による県産乳製品のPR。 </div> <p>ii) 安全安心な本県畜産物の生産の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農場 HACCP 指導員を5名養成し、農場HACCP認証取得に向けて事前指導を実施。 ・畜産GAP指導員養成講習会を開催(7/30～31、県職員 20 名) ・畜産物及び自給飼料の放射性物質検査を実施。 ・家畜個体識別システム(牛トレーサビリティ)を運用するとともに、飼養管理情報をホームページで公開。 ・高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査を実施。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農場 HACCP 指導員の養成(1名)と農場HACCP認証取得に向けた事前指導の継続実施。 ・畜産GAPの普及啓発研修会の開催(1回、11 月) ・畜産物及び自給飼料の放射性物質検査の実施。 ・家畜個体識別システム(牛トレーサビリティ)の運用及び飼養管理情報のホームページでの公開。 ・高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査の実施。 </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産畜産物の新たな加工品開発が進んでいるものの、規模の小さい個人経営の生産者は開発や販売面で課題も多いことから、畜産加工の販売額を伸ばしていくためには、食品製造業者と連携した取組みや法人経営の事業者の取組みを重点的に支援していくことが必要である。 	<p>【目標指標】 畜産農家等の新たな畜産加工食品の開発件数(H29～32の累計)</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 6件(H27) 【直近】 3件(H29)</p> <p>【目標値】 12件(H29～H32)</p>	<p>【ハード】 ・畜産業王国やまがた推進事業費</p> <p>【ソフト】 ・農産物等流通戦略推進事業費 ・畜産競争力強化支援事業費 ・山形県産豚肉銘柄推進事業費 ・やまがた地鶏産地形成推進事業費 ・農畜産物放射性物質検査事業費 ・家畜個体識別等情報活用促進事業費 ・高病原性鳥インフルエンザ対策事業費 ほか</p>	<p>山形県ミルクブランド推進協議会</p> <p>山形肉牛協会</p> <p>山形県産銘柄豚推進協議会</p> <p>やまがた地鶏振興協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・安全・安心な本県畜産物の生産推進の取組みとして、農場HACCP取得に向けた指導等を実施しているが、平成 32 年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けて農場HACCPや日本版畜産GAPの取組みを促進していくことが求められることから、計画どおり指導員を養成し、指導体制の構築を図っている。今後は、生産者への普及啓発を図りながら、現地指導を行っていく必要がある。</p>			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略5:畜産業の競争力強化

戦略分野2:耕畜連携・自給飼料～耕種農家と畜産農家の連携による県産飼料の生産・利用拡大～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 県産飼料生産拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○耕畜連携の強化とともに、飼料基盤の整備や水田フル活用による飼料生産を推進し、県産飼料の生産・利用拡大を図る。</p> <p>【担当当課】 畜産振興課 県産米ブランド推進課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料生産ほ場の整備や施設・機械の導入を支援し、省力的かつ効率的な飼料生産と利用拡大を推進。 ・耕畜連携による飼料用米等の県産飼料の生産・利用拡大に向けて、需給マッチングを強化(広域化を含む)し飼料費の低減を推進。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産飼料の基盤整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最上町前森牧場の草地更新による生産性向上を支援(畜産経営競争力強化支援事業(県単)) ・畜産クラスター事業(国庫)により自給飼料生産・利用拡大のための飼料保管施設の整備を支援(1地区) ・畜産経営競争力強化支援事業(県単)による自給飼料生産のための機械整備(4地区)、水田放牧施設整備(1地区)を支援。 ・堆肥処理施設の長寿命化対策(ストックマネジメント)をH32年度から行う(国庫1/2補助)ため、機能診断調査(県単)を1か所で実施。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業(国庫)や県単事業による施設整備や機械導入等が計画に沿って円滑に実施されるよう支援。 ・堆肥処理施設の長寿命化対策に係る要望把握及び劣化状況の確認、国庫補助事業の実施に向けた関係機関との協議の実施。 </div> <p>ii) 飼料用米の生産・利用の拡大[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米生産拡大支援事業の内報を実施(7/19、フレコンスケール2件) ・飼料用米の新たな需給マッチングと合わせて、地域内で生産・流通・利用が完結する取組みを行う協議会の設立に向けた打合せを実施(1組織) ・飼料用米等利活用推進事業により、飼料用米の流通・保管の効率化に必要なフレコンバックの導入に対する支援を実施(3組織に交付決定) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米生産拡大支援事業や産地交付金を活用した、飼料用米の作付拡大の推進。 ・飼料用米等の新たな需給マッチングを行う協議会の設立支援(1組織) ・飼料用米の流通・保管の効率化に必要なフレコンバッグの導入を行う組織への補助金交付(3組織) </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①飼料作物の作付面積(飼料用米含む)</p> <p>②県内飼料生産・利用のための耕畜連携組織数</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①10,333ha(H27)</p> <p>②66組織(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①10,200ha(H29)</p> <p>②71組織(H30)</p> <p>【目標値】</p> <p>①11,200ha(H32)</p> <p>②75組織(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 ・草地開発事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米等生産利用拡大支援事業費 ・自給飼料生産対策事業費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>iii) 耕畜連携の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲WCS用として茎葉タイプの品種による栽培実証を実施。栽培実証は5地区(2品種・1系統)にて実施し、現地検討会(川西町・南陽市)を開催(8/10) ・耕作放棄地等の未利用農地を活用した簡易放牧の取組みへの支援を実施(置賜総合支庁) <ul style="list-style-type: none"> 飯豊町萩生地区約 30ha において新たな放牧の取組開始を支援 電気牧柵設置及びアブトラップ設置研修会を開催(8/2) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲WCS用として茎葉タイプの品種による給与実証の実施(給与実証は3地区(2畜種)にて11月～2月実施) ・コントラクター(飼料作物栽培・収穫調製作業請負組織)の育成強化を図るためのコントラクター等研究会の開催(1回:最上12月中旬) </div> <p>iv) 置賜地域での飼料自給力の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培実証を5月から川西町(約 40a)と飯豊町(約 200a)で実施。 ・各町で播種実演会を開催(6/7、6/9)、生産者・関係者計 20 名が参加。 ・地鶏への給与実証を開始(8/22)し、給与効果の調査として給与から定期的な地鶏の体重測定を実施(9/21、10/24) ・子実用どうもろこしの実証ほの収量調査を実施(10/15) ・種苗会社、機械メーカーの協力を得て、収穫・加工調製作業実演会を開催(10/17)、生産者・関係者計約 40 名が参加。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥育牛への給与実証を開始し、血液分析による家畜への影響を調査(11月中旬～) ・やまがた地鶏の発育調査(～11月下旬)及び肉質・食味評価の実施(1月頃) ・成績検討会の開催(3月上旬) </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業や畜産経営競争力強化支援事業(県単)において、草地更新や自給飼料生産のための機械導入を支援したことにより、収量の向上や飼料収穫・調製等の効率化が図られたものの、潜在的な機械導入の需要は多く、その対応が必要である。 ・県内堆肥処理施設(1か所)の機能診断(予備調査)を行い、劣化状況を把握した。今後、長寿命化対策工事の実施に向けて、機能維持に要するコストをより抑制できる工法による機能保全計画の策定を行う必要がある。 ・稲作農家と畜産農家の需給マッチングを継続的に推進してきたことにより、県内の飼料用米の作付面積が H27:3,726ha、H28:3,840ha、H29:3,916haと拡大してきたものの、H30 は、飼料用米に代えて加工用米や新市場開拓米の取組みが拡大したこと等により、3,704ha と減少した。規模拡大等に伴い飼料用米の利用を増やしたいと考えている畜産農家も存在しているため、マッチングの広域化等を図りながら、飼料用米の取組みの定着を図っていく必要がある。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野1:人材育成～やまがた森林ノミクスを支える人材の育成・確保～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 森林ノミクスを支える人材育成・確保プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○森林ノミクスを支える人材を確保するため、県立農林大学校林業経営学科や緑の雇用制度等を活用して若い林業就業者の育成を図るとともに、県産木材の安定供給を担う技術者の育成に取り組む。 ○森林組合等の林業事業体の経営基盤の強化を図ることにより、林業・木材産業における就業者の所得の向上と雇用の改善を図る取組みを推進する。</p> <p>【担当当課】 林業振興課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立農林大学校林業経営学科卒業生の林業関係団体・企業等への着実な就業を支援。 ・林業の新規就業者を確保するための施策の展開、青年林業士の活動促進。 ・森林組合等の林業事業体の育成強化を図るための、集約化を推進する技術者や木材生産等の現場を管理する技術者の育成。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 林業の新規就業の促進確保</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の確保を促進するため緑の青年就業準備給付金を給付(前期分) 1年生6名(学生数8名)、2年生8名(学生数10名) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の確保を促進するための緑の青年就業準備給付金の給付(後期分2月) ・農林大学校生や林業に興味を持つ方を対象とした就業ガイダンスの開催(2月) </div> <p>ii) 林業技術者の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォレストリーダーや森林施業プランナーなどの林業技術者を対象とした、森林施業の生産性や収益の向上を図るための研修会を実施。 * 林業生産性向上技術研修【架線系作業システムの導入】(6月、58名) * 森林作業道作設指導者養成研修(6月、4名) * 森林技術者技術向上研修【造林・育林の低コスト化】(10月、24名) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業技術に関する指導や普及を担う人材の育成を図るための林業技術者や林業普及指導員等を対象とした研修会の実施。 </div> <p>iii) 林業士(指導林業士・青年林業士)の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年、指導林業士を認定。(4月、7名) ・青年、指導林業士のスキルアップ研修を実施。(9月、38名) ・青年林業士による県立農林大学校オープンキャンパスでの講話を実施。(7月～8月、3回) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年林業士による県立農林大学校林業経営学科の実習支援の実施。 ・青年・指導林業士会の新規認定候補者の養成研修の実施(1月～2月) </div> <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業経営学科の学生のうち、林業関係への就業を希望する学生14名に緑の青年就業準備給付 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①林業の新規就業者数(4年間の累計) ②森林施業プランナーの数 ③林業士数(指導林業士+青年林業士) <p>【現状値 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①222人(H24～27) ②28人(H28) ③51人(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①63人(H29) ②37人(H29) ③56人(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①270人(H29～H32) ②50人(H32) ③71人(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の青年就業準備給付金事業費 ・やまがた森林ノミクス推進事業費(県青年林業士活動推進事業) ・林業技術向上対策事業費 ・林業普及指導事業費 	

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>金を給付しているが、国の予算枠の関係で満額の給付ができない状況にあることから、国に対し十分な予算確保を求めていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業への新規就業を検討している方を対象とした就業支援講習会を2回予定していたが、希望者が少なく1回の実施となったことから周知方法を再検討する必要がある。 ・H30 年度は林業士として 7 名(青年林業士5名、指導林業士2名)を認定し、農林大学校林業経営学科の実習支援やオープンキャンパスでの林業の魅力等に関する情報発信を行った。林業士の活動をより活性化するため、幅広い分野の人材を林業士として認定・確保していく必要がある。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野2:木材生産・加工～木を育て・使い・再び植える「緑の循環システム」の構築～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 再造林推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○再造林を推進するための会議を開催し、民間主導により再造林を支援する基金制度を創設するなど、再造林の推進体制及び支援体制の構築を図り、再造林率を向上させる。</p> <p>【主担当課】 林業振興課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村森林整備計画や県作成の「皆伐・更新施業の手引き」等に基づき、伐採事業者と造林事業者が連携して主伐(皆伐)後の再造林を適正かつ計画的に実施するよう、指導を徹底する。 ・行政と山形県再造林推進機構が連携して、持続的に再造林を支援する取組を継続する。 <p>②平成30年度の主な取組の内容</p> <p>i)再造林の推進体制の整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再造林率 100%達成に向け、皆伐・再造林の推進のための課題と対策について検討するため、行政機関、関係事業者で構成する「山形県再造林推進会議」を開催(9/19)。 ・平成30年3月に作成した手引き、ガイドラインに則して、皆伐後の再造林が適正かつ計画的に実施されるよう、伐採事業者と造林事業者に対し、「皆伐・更新計画」を自主的に作成し、連携して「皆伐・再造林」を実行するよう指導。[新] </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再造林の低コスト化を図るため低密度植栽技術の確立に向けた実証の実施。[新] </div> <p>ii)再造林の支援体制の構築</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年12月に民間事業者が設立した「山形県再造林推進機構」と連携し、補助率100%(国・県90%、機構の基金10%相当)の再造林支援を実施。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木生産施設整備への支援及び苗木生産技術向上と新規参入者の育成を図るための種苗生産者講習会の実施。 </div> <p>③平成30年度のこれまでの取組の評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県再造林推進機構」が平成30年度から事業者の協力金による基金制度を活用した再造林支援を開始したことにより、官民一体となった再造林の支援体制が整備された。 ・「山形県再造林推進機構」と連携し、再造林の経費支援を行うとともに、森林所有者等に対し「伐ったら植える」の合言葉のもと再造林が着実に進むよう周知を行っていく必要がある。 ・伐採事業者と森林組合等の造林事業者が情報の共有を図り、伐採前の段階で、連携して森林所有者に再造林を働きかける取組を促進する必要がある。 ・森林経営計画の認定や伐採届の受理などの業務を担う市町村と連携し、事業者への再造林の指導を強化していく必要がある。 	<p>【目標指標】</p> <p>①再造林率 ②再造林を支援する基金制度の創設</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 ①33%(H27) ②—</p> <p>【直近】 ①44%(H29) ②制度創設(H29)</p> <p>【目標値】 ①100% ②制度創設(H29) 制度運用(H30～)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林施業支援事業費 ・森林環境緊急保全対策事業費(森林資源再生事業) <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた森林ノミクス推進事業費(再造林支援制度推進事業) 	<p>山形県再造林推進会議</p>
<p>(2) 県産木材安定供給プロジェクト</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施業の集約化を一層推め、低コスト作業システムを構築して県産木材の安定供給を推進。 	<p>【目標指標】</p>	<p>【ハード】</p>	

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【プロジェクトの方向性】 ○県産木材の生産拡大に向けた森林施業の集約化、路網の計画的な整備、高性能林業機械の導入等の低コスト作業システムを構築することにより、持続可能で収益性の高い森林経営を推進する。 ○県産木材や県産木材製品の高付加価値化に向けて、森林認証やJAS認定の取得を推進する。</p> <p>【担当課】 林業振興課</p>	<p>・県産木材製品の高付加価値化の取組みを推進。</p> <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 施業の集約化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>・現行の間伐主体の森林経営計画から主伐主体の計画への変更を促進するため、森林組合等を訪問し直接指導を実施(7月～8月、13 事業体)</p> </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・森林整備活動支援交付金等の活用による森林の境界明確化の推進。</p> </div> <p>ii) 林内路網の整備促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>・林道開設6路線、林道改良2路線、林業専用道3路線(内、新規開設1路線)について工事に着手。</p> </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・市町村との連携による新規路線の具体的な計画の検討。</p> </div> <p>iii) 高性能林業機械の導入推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>・国の補助事業等を活用し、事業体の導入を支援(購入6台(5事業体)・貸付5台(5事業体))(4月交付決定)</p> <p>・高性能林業機械の普及に向け、機械購入の要望調査を実施。(6月、9月)</p> </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・高性能林業機械導入促進に向けた普及啓発や、次年度以降の機械導入計画の把握。</p> </div> <p>iv) 間伐の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>・事業主体から提出された間伐の事前計画書に基づき、現地指導を実施(補助金は事後申請のため、間伐完了後に交付決定予定)</p> </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・森林経営計画に基づく路網整備と高性能林業機械を組み合わせた低コスト作業システムによる搬出間伐の促進。</p> </div> <p>v) 県産木材の流通拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>・県産木材加工流通施設の整備を支援しラミナ製造工場が完成(6月)</p> <p>・原木生産団体の県森連、木産協、森林ノ整備協からのヒアリングを実施(8月)</p> <p>・各総合支庁による原木販売に関する研修等を実施。</p> <p>・国有林、県による原木生産拡大に向けた連絡会議を開催(7月)</p> </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・原木生産団体との意見交換会の実施。</p> <p>・各総合支庁による原木の生産流通に関する必要な支援の実施。</p> </div>	<p>①木材(素材)生産量 ②高性能林業機械保有台数 ③林内路網整備 ④森林管理認証の取得団体数(累計) ⑤JAS製品出荷量</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 ①36 万^m (H27) ②82 台(H26) ③117km(H27) ④－ ⑤28 千^m (H27)</p> <p>【直近】 ①49 万^m (H29) ②102 台(H28) ③113km(H29) ④2件(H29) ⑤60 千^m (H29)</p> <p>【目標値】 ①60 万^m (H32) ②150 台(H32) ③152km(H32) ④5件 ⑤85 千^m (H32)</p>	<p>・森林施業支援事業費 ・民有林林道整備事業費 ・林業成長産業化総合対策事業費 ・森林整備促進・林業等再生基金事業費</p> <p>【ソフト】 ・森林整備地域活動支援事業費 ・やまがた森林ノミクス推進事業費(森林認証取得支援事業、県産製材品高度化促進事業) ・やまがたの木利用拡大プロジェクト事業費 ・森林環境緊急保全対策事業費(森林資源循環利用促進事業)</p> <p style="text-align: right;">【やまがた緑環境税】</p>	

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・国有林、県、原木生産団体による原木調達に特化した連絡調整会議の実施。</p> <p>vi) 森林認証取得の促進</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>・選手村ビレッジプラザ木材伐採式に関連して森林管理認証制度をPR(9月)</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・森林管理認証制度の普及、PR活動の実施。</p> <p>vii) 県産木材製品の高付加価値化の推進</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <p>・JAS認証取得の支援を実施。(6月交付決定)</p> <p>・県JAS協議会等との連携による認証取得に向けた現地指導を実施(9月)</p> <p>・次年度以降にJAS認証取得を希望する事業者について把握するため聞き取り調査を実施中。</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <p>・県JAS協議会等との連携による認証取得に向けた現地指導の実施。</p> <p>・JAS認証取得促進に向けた普及啓発や、次年度以降のJAS認証取得事業者の把握。</p> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>・森林経営計画の策定や高性能林業機械の導入等により、森林組合等の事業者の素材生産体制は強化されつつあるが、県産木材の生産拡大を進めるためには、施業の低コスト化を一層推進するとともに、間伐主体の森林経営から主伐主体の森林経営へ方向転換を図ることが必要である。</p> <p>・県産木材や県産木材製品の高付加価値化に向けて、森林管理認証やJAS認証製材工場を着実に増加させ、非住宅分野への木材利用を推進していく必要がある。</p>			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野3:木材利用～県民総参加による県産木材の率先利用の促進～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 県産木材率先利用プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○県産木材の利用を促進するため、公共施設や民間施設の木造化・木質化を推進するとともに、県民全体で県産木材を利用する「しあわせウッド運動」の推進、木質バイオマス供給施設整備への支援を推進する。</p> <p>【担当課】 林業振興課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設及び民間施設の木造化・木質化の推進。 県民のライフステージに応じて、県民運動等による県産木材利用を体系的に推進。 木質バイオマス供給施設整備への支援及び燃料の安定供給体制の整備。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 公共施設の木造化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村に基本方針の変更について指導(4月)し、1町が方針を変更(5月) 県庁ロビーの内装木質化実施設計を実施(9月) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の基本方針改定にあわせて各市町村が策定している基本方針の改定の指導。 県庁ロビーの内装木質化の実施。 </div> <p>ii) 民間施設の木造化・木質化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庄内空港の内装木質化の計画を承認し、助成金を内示(9月) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庄内空港内の内装木質化のための庄内空港ビル(株)に対する助成の実施。 </div> <p>iii) 県産木材を活用する「しあわせウッド運動」の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産木材を利用した積木製作を委託(5月)し、現在作製中。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産木材を利用した積木を障害者支援施設で製作し、置賜・庄内地域の幼稚園等(53施設)へ配布。 </div> <p>iv) 木質バイオマスの利用促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス燃料供給施設3施設(2施設(7月交付決定)、1施設(9月交付決定))の整備について支援。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス施設用の低質材(C・D材)の搬出に対する支援の実施。 </div> <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県の低層公共建築物及び民間施設の木造化率は全国でも上位に位置している。 木質耐火部材等の新たな技術を活用した大規模建築物の普及を促進するなど、公共施設や民間施設の木造・木質化を強力に推進していく体制づくり等が必要である。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公共施設の木造化率 民間施設(産業用建築物)の木造化率 木質バイオマス供給量 <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 66%(H27) 43%(H27) 34千t(H27) <p>〔直近〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 54%(H29) 41%(H29) 71千t(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> 100%(H32) 55%(H32) 106千t(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> やまがた森林ノミクス推進事業費(公共・民間施設木造化・木質化推進事業) 林業成長産業化総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形の家づくり支援事業費 やまがた森林ノミクス推進事業費(やまがたの木づかい運動推進事業) 	<p>公共施設等県産木材利用拡大推進会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・木質バイオマス発電施設の整備が進み、燃料となる原木集荷が県内各地で始まっているが、CD材のみの需要が増加していることから、安定供給していくことが課題である。</p>			
<p>(2) 林工連携推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○林業・木材関係者と工業分野、住宅分野等の他産業が連携して木材等の森林資源を活用する「林工連携」を推進するための支援体制を構築するとともに、付加価値の高い新製品の開発を支援する。</p> <p>【主担当課】 林業振興課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業・木材関係者と工業分野、住宅分野等の他産業が連携して木材等の森林資源を活用する林工連携を推進するための支援体制として林工連携コンソーシアムの運営。 ・林工連携による付加価値の高い新製品開発を支援。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 林工連携の推進体制の構築</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林工連携コンソーシアムの平成 30 年度第1回運営委員会並びに総会及び研修会を開催(6/15) 研修会講演テーマ:「ロボットビジネスで森林資源の活用と地域の活性化」(研修会出席者 66 名) ・「スマート林業部会」及び「新用途開発部会」の第 1 回研究会開催(10 月、各 15 名) <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スマート林業部会」、「新用途開発部会」、「新素材部会」の3テーマによる研究会の開催。 </div> <p>ii) 新製品の開発推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業スタートアップ補助金(やまがた産業技術振興基金)による支援について、林工連携による新製品の開発として3件を交付決定。 <p>-----</p> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会等コンソーシアム事業や事業者の要望を通じて、新技術・製品の開発への支援。 </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林工連携による森林資源を起点とした新たな技術・製品の開発を推進するため、林工連携コンソーシアムを運営し、やまがた産業技術振興基金とも連携し、林工連携の推進を図ってきた。引き続き中小企業支援のツール(補助金等)の活用を図りながら、3つの個別テーマによる研究会を実施していく。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①推進体制の設立 ②林工連携による新製品開発件数(H29～32の累計) <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①- ②- <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①設立(H29) ②3件(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①設立(H29) 運営(H30～) ②7件(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた森林ノミクス推進事業費(林工連携推進事業) 	<p>山形県林工連携コンソーシアム</p>

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野4: 特用林産～「森の恵み」を活用した中山間地域での所得向上と雇用の創出～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○日本一の「山形ブランド」の定着と産出額の向上を図るため、関係者が一体となって生産から加工、流通・販売までの総合的な取組みを推進する。</p> <p>【主担当課】 林業振興課 6次産業推進課 園芸農業推進課 農村計画課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産供給体制の整備や実需者への情報提供による需要拡大、一般消費者の認知度向上、山菜・きのこの魅力や収穫体験等の情報発信などのブランド化戦略を具現化。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 山菜・きのこの生産振興</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特用林産物等の生産基盤整備等を行う事業者に対し助成を実施。 総合支庁により基盤整備や管理費支援の補助事業者への指導・助言の実施。 総合支庁による研修や研究員による巡回指導により、山菜・きのこ生産者への栽培技術等の支援。 促成山菜の生産拡大を図るためプロジェクト会議の開催(5/18) たらのき新品種「春かおり」について、1年生木の活用により、定植初年目から一定の所得確保できることを確認(最上産地研究室、1件) うるいは省力化技術の実証ほ(新庄市)、ふきのとうは多収化技術の実証ほ(酒田市)を設置し、技術普及を推進。 <hr/> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山菜・きのこ生産者への栽培技術等の支援。 たらのき新品種「春かおり」について、新技術の普及に向けた栽培研修会の開催(11月) うるいについて、作業の省力化に向け掘り取り機械の実演会を開催(11月) 促成山菜の生産性の向上に向けた実証ほの結果について評価検証を行うプロジェクト会議の開催(3月) </div> <p>ii) 山菜・きのこの流通販売の拡大及び認知度の向上</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> きのこ料理コンクールの準備・調整中。 <hr/> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> きのこ料理コンクールの実施とレシピの作成。 首都圏フェアなどでの「山菜・きのこ」のプロモーション活動等の実施。 たらのきについて、「春かおり」の知名度向上に向けた首都圏での販促活動の実施(2月) </div> <p>iii) 山菜・きのこによる観光・交流の拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山菜・きのこ総合案内のホームページに新着情報を追加し最新の山菜・きのこ・イベント情報等を発信するなど充実化。 <hr/> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> </div>	<p>【目標指標】 山菜・きのこの産出額</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 63億円(H26)</p> <p>【直近】 66億円(H27)</p> <p>【目標値】 74億円(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 促成山菜産地育成支援事業費 園芸大国やまがた産地育成支援事業費 園芸大国やまがた推進事業費 山の幸振興対策支援事業費 山菜栽培未収益期間管理費補助事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山菜・きのこ日本一プロジェクト推進事業費 	<p>山形県山菜・きのこ振興会</p> <p>促成山菜日本一プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<div data-bbox="385 169 1368 209" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ・山菜・きのこ総合案内ホームページの拡大充実。 </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>[推進体制整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産振興から流通・販売、観光交流まで幅広い事業を展開するため、具体の取組みの実施体制や効果的なプロモーションの実施方法等について、関係機関と調整を進めていく必要がある。 <p>[促成山菜]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たらのきは「春かおり」の早期多収栽培技術の開発と機械導入や改植を継続して支援する必要がある。 ・うるい、ふきのとうは、労力不足により生産拡大が鈍化していることから、省力・効率化技術の普及が必要である。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略7:水産業のさらなる振興

戦略分野1:海面漁業～海面漁業のブランド化と庄内浜産水産物の消費拡大による漁業者の所得向上～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 海面漁業生産基盤強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○漁業就業者の確保や持続可能な経営体の育成、老朽化した漁船や漁港施設の更新など水産関係のインフラ整備による機能回復、栽培漁業や資源管理による水産資源の維持・増大に取り組み、漁業生産基盤の強化を図る。</p> <p>【担当当課】 水産振興課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業者の確保や持続可能な経営体の育成、老朽化した漁船や漁港施設の更新など水産関係のインフラ整備による機能強化、栽培漁業や資源管理による水産資源の維持・増大に取り組み、漁業生産基盤の強化を図る。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 水産業の人材育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の中学生86名が参加し、少年水産教室を開催(7月) ・加茂水産高校生7名が、底びき網の体験漁業を実施(6月) ・加茂水産高校生20名が、定置網の体験漁業を実施(10月) ・新規漁業就業希望者3名に対し、漁業研修を実施(県事業1名、国事業2名) ・研修制度の認知度向上のため、新聞広告にPR記事を掲載(5月) ・新規漁業就業に関する相談2件に対応(6月) ・漁業者に、流通・加工・販売業者等の水産関係機関を加えた「山形県水産業担い手育成プロジェクト会議」設立会議及び第1回会議を開催(10月) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修制度の認知度向上のため、漁業研修制度の積極的なPR活動の実施(通年継続) ・就業希望者の実情に合わせた漁業研修等の新規・独立就業支援の実施(通年継続) ・山形県水産業担い手育成プロジェクト会議ワーキングチームの開催(3月) </div> <p>ii) 漁業のトップランナーの育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底びき網漁船1隻の競争力強化漁船導入緊急支援事業の事業計画を承認(9月) </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、代船建造への支援を実施予定(通年継続) </div> <p>iii) 漁場環境の保全と水産資源の維持・増大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定していた本土側の海岸全域の航空写真撮影が完了。イワガキ増殖礁造成のための生物調査、藻場礁造成のための藻場分布調査を実施した上で、業務委託と詳細設計を発注。 </div> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーや専門家の助言指導を適宜取り入れ、イワガキ増殖礁7か所、藻場礁4か所の設置に向けた計画づくり(継続) </div> <p>iv) 漁業試験調査船「最上丸」の新船建造など水産関係インフラの維持整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①漁業の新規就業者数(4年間の累計) ②トップランナー(漁業所得400万円以上の経営体)数 ③漁業試験調査船「最上丸」新船建造 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①51人(H24～27) ②23経営体(H27) ③25年経過(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①6人(H29) ②28経営体(H29) ③基本設計完了(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①70人(H32) ②43経営体(H32) ③基本設計(H29)着工(H30)竣工(H31) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続的漁業経営支援事業費 ・試験調査船新造事業費 ・栽培漁業振興事業費 ・漁港・漁場整備事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業振興調査事業費 ・漁業生産体制強化対策事業費 ・新規漁業就業者総合支援対策事業費 ・栽培漁業センター管理運営費 ・栽培漁業振興事業費 ・水産多面的機能発揮対策推進事業費 	<p>栽培漁業推進検討会</p> <p>山形県広域水産業再生委員会</p> <p>漁業就業者確保育成協議会</p> <p>山形県水産業担い手育成プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業試験調査船「最上丸」の新船建造工事を5月に発注。7月から建造に着手し、造船業者との建造打合せを2回実施(7月、9月) ・新船建造工事監督業務委託を6月に発注。これまでに造船業者を交えた建造工事打合せを2回実施(7月、9月) ・係留場所と漁具倉庫の整備のための関係者との協議を実施。 ・無線関連機器の維持整備計画検討のため業者からのヒアリングを実施。 <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒田漁業無線局の無線関連機器の維持整備の計画について検討(継続) <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修制度の認知度がまだ低く、研修制度の活用が少ないことから、新たな漁業就業者の確保育成に向け、漁業研修制度等の周知を図るためのPR活動等を積極的に行うとともに、新規就業者の定着率を上げるため、動機付けから独立・定着までの各段階に応じて、丁寧な支援を行うことが必要である。特に、動機付けの効果をより高めるため、水産高校生の体験漁業の実施の際には、トップランナーとの交流会を開催するなど、新たな取組みの検討が必要である。 ・水産高校卒業生の水産業への就業を促進するため、漁業の魅力伝えるための授業カリキュラムの導入等について、教育庁と水産部局が連携した検討が必要である。 ・老朽化により性能が低下した漁船で操業しているトップランナーが多いことから、代船建造の支援制度の積極的な活用を促し、漁業者の生産性の向上と漁業コストの低減を図っていくことが必要である。 			
<p>(2) 県産水産物付加価値向上推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○鮮度保持技術や蓄養技術を活用した「庄内おばこサワラ」に続く新たな山形ブランドの創出による県産水産物の付加価値向上に取り組む。</p> <p>【主担当課】 水産振興課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鮮度保持技術や蓄養技術を活用した「庄内おばこサワラ」に続く新たな山形ブランドの創出による県産水産物の付加価値向上を推進。 <p>②平成 30 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 新たなトップブランド水産物の創出</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化検討部会(6/21,8/10,8/22)、庄内浜ブランド創出協議会(8/28)を開催し、新たなブランド化候補魚種をズワイガニに決定。 ・キャンペーン開催前に料理人等を対象としたとらふぐ調理技術講習会を開催(4回:9/20,21,27,28) ・庄内おばこサワラキャンペーンに加え、新たにプレゼント付きアンケートを実施(10/12～12/2)。また、「新潟県・庄内エリアDC」情報誌にキャンペーン情報を掲載し、「食の都庄内」や観光分野等と連携して、庄内浜産水産物の魅力を県内外に向けて発信(観光分野との連携による県内外に向けたPRの強化) ・新たなブランド候補のズワイガニの品質向上のため、漁業者や市場関係者を対象とし、先導地より講師(福井県庁、越前町漁業協同組合)を招き、選別講習会を開催(10/23) <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内浜天然トラフグキャンペーン(12/1～3/15)を「冬の三寒四温キャンペーン」の一環として 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①海面漁業・養殖業生産額 ②水産物平均単価 ③「庄内おばこサワラ」の平均単価 <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①24 億円(H26) ②450 円/kg(H27) ③1,450 円/kg(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①29 億円(H28) ②564 円/kg(H29) ③2,207 円/kg(H29) <p>【目標値】</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内浜トップブランド水産物創出事業費 ・イワガキ資源回復・地域ブランド化事業費 ・大型クロマグロ漁獲実証事業費 ・庄内浜ブランド力強化事業費 	<p>庄内浜ブランド創出協議会</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>実施し、食の都庄内及びブレDCと連携を強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マフグの付加価値向上に向け、トラフグと組合わせてキャンペーン食材として利用することで、フグの食文化醸成を推進(12月～) ・ズワイガニの先進地視察等、ブランド化に向けた取組みの実施(12月～) <p>ii) 鮮度保持技術及び蓄養技術の推進</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マダイの活越試験及び官能評価試験を実施し、活越による鮮度保持効果を検証(9月) ・マダイ身質に関するデータを季節別・漁業種類別に収集(春～) ・蓄養及び活魚出荷の推進のため、漁業者に対するエア抜きの技術指導を実施(4月～) ・活越技術の導入による鮮度保持技術の高度化と品質向上のための技術開発支援等(春～) <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マダイ身質に関するデータを季節別・漁業種類別に収集(随時継続) ・蓄養及び活魚出荷の推進のための漁業者に対するエア抜きの技術指導の実施(随時継続) ・活越技術の導入による鮮度保持技術の高度化と品質向上のための技術開発支援等(随時継続) <p>iii) 大型クロマグロの漁獲の安定化</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水試で開発した改良漁具を使用した漁業者船による新規漁場開拓試験を実施(7月～8月、延べ6回) ・漁場の水温データと回遊予測を漁業者に提供(8/28～11月) ・大型クロマグロ(30kg以上)の安定的な漁獲に向けた漁具改良試験を実施(飛島沖、3回: 10/9～10、18～19、25～26) <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型クロマグロ(30kg以上)の安定的な漁獲に向けた漁具改良試験の実施(飛島沖、1回: 11/15～16) ・大型クロマグロの漁具改良試験結果をまとめ、研修会などの開催等により、新しい漁具の普及に向けて漁業関係者に対し指導(通年継続) <p>iv) 養殖の活性化</p> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼育現場において現地指導を実施(7月、8月)。 ・高品質なサクラマス陸上養殖用種苗を作出するため、内水面水産試験場が親魚の長期蓄養試験、三倍体種苗の飼育試験、秋スマルト種苗の安定生産試験を実施中。 ・高品質なサクラマス陸上養殖用種苗を作出するための長期蓄養した海産親魚による種苗生産(10月～11月)、三倍体種苗の作出試験を実施中(10月～12月) <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊佐町におけるアワビ陸上養殖に対する技術的な支援の実施(通年継続) <p>③平成30年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内浜ブランド創出協議会において、関係者が一体となったブランド化の取組みを推進し、鮮度 	<p>①33億円(H32)</p> <p>②590円/kg(H32)</p> <p>③2,000円/kg(H32)</p>		

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>保持技術の指導やキャンペーンの開催及びプレ DC に向けたプロモーションを実施したことで、ブランド魚種を始めとする庄内浜産水産物全体の魚価単価が向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元におけるサワラのブランド力向上、トラフグのブランド化の推進のため、継続的な料理人の育成と地元での食文化の醸成を図るとともに、蓄養及び活魚出荷の推進や急速冷凍技術を活用した商品の実用化による安定供給体制の構築が必要である。 ・庄内おばこサワラのプレミアム化を図るため、脂質量の計測による安定した品質での出荷体制を構築できたが、トップブランドを定着させるためには、豊洲市場と連携した販売戦略の検討が必要である。 			
<p>(3) 県産水産物利用拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」の展開により、県内消費の拡大に向けた積極的な情報発信とPRの強化、魚料理の良さを伝える機会を提供による魚食普及の推進に取り組む。</p> <p>【担当当課】 水産振興課</p>	<p>①平成 30 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」の展開により、県内消費の拡大に向けた積極的な情報発信とPRの強化、魚料理の良さを伝える機会を提供による魚食普及を推進。 ・観光分野との連携により、県内外に向けた情報発信とPRを強化。 <p>②平成 30 年度の主な取組の内容</p> <p>i) 県内における認知度向上及び消費拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト推進本部総会において、新年度事業の計画を策定(4/27) ・やまがた庄内浜の魚応援店」の募集を内陸全地区に拡大し、継続して活動を展開(全 127 店舗) ・応援店と漁協者との交流会の開催(5/27～28)による両者のマッチングを支援。 ・伝道師の育成研修会を開催(5/28) ・伝道師によるラジオ放送を活用した魚食普及広報活動を実施(毎週火曜日放送) ・山形県漁協由良水産加工場での急速冷凍商品開発及(5月～)び販路開拓への支援により、庄内浜産水産物の安定供給体制を構築(安定供給体制の構築に向けた支援) ・おいしい山形春の旬の魚キャンペーンを開催(5/14～6/30)し、県内陸部での効果的な庄内浜産水産物のプロモーションを継続実施。 ・旬の魚に合わせ、県産ブランド米や県産酒と連携し、おいしい山形秋の旬の魚キャンペーン・応援店スタンプラリーを開催(9/14～11/30)。県内陸部での効果的な庄内浜産水産物のプロモーションを継続実施。 ・伝道師による料理教室「出張お魚教室」(10/2)による魚食普及を実施。 ・庄内浜魚まつり in 山形の開催(10/6)による内陸部での庄内浜産水産物のPRを実施。 ・庄内浜の魚と浜の食文化をテーマに、庄内地区で「食と漁の地域活性化シンポジウム」を開催(10/20)し、県内外に向けて庄内浜ブランドや消費拡大の取組みについて発信。 ・県水産試験場に県産水産物付加価値向上研究研修施設「おいしい魚加工支援ラボ」を整備(10/21)し、漁家(女性グループ等)による加工品開発を支援。 </div> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚食普及のための庄内浜文化伝道師による料理教室(伝道師講座 25 回予定)や「出張お魚教室」(10/2 ほかに1回予定)の継続により魚食普及を図るとともに、地域と連携して伝道師 	<p>【目標指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率 ② 低利用魚の平均単価 <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 7.1% (H26～29 の平均) ② 270 円/kg (H29) <p>【直近】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 7.1% (H29) ② 256 円/kg (H29) <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 15.0% (H32) ② 350 円/kg (H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内浜産水産物安定供給推進事業費 ・県産水産物販売力強化事業費 ・庄内浜の魚消費拡大事業費 ・庄内文化伝道師による魚食普及事業費 <p style="text-align: right;">など</p>	<p>庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト推進本部</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>の活躍の場を広める取組みを推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内陸における寒鰯まつり(1/27)等のイベントの開催。 <p>ii) 低利用魚を活用した水産加工品製造・販売の支援</p> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鼠ヶ関の漁業者が取り組む6次産業化のための計画作成を支援(5月) ・はえなわ漁業者グループが取り組む新たな加工品づくりについて、鶴岡市の量販店とのマッチングを実施(9月中旬) ・加工原材料(ガサエビ)の急速冷凍・解凍技術開発(6月～) <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低利用魚を活用した水産加工品を製造・販売するための、漁家女性のグループ化による6次産業化への支援や販売力強化に向けた研修会の開催(1月) ・冷凍加工商品の開発及び販路開拓への支援による、庄内浜産水産物の安定供給体制の構築(安定供給体制の構築に向けた支援) ・鼠ヶ関の漁業者が取り組む6次産業化について計画に基づいた事業の実施を支援(随時) <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形旬の魚キャンペーン等で旬の魚に米や酒を組み合わせて、山形の美味しいものをPRすることで、内陸部での認知度向上が図られたが、更に消費拡大を目指すため、継続して事業を推進していく必要がある。 ・庄内浜文化伝道師のイベントや、ラジオ放送でのPRなど、浜の食文化の伝承や魚食普及活動により、地魚料理を使った料理教室に参加する方が増えている。 ・今年度、県漁協に導入した急速冷凍装置による冷凍商品の試作については、流通関係者及び料理人から一定の評価を得ており、今後、冷凍加工品の早期実用化を目指すとともに、年間を通して応援店等が庄内浜の魚を活用できる体制を構築する必要がある。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組実績と今後の予定(平成30年10月末時点)

基本戦略7:水産業のさらなる振興

戦略分野2:内水面漁業～内水面漁業振興による地域活性化～

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 内水面漁業振興プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○観光を含む地域振興と連携した遊漁者の拡大等により内水面漁業の経営基盤を安定化させるとともに、水産資源の維持・増大、カワウ・ブラックバス等による漁業被害の低減、新しいニーズに対応する大型ブランドマスの開発及び普及に取り組む。</p> <p>【担当課】 水産振興課</p>	<p>①平成30年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光を含む地域振興と連携した遊漁者の拡大等により内水面漁業の経営基盤を安定させるとともに、水産資源の維持・増大、カワウ・ブラックバス等による漁業被害の低減、新しいニーズに対応する大型ブランドマスの開発及び普及、若年層の遊漁者増加のためダム湖上流域におけるアユのルアー釣りを推進する。 <p>②平成30年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 遊漁者の増加対策</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2つの内水面漁協がダム湖上流に稚アユを放流してアユ漁場を造成(6月) ・2つの内水面漁協が若者や初心者が取り組みやすいルアー釣り教室を実施(8月) ・内水面漁業振興補助事業を活用して遊漁者等との協働活動によりブラックバスの駆除釣りや小学生等によるアユ釣り体験学習等を実施(6月～10月) <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダム湖上流に造成したアユ漁場でのルアー釣り教室など、来年に向けた内水面漁協との計画検討会の実施(2月～3月) </div> <p>ii) 魚の棲み良い環境整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成30年10月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カワウワーキンググループ会議を開催し情報共有と対策を検討(5月) ・最上川におけるコクチバス幼魚の調査・指導を実施(6月) ・内水面漁業における被害額を算出するため、内水面水産試験場が駆除したカワウ・ブラックバスの胃内容物を分析(5月) ・カワウの個体数管理のため内水面漁業協同組合連合会(以下、連合会)が実施するドライアイス処理について調査・指導を実施(4月～5月) ・連合会が実施する飛来一斉調査への支援により、内水面漁業に被害を与えるカワウ数調査を実施(6月、10月) ・連合会が実施する外来魚駆除への支援により、畑谷大沼において電気ショッカーボートによるブラックバスの駆除を実施(10月) ・カワウ・ブラックバスの駆除活動に対し指導・助言を行うとともに、漁業被害の把握のためカワウ・ブラックバスの胃内容物分析を実施中。 <p>-----</p> <p>【平成30年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北カワウ広域協議会に参加し、東北全域における情報共有と今後の調査方針について検討(11月) ・カワウワーキンググループ会議およびカワウ連絡協議会を開催し、県内全域における情報共有と対策の検討(2月～3月) </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①内水面漁業生産額 ②県内水面漁協の遊漁証枚数(単協分) ③オリジナル大型ブランドマスの養殖取組み民間生産者数 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①8.3億円(H26) ②12,310枚(H27) ③2経営体(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①7.8億円(H28) ②13,669枚(H29) ③3経営体(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①9.2億円(H32) ②17,000枚(H32) ③5経営体(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サケ・マス振興事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚類生息環境保全対策事業費 ・サケ・マス振興事業費 ・内水面漁業振興事業費 ・新規アユ漁場の活用モデル実証事業費 ・さくらます増殖施設管理運営費 	<p>山形県カワウ連絡協議会</p> <p>カワウワーキンググループ会議</p>

プロジェクト名	H30 取組実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>iii)オリジナル大型ブランドマスの開発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 30 年 10 月末までの取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランドマスを昨年から飼育中の民間業者において、試験飼育の規模を拡大するため新たに 500 尾(40g)の幼魚を提供し試験飼育を継続(9月) ・新たに種苗生産したブランドマス稚魚を新たな民間業者に導入し飼育試験を実施(10月) <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【平成 30 年度の今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間業者におけるブランドマス試験飼育の拡大(継続) ・高品質なブランドマスを安定生産するためのマニュアル等の作成(3月) </div> <p>③平成 30 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊漁者や組合員増大のため内水面漁業振興補助事業・新規アユ漁場の活用モデル実証事業を今年度の反省を踏まえ継続する必要がある。 ・カワウ・ブラックバスによる漁業被害低減のため、今後も漁協等が実施する駆除活動への支援が必要である。 ・山形独自のブランドマスを普及するため、種苗の大量生産と養殖に取り組む民間業者の増加が必要である。 ・戦略策定時と比較して遊漁証販売枚数は増加しているが、更なる遊漁者や組合員増大のため内水面漁業振興補助事業・新規アユ漁場の活用モデル実証事業を今年度の反省を踏まえ継続する必要がある。 ・カワウについて、営巣地における卵のドライアイス処理、銃器による駆除、花火による追い払いを実施しているが、春と秋の飛来数調査結果における個体数は横ばいである。ブラックバスについて、刺網や電気ショックャーボートによる駆除を実施しているが、漁協等への聞き取りでは個体数は減少していない。今後は、漁協等が実施する駆除活動をバス釣りをを行う方の協力も得ながら実施していく必要がある。 ・山形独自のブランドマスの生産に取り組む民間養殖業者は1経営体増加した。今後は、種苗の大量生産と養殖に取り組む民間業者の増加が必要である。 			

